

経済学部学修ガイドブック

経済学部

学修ガイドブック

2016

SCHOOL of ECONOMICS

'16 専修大学

専修大学

専修大学 21 世紀ビジョン
「社会知性 (Socio-Intelligence) の開発」

社会知性 (Socio-Intelligence)

専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、
深い人間理解と倫理観をもち、地球的視野から独創的な発想により
主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力

専修大学が創り育てる “知”

専修大学は、1880年（明治13年）、米国留学から帰国した4人の若者により創立されました。相馬永胤、田尻稲次郎、目賀田種太郎、駒井重格の創立者たちは、明治維新後、アメリカのコロンビア、エール、ハーバード、ラトガース大学にそれぞれ官費や藩費により留学し、米国の地で「専門教育によって日本の屋台骨を支える人材を育てたい。そのことが海外で長年勉学する機会を与えてもらった恩に報いることだ」と考えました。帰国後、経済学や法律学を教授するため本学の前身である「専修学校」を創立しました。わが国があらゆる分野において新時代を担う人材を求めた時代にあって、留学によって得た最新の知見を社会に還元し、母国日本の発展に寄与しようとしたのです。時は21世紀に至り、この建学の精神「社会に対する報恩奉仕」を、現代的に捉え直し、「社会知性 (Socio-Intelligence) の開発」を21世紀ビジョンに据えました。このビジョンは、創立者たちが専門教育によってわが国の人的基盤を築こうとした熱き思いを現代社会において実現することでもあります。

2016 経済学部 学修ガイドブック

平成28年4月1日

編集・発行 専修大学 経済学部

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1

TEL 044-911-1257 (ダイヤルイン)

経済学部

学修ガイドブック

2016

平成 28 年度

専修大学

※ この「学修ガイドブック」は卒業まで使用しますので、大切に保管してください。

Ich hatte nichts und doch genug,

Den Drang nach Wahrheit und die Lust am Trug.

私は何ひとつ持っていなかったけれども、

真理への欲求と迷いを喜ぶ気持ちとで満ち足りていた。

ゲーテ『ファウスト』より



経済学部長

内山 哲朗

ガイドブックを手にしたあなたに

入学おめでとうございます！ あなたが専修大学経済学部に入學されたことを心から歓迎します。経験した入學試験の制度・形態はさまざまであるにせよ、受験生活から解放されて、大学生活にたくさんのお夢を抱えていることと思います。

■ 21 世紀ビジョン「社会知性の開発」

専修大学は、すでに130年をこえる歴史をもつ大学であり、今日では、人間とその社会を研究する七つの学部によって構成される総合大学です。専修大学では現在、「社会知性（Socio-Intelligence）の開発」という21世紀ビジョンを掲げています。そして、そのビジョンにもとづいて、社会の現実を明らかにすると同時に、人間らしい社会のあり方を探究しながらその実現をめざすことのできる、「志をもった人々」を世に送り出したいと努力しています。

■ 市民のための社会科学としての経済学

あなたの入學した経済学部は、いうまでもなく経済と経済学を学ぶ場となります。＜経済＞とは、人々の暮らしが必要とする、ものやサービスを生産し、交換し、消費する活動であり、その活動を担う組織、その活動の基盤をなす制度にかかわる全般的な過程の全体を指すものです。そして、経済学とは、近代の経済社会のシステムとしての資本主義がその輪郭を現し始めた頃に誕生した学問であり、社会科学です。

＜経済＞という言葉は、「世を治め、民を救う」という「経世済民」に由来しています。その意味で、経済学とは、「民を救う」有効な政策を立案し実現するために、客観的で不可欠な理論・知識を政策担当者に提供することを大きな目的としているといえるでしょう。しかしながら今日では、経済学は、そうした「統治のための学問」としての性格にとどまるものではありません。働く人々や市民が現代世界の中で、よりよい社会をめざして生きていくための指針となるような知識・知見を提供することのできる「市民のための社会科学」でもなければなりません。

■ 経済学科と国際経済学科

専修大学経済学部では、「旧い権威や強力に対してあくまでも批判的であり、人間の値打ちを尊重する平和的な良心と民主的な訓練を身につけた若者を育成する」（学則）ことを教育理念の基軸としています。それを土台として、経済学部は、経済学科と国際経済学科の二つの学科を通じて、転換教育・導入教育・教養教育（教養と専門の融合領域科目を含む）・専門教育の諸課程からなる「専修大学学士課程教育」を進めています。

経済学科では、経済社会の歴史、経済学の理論、経済政策にまたがる幅広い領域について学びながら、現代社会で生きていく市民として「経済と社会を洞察する力」を育てていくことをめざしています。とくに、2年次からは、「歴史と発展」、「福祉と環境」、「企業と情報」、「市場と政府」という4つのコースに分かれて、それぞれ専門領域へと入っていきます。来年からの学習と研究の重点を自分で決められるように、徐々に準備を進めていってください。

国際経済学科では、1年次、2年次に国際経済の主要な動向と基礎理論を学んだ後、3年次からはアジア、ヨーロッパ、北アメリカ、ラテンアメリカ、アフリカ、中東など、世界のさまざまな地域の研究、日本と諸外国・諸地域との比較研究、さらに環境や宗教、民族など国際社会に共通する問題群の学習と研究をおこないます。また、こうした事象を理解しながら、自らの考えを他者に伝える際に必要な外国語能力も身につけていきます。

経済学科と国際経済学科は、それぞれ独自の教育目標とカリキュラムをもっていますので、あなたの所属する学科の特色を活かしながら、自主的・自発的に履修計画を組み立ててください。

■転換教育（専修大学入門ゼミナール）と専門ゼミナール

「転換教育」という言葉を聞けば、大学の授業への期待と同時に、不安も生まれてくるかも知れません。「自分は、大学での授業と経済学の勉強に本当についていくことができるのだろうか」と――。そこで、経済学部では1年次の前期に、「専修大学入門ゼミナール」という科目を用意しています。このゼミナールでは、専修大学の歴史の紹介に始まり、大学での講義の特徴、勉強の仕方、報告・発表の技術、レポート・論文のまとめ方、図書館やパソコンの活用法等々について基礎から学ぶことができます。

また、両学科とも、2年次から4年次まで、大学らしい授業の象徴である専門ゼミナールが設けられています。「ゼミナール」とは元々、種子の育つ苗床という意味です。あなたが興味・関心もてる、専門領域に即したテーマを選択し、それを追究できるゼミナールにぜひ所属してください。ゼミナールでのさまざまな活動を通じて、ゼミナールの仲間たちとともに切磋琢磨しながら、相互にたくさんのことを吸収し合って大きく成長してくれることを期待しています。

■地図あるいは羅針盤としてのガイドブック

大学では、高校までの生活と比べれば、はるかに自由な時間と空間が提供されます。高校までの「定食型時間割」ではなく、あなたの自覚や希望を尊重した「学びの履修プログラム」をつくることができます。どのようなコースをたどって目的地に到達するのか、どのように4年間を過ごしていくのかは、あなた自身に任されているのです。

皆さんが専修大学の経済学部生として「学びながら生きていく」過程で、地図あるいは羅針盤の役割を果たすのがこの『経済学部学修ガイドブック』なのです。卒業までのあいだに繰り返し手に取って、あなたの現在から将来への針路を定めるために大いに役立ててくれることを念願しています。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経済学部 経済学科・国際経済学科

経済学部は、経済的、社会的および歴史的な事象を考察の対象とする経済学と、それに関連する社会科学の研究成果を体系的に教授します。これによって、学生が専門的な知識を身につけ、また、それを幅広い教養を学ぶことと結びつけ、現代の経済社会に生起するさまざまな事象やそれに伴う諸問題を、深い洞察力と高い批判力を備えた専門的な教養によって理解し、その解決に向けた取り組みができるようになることをめざしています。そして、こうした目標に沿って学修し、定められた修業年限において所定の単位を修めた学生には、学士（経済学）の学位を授与します。

このような共通の目的と学位授与方針のもとに、経済学部一部に設置されている二つの学科では、学生が各々次のような目標に到達できることをめざしています。

経済学部経済学科は、学生が、(1) 経済の理論、歴史および政策からなる経済学の総合的で体系的知識を修得すること、(2) 複雑で多様化しつつある現代の経済社会への関心を高めつつ、理解を深めること、(3) こうした知識と関心、理解力によって、経済社会の諸問題の解決へ向けた取り組みができる能力を身につけていることを、卒業段階の到達目標としています。そして、こうした目標への到達によって、学生が卒業後に社会において活躍できる専門的教養をもった人材に成長することをめざしています。

経済学部国際経済学科では、学生が、(1) 国際経済、国際社会および異文化に関する学術的な知識を身につけること、(2) 諸外国および日本の経済社会の特質を深く理解し、グローバルな視野を持てるようになること、(3) 今日の経済社会で活躍することのできる専門的教養をもった社会人・職業人となり、国際的な舞台でも活躍できる人材に成長することをめざしています。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

経済学部 経済学科・国際経済学科

経済学部一部経済学科および国際経済学科は、その教育課程を、「転換教育課程」、「導入教育課程」、「教養教育課程」および「専門教育課程」で構成しています。

「転換教育課程」に配置される専修大学入門科目では、高等学校から大学への転換を図り、大学生としての自覚を持ち、専修大学で学ぶことの意義や歴史を理解するとともに、大学生としての基本的なアカデミックスキルを養成します。

「導入教育課程」に配置される専修大学基礎科目では、キャリア形成や情報リテラシーなどをはじめ、大学および社会で求められる基礎力を養成します。

「教養教育課程」に配置される教養科目では、専修大学基礎科目をふまえ、人文・社会・自然科学などを通して様々な角度から専門に隣接する分野の内容を学ぶことで、多角的に物事を捉えることのできる力を養成します。また、教養科目と専門科目を結びつける融合科目では、さまざまな視点から社会を理解する力を養成します。

経済学部経済学科の「専門教育課程」に配置される専門科目では、経済学を本格的に学ぶための1・2年次における基礎的理論を中心とした科目の学修をはじめ、経済学科共通の専門科目を学修し、2年次以降は「歴史と発展」、「福祉と環境」、「企業と情報」、「市場と政府」の4つのコースのいずれかに所属し、専門性の高い学問の修得をめざします。

「歴史と発展」では、グローバル化が進む現代において将来を確かな眼で展望するために、国際比較の視点にも立ちながら資本主義経済の過去と現在を学びます。

「福祉と環境」では、人々が安心して健康に、ゆとりをもって生きられるという意味で、単に経済規模や成長率では測れない真に豊かな社会を実現するための、経済的・社会的課題について学びます。

「企業と情報」では、経済活動を牽引する役割を果たしている企業の行動原理や産業の構造的な特徴、技術の進歩・変化の経済的役割について学びます。

「市場と政府」では、私たちの経済生活を豊かにする非常に重要な仕組みである市場（しじょう）の機能と、市場がもつ欠点を克服する政策を講じる政府の役割について体系的に学びます。

そして、2・3・4年次を通しておこなう、少人数で専門的な領域のゼミナールでは、経済の全体像を見通す力を養成します。

経済学部国際経済学科の専門教育課程に配置される専門科目では、専修大学基礎科目を踏まえて、次のような3つの教育目標を設定しています。第1は、経済学の基礎的な理解のうえにたって、国際経済の理論・歴史・現状についての理解力を養うこと、第2は、世界の主要な諸地域の経済を中心とする研究、およびそれらの地域と日本との比較研究を通じて、異なる社会経済への理解力を深めること、第3は、以上の前提となるコミュニケーション能力、語学力を強化することです。

以上の目標を達成するために、1・2年次においては、基礎的理論に加え、こうした事柄を理解し、かつ自らの考えを伝えるために必要な語学力を養成します。そして、2年次以降では国際経済学科共通の専門科目、および「地域研究」「比較研究」「問題群研究」という三分野を、各々の関心に応じて履修し、専門性の高い学問の修得をめざします。

また、発展的な科目としての地域言語科目の履修を通じ、経済学を外国語でも理解し、グローバル化に対応する力を強化します。

そして、2・3・4年次を通しておこなう少人数で専門的な領域のゼミナールでは、国際経済の全体像を見通す力を養成します。

目 次

ガイドブックを手にしたあなたに

第 1 学修ガイド

1. 専修大学の学士課程教育…………… 1
2. 大学の授業科目…………… 3
 - (1) 授業科目の構成
 - (2) 単位の考え方と算定基準
 - (3) 配当年次
 - (4) 必修科目, 選択必修科目および選択科目
3. 大学の卒業要件と授業科目の履修方法…………… 5
 - (1) 大学の卒業要件
 - (2) 経済学科 (Department of Economics) の卒業要件単位
 - (3) 国際経済学科 (Department of International Economics) の卒業要件単位
 - (4) 全学公開科目
 - (5) 履修計画の立て方
 - (6) 履修科目の登録
 - (7) 講義要項 (シラバス) の活用
 - (8) 履修中止制度
 - (9) 休講・補講
掲示板／専修大学ポータル
4. 試験と成績評価…………… 13
 - (1) 定期試験の種類
 - (2) 定期試験受験上の注意, その他
 - (3) 定期試験規程に定められた筆記試験によらない成績評価
 - (4) レポート
 - (5) 成績評価と通知
5. 卒業…………… 16
 - (1) 卒業見込証明書
 - (2) 卒業発表
 - (3) 経済学部学期末卒業制度
6. 総科目一覧表 (平成 28 年度入学者用)…………… 17
 - 〔I〕 経済学科 転換・導入教育課程, 教養教育課程
 - 〔II〕 経済学科 専門教育課程 歴史と発展コース
 - 〔III〕 経済学科 専門教育課程 福祉と環境コース
 - 〔IV〕 経済学科 専門教育課程 企業と情報コース
 - 〔V〕 経済学科 専門教育課程 市場と政府コース
 - 〔VI〕 国際経済学科 転換・導入教育課程, 教養教育課程
 - 〔VII〕 国際経済学科 専門教育課程

第 2 転換・導入教育課程

1. 転換教育課程 (専修大学入門科目)…………… 27

2. 導入教育課程（専修大学基礎科目）	28
(1) キャリア教育関連科目	
(2) 情報リテラシー関連科目	
(3) 基礎自然科学	
(4) 外国語基礎科目・英語	
(5) 外国語基礎科目・英語以外の外国語	
(6) スポーツリテラシー	

第3 教養教育課程

1. 教養教育課程の位置づけと目的	37
2. 教養科目を学ぶ意義	37
3. 教養科目の学び方	37
(1) 人文科学基礎関連科目	
(2) 社会科学基礎関連科目	
(3) 自然科学系科目	
(4) 融合領域科目	
(5) 外国語系科目・英語	
(6) 外国語系科目・英語以外の外国語	
(7) 外国語系科目・海外語学研修	
(8) 保健体育系科目	

第4 経済学科専門教育課程

1. 経済学科のカリキュラムの仕組み	59
2. 専門科目	60
(1) 導入科目（1年次担当）	
(2) 基礎科目（2年次担当）	
(3) 共通科目（2・3年次担当）	
(4) コース科目（2～4年次担当）	
(5) 展開科目	
3. コース	61
(1) 歴史と発展コース	
(2) 福祉と環境コース	
(3) 企業と情報コース	
(4) 市場と政府コース	

第5 国際経済学科専門教育課程

1. 国際経済学科のカリキュラムの仕組み	67
2. 専門科目	67
(1) 基礎科目	
(2) 基本科目	
(3) 地域研究	
(4) 比較研究	
(5) 問題群研究	
(6) 地域言語	

- (7) 演習
- (8) 経済学科開講科目
- (9) 関連科目

第6 経済学部共通の教育プログラム

1. ゼミナールとゼミナール研究論文	73
2. 学外特別研修（インターンシップ）	75
3. 留学プログラム	76
(1) 長期交換留学プログラム・semester交換留学プログラム	
(2) 中期留学プログラム	
4. 海外客員教授による講義	80
学生による授業評価	80

第7 外国人留学生ガイド

1. 外国人留学生の特例履修科目	83
2. 卒業要件単位	84
(1) 経済学科（外国人留学生）	
(2) 国際経済学科（外国人留学生）	
3. 外国人留学生総科目一覧表（平成28年度入学者用）	85
〔Ⅰ〕経済学科 外国人留学生 転換・導入教育課程, 教養教育課程	
〔Ⅱ〕国際経済学科 外国人留学生 転換・導入教育課程, 教養教育課程	

第8 資格課程および科目等履修生

1. 教職課程	89
(1) 教職課程の概要	
(2) 教職課程の単位修得方法	
(3) 免許状の種類と取得所要資格	
(4) 教職課程の履修	
2. 司書・司書教諭課程	90
(1) 司書・司書教諭課程の概要	
(2) 司書・司書教諭課程の単位修得方法	
(3) 資格取得証明書	
(4) 司書・司書教諭課程の履修	
3. 学芸員課程	91
(1) 学芸員課程の概要	
(2) 学芸員課程の単位修得方法	
(3) 資格取得証明書	
(4) 学芸員課程の履修	
4. 大学院教職課程	91
5. 科目等履修生	92

第 9 学内施設

1. 専修大学図書館 95
2. 情報科学センター 98
 - (1) 情報科学センターの利用について
 - (2) センター施設
 - (3) 開設時間
 - (4) 利用手続
 - (5) 講座
 - (6) 情報処理技術者試験
 - (7) その他の資格試験
3. キャリアデザインセンター 100
 - (1) キャリアデザインセンターの利用について
 - (2) 窓口について
 - (3) センターが提供するプログラム等について

第 10 卒業後の進路

1. 就職について 109
2. 大学院への進学に向けて 110
 - (1) 「全員生涯学習」時代の幕開け
 - (2) ユーザーに開かれた大学院をめざして
 - (3) 広い研究分野と多彩な教授陣
 - (4) 修士課程を 4 コース制に再編
 - (5) 本学学部 4 年+大学院 1 年で修了をめざす「経済学特修プログラム」
 - (6) 多様な入学試験制度
 - (7) ゼミナールの先生に相談したり、大学院事務課に問い合わせてください

第 11 専修大学諸規程・規則

1. 専修大学定期試験規程 117
2. 定期試験における不正行為者処分規程 121
3. 専修大学経済学部学期末卒業に関する取扱内規 123

学
修
ガ
イ
ド

転換・導入教育課程

教養教育課程

経済学科
専門教育科目

国際経済学科
専門科目課程

経済学部共通の
教育プログラム

外国人留学生
ガイド

資格課程および
科目等履修生

学
内
施
設

卒業後の進路

専修大学
諸規程・規則

第 1 学 修 ガ イ ド

1. 専修大学の学士課程教育

専修大学に入学したみなさんが、これから4年間専修大学に在学し、各学部学科で定められている授業科目の単位を修得すると、それぞれの専門分野を付した「学士」となって卒業し、「社会への第一歩」を踏み出します。

この入学から「社会への第一歩」を繋ぐ「学び」の道のが「学士課程」と言えるでしょう。

しかしながら、中学校や高等学校の勉強と大学での「学び」は同じではありません。大学では、一人ひとりが自分で「学び」を選択し、自ら研鑽することが求められます。大学における「学び」は、受動的、画一的な「学習」ではなく、能動的、自律的な「学修」なのです。

そこで専修大学の学士課程では、まず、みなさんが大学での「学び」や生活にスムーズに適応できるよう「転換教育課程（専修大学入門科目）」を設置しています。「転換教育課程」では、少人数の「専修大学入門ゼミナール」において、専修大学の学生としての自覚と心構えを得るでしょう。

続く「導入教育課程（専修大学基礎科目）」では、大学や社会で求められる必要不可欠な基礎的知識や技能（アカデミックスキル）を修得します。「導入教育課程（教養科目）」は、「専門教育課程（専門科目）」および「教養教育課程」に進むための、言わば「ゲート（入口）」です。

このように、専修大学の学士課程は「転換教育課程」、「導入教育課程」、「教養教育課程」および「専門教育課程」の四つの領域から成る「三層構造」となっており、教育課程全体の体系性・順次性が確保されるとともに、かつ教養教育と専門教育の有機的連携が図られています。

「教養教育課程」と「専門教育課程」も、基礎から応用へと段階的に学修できる科目配置となっています。「教養教育課程」には、人文科学基礎関連科目・社会科学基礎関連科目・自然科学系科目・融合領域科目・外国語系科目・保健体育系科目の6つの系統からなる科目群があり、基礎科目で興味を持った分野をより深く学べるようになっています。みなさんは、多様な専修大学の「教養科目」の中から各自の興味や関心を深化、発展させたり、専門分野を多角的に考察したりすることで、社会に通用する力を確実につけることができます。今日のかつ学際的・融合的な科目も用意されています。

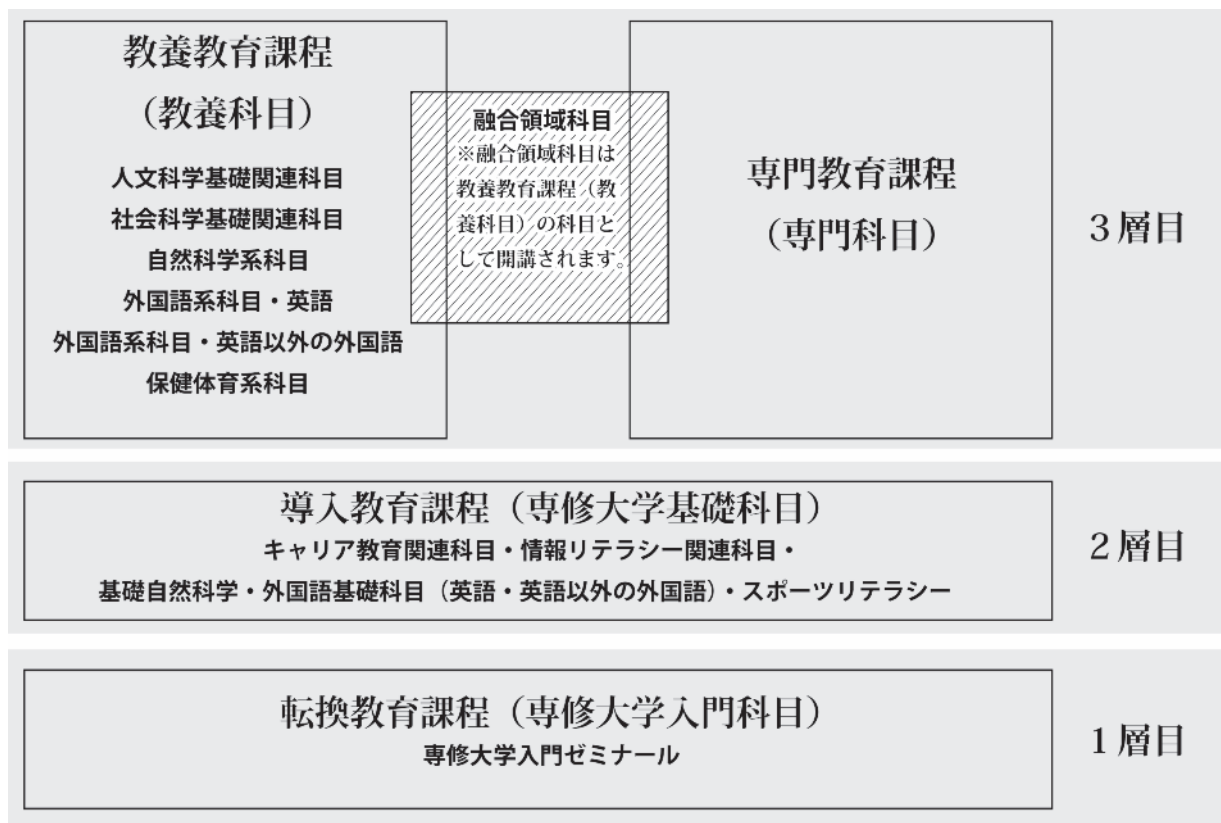
つまり、みなさんは、どの学部にも所属していても、社会に出てから必要な基礎的知識や技能を学び、課題解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力などを身につけることができます。専修大学の学士課程教育は、一人ひとりの「学修」が、将来の持続的成長につながるよう、さまざまに工夫されているのです。

専修大学は、みなさんが「社会への第一歩」を力強く踏み出せるように、「学び」の道筋を示し、その教育の質を保証しています。専修大学の学士課程は、みなさんを社会に誘う道標であり、みなさんを生涯にわたって勇気づけ、励ます、力強い知的基盤となるのです。

みなさんの眼前には、無限大の夢と希望が満ち溢れています。しかし内外の環境は急速劇的に変化しており、それらに適時適切な対応をしつつ、世界に飛翔するためには、国際的通用性を備え、先見性・創造性・独創性に富み、積極的に社会を支え、社会を改善する意欲・能力が肝要です。

「学び」は一瞬の夢ではありません。生涯続く険しい道りです。高い志と気概を失うことなく、21世紀を生き抜くために、専修大学の学士課程で人生の礎を築いてください。

専修大学の学士課程教育の概念図



※この概念図の上下は時間軸を示すものではありません。

2. 大学の授業科目

(1) 授業科目の構成

「新・学士課程教育」の下で、経済学部のカリキュラムは、大きく分けて「**転換教育課程**」(専修大学入門科目)、「**導入教育課程**」(専修大学基礎科目)、「**教養教育課程**」(教養科目)、「**専門教育課程**」(専門科目)、および**融合領域科目**から構成されます。また、これらに加えて、中学・高等学校の教員、司書、司書教諭および学芸員の資格取得を希望する者のための**教職課程科目**、**司書・司書教諭課程科目**および**学芸員課程科目**が置かれ、教養科目および専門科目の履修と併行して履修することができるようになっています。

これらの科目が設置されている趣旨、科目の内容、学び方については、「第2 転換・導入教育課程」、「第3 教養教育課程」、「第4 経済学科専門教育課程」、「第5 国際経済学科専門教育課程」、「第8 資格課程および科目等履修生」で詳細に述べていますので、そちらを参照してください。

(2) 単位の考え方と算定基準

大学の授業は、講義、演習、実験、実習、実技などによって行われます。本学において、1時限ごとの授業時間は1時間30分(90分)です。一つの授業科目を受講して、試験に合格すると、その科目についての「単位」が与えられます。単位とは、授業の受講に加え、事前の準備や事後の展開という学修の過程に要する時間を加味したもので、学修の量を数字で表した学修成果の指標といえます。大学では、すべて単位数によって勉学の達成度が計算され、卒業の可否が決定されることとなります。

単位数は、それぞれの科目により異なっています(各授業科目の単位は、総科目一覧表〈p.17～p.24〉〈p.85～p.86〉を参照)。

大学設置基準において「1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成すること」とされていますので、大学での2単位の講義科目であれば、授業を含めて90時間の学修が必要とされていることとなります。毎週1時限の授業が半期行われて30時間分の学修をしたものとみなしていますので、2単位科目の場合、残りの60時間分を教室外で学修しなければなりません。漫然と授業を受けるだけでなく、事前の準備や展開にも力を入れるように心掛けてください。

みなさんは、まずこの単位制度を十分理解して、学期や学年ごとに配当されている授業科目を計画的に、かつ恒常的に修得していく努力が求められます。

(3) 配当年次

科目によっては、それぞれ指定された年次内に単位を修得しなければなりません。例えば1年次配当の科目は、1年次にしか履修することができませんが、その科目が必修科目で、1年次に単位を修得できなかった場合には、翌年次にも履修しなければなりません。複数年次配当の科目、例えば、2～4年次配当の科目は、2・3・4年次のいずれかにおいても履修することが可能です。

(4) 必修科目、選択必修科目および選択科目

専門科目には、必修科目、選択必修科目、選択科目の3種類があります。

必修科目 …… 卒業までに必ず修得しなければならない科目です。一つでも単位未修得の科目があると卒業することができません。

選択必修科目 …… 決められた科目群のなかから指定された単位数以上を修得しなければならない科目です。

選択科目 …… 多くの科目のなかから自由に選べる科目です。

「必修科目」は、これを修得しないと卒業することができないので、修得できるまで何度も履修し続けなければなりません。

「選択必修科目」や「選択科目」は、どの科目を履修するかは個々の自由になりますが、これらの科目選定が学生自身の知識・思考における習得内容を決定する度合いが大きいので、選択にあたっては十分に熟慮してください。

3. 大学の卒業要件と授業科目の履修方法

(1) 大学の卒業要件

大学を卒業するためには、「4年以上在学すること」、「所定の授業科目の単位を修得すること」が必要です。この2つの要件を満たした場合に、学士（経済学）の学位が授与されます。

卒業までに修得しなければならない単位を「卒業要件単位」といいます。

(2) 経済学科 (Department of Economics) の卒業要件単位

区 分		卒業要件単位数				
転換・導入教育課程	専修大学入門科目		9			
	専修大学基礎科目	キャリア教育関連科目			4	
		情報リテラシー関連科目				
		基礎自然科学				
	外国語基礎科目	英語	4	2		
		英語以外の外国語	4			
	スポーツリテラシー	1				
教養教育課程	教養科目	人文科学基礎関連科目	8			
		社会科学基礎関連科目				
		自然科学系科目				
		融合領域科目				
	外国語系科目	英語	0または2	2	11	
		英語以外の外国語	0または2			
	保健体育系科目	海外語学研修				
		スポーツウェルネス	1			
アドバンススポーツ						
	スポーツ論群					
自由選択修得要件単位				28		
専門教育課程	専門科目	必修科目		8		
		選択必修科目	導入科目	4	48	
			基礎科目	8		
			共通科目	20		
	コース科目		16			
選択科目		20		76		

※ 4年次において専門科目を8単位以上修得しなければなりません。3年次終了までに専門教育課程における卒業要件単位（76単位）を満たしている場合も同様です。

経済学部経済学科の卒業要件単位数は 124単位 です。ただし、以下の4分野の要件単位を満たさなければなりません。

- ① 転換・導入教育課程科目修得要件単位（9単位）
- ② 教養教育課程科目修得要件単位（11単位）
- ③ 専門教育課程科目修得要件単位（76単位）
- ④ 自由選択修得要件単位（28単位）

その詳細は次のとおりです。

ア 転換・導入教育課程科目修得要件単位 9 単位

- ① 専修大学入門科目は、1年次で必ず履修しなければなりません。
- ② 専修大学基礎科目のうち、キャリア教育関連科目2単位、基礎自然科学2単位は、1年次で必ず履修しなければなりません。
- ③ 専修大学基礎科目は、外国語基礎科目のうち、英語4単位および英語以外の外国語4単位を、またスポーツリテラシー1単位を修得しなければなりません。

イ 教養教育課程科目修得要件単位 11 単位

- ① 人文科学基礎関連科目、社会科学基礎関連科目、自然科学系科目、融合領域科目では、系列を問わず8単位を修得しなければなりません。
- ② 外国語系科目は、英語科目のD群で2単位、または英語以外の外国語科目の基礎201a・201b（外国語基礎科目の導入と同一言語）で2単位を修得しなければなりません。
- ③ 保健体育系科目は、スポーツウェルネス1単位を修得しなければなりません。

ウ 専門教育課程科目修得要件単位 76 単位

経済学科では、2年次から「歴史と発展」「福祉と環境」「企業と情報」「市場と政府」の四つのコースから関心のあるコースに所属することになります。

必修科目

4科目8単位は、1年次で修得しなければなりません。

選択必修科目

各コースとも、次の四つの科目群から成ります。

- ① 導入科目…1年次で、3科目6単位のなかから2科目4単位を修得しなければなりません。
- ② 基礎科目…2年次で、8科目16単位のなかから4科目8単位を修得しなければなりません。
- ③ 共通科目…2・3年次で、24科目48単位のなかから10科目20単位を修得しなければなりません。
- ④ コース科目…各コースによって配当されている科目数および単位数は異なりますが、2～4年次で、8科目16単位を修得しなければなりません。

各コースで、①～④の要件を満たしながら、決められた年次で48単位を修得しなければなりません。

選択科目

各コースとも、コース科目と展開科目から、2～4年次で20単位を修得しなければなりません。また、卒業要件単位数を超えて修得した選択必修科目の単位は、選択科目の単位に算入されます。

エ 自由選択修得要件単位 28 単位

自由選択修得要件単位は28単位です。自由選択修得要件単位とは、卒業要件単位数を超えて修得した転換・導入教育課程科目、教養教育課程科目、専門選択科目の単位を指します。ただし、教職に関する科目ならびに司書・司書教諭課程科目（対象となる科目は、

『教職・司書・司書教諭・学芸員課程学修ガイドブック』参照), 全学公開科目など, 修得した単位がそのまま自由選択修得要件単位に算入される科目もあります。

オ 各年次における履修上限単位数

各年次毎で履修できる単位数の上限は次のとおりです。

1年次	44単位
2年次	48単位
3年次	48単位
4年次	48単位

注)1 前年度の履修上限単位のなかで修得できなかった単位数を, 翌年度に持ち越して履修することはできません。

注)2 上記の上限には, 「資格課程」の単位は含まれません。

注)3 上記の上限には, 当該年度の「資格試験による単位認定(英語)」, 「資格試験による単位認定(英語以外の外国語)」による認定単位は含まれません。

注)4 上記の上限には, 当該年度の「海外語学短期研修1・2」による認定単位は含まれません。

(3) 国際経済学科 (Department of International Economics) の卒業要件単位

区 分		卒業要件単位数				
転換・導入教育課程	専修大学入門科目		9			
	専修大学基礎科目	キャリア教育関連科目			9	
		情報リテラシー関連科目				
		基礎自然科学				
		外国語基礎科目				
	英語以外の外国語	4				
	スポーツリテラシー	1				
教養教育課程	教養科目	人文科学基礎関連科目	8			
		社会科学基礎関連科目				
		自然科学系科目				
		融合領域科目				
	外国語系科目	英語	0または4	4		
		英語以外の外国語	0または4			
	保健体育系科目	海外語学研修	1			
		スポーツウェルネス				
アドバンストスポーツ						
	スポーツ論群					
自由選択修得要件単位			26			
専門教育課程	専門科目	必修科目		16		
		選択必修科目	基礎科目	6	34	76
			基本科目	8		
			地域研究	8		
			比較研究	4		
			問題群研究	4		
	地域言語	4				
選択科目		26				

※ 4年次において専門科目を8単位以上修得しなければなりません。3年次終了までに専門教育課程における卒業要件単位（76単位）を満たしている場合も同様です。

経済学部国際経済学科の卒業要件単位数は 124単位です。ただし、以下の4分野の要件単位を満たさなければなりません。

- ① 転換・導入教育課程科目修得要件単位（9単位）
- ② 教養教育課程科目修得要件単位（13単位）
- ③ 専門教育課程科目修得要件単位（76単位）
- ④ 自由選択修得要件単位（26単位）

その詳細は次のとおりです。

ア 転換・導入教育課程科目修得要件単位 9 単位

- ① 専修大学入門科目は、1年次で必ず履修しなければなりません。
- ② 専修大学基礎科目のうち、キャリア教育関連科目2単位、基礎自然科学2単位は、1年次で必ず履修しなければなりません。
- ③ 専修大学基礎科目は、外国語基礎科目のうち、英語4単位および英語以外の外国語4単位を、またスポーツリテラシー1単位を修得しなければなりません。

イ 教養教育課程科目修得要件単位 13 単位

- ① 教養科目は、人文科学基礎関連科目、社会科学基礎関連科目、自然科学系科目、融合領域科目の系列を問わず、8単位を修得しなければなりません。
- ② 外国語系科目は、英語科目のC・D群で4単位、または英語以外の外国語科目の基礎（外国語基礎科目の導入と同一言語）で4単位のどちらかを修得しなければなりません。
- ③ 保健体育系科目は、スポーツウェルネス1単位を修得しなければなりません。

ウ 専門教育課程科目修得要件単位 76 単位**必修科目**

16単位（基礎科目6科目12単位、地域言語2科目4単位）は、それぞれ指定された年次内（1年次もしくは2年次）で修得しなければなりません。

選択必修科目

- ① 基礎科目…6単位
- ② 基本科目…8単位
- ③ 地域研究…8単位
- ④ 比較研究…4単位
- ⑤ 問題群研究…4単位
- ⑥ 地域言語…4単位

①～⑥の要件を満たしながら、34単位を修得しなければなりません。

選択科目

- ① 地域言語
- ② 演習
- ③ 経済学科開講科目
- ④ 関連科目

①～④の科目の単位を4年間で26単位修得しなければなりません。また、卒業要件単位を超えて修得した選択必修科目の単位は、選択科目の単位に算入されます。

エ 自由選択修得要件単位 26 単位

自由選択修得要件単位は26単位です。自由選択修得要件単位とは、卒業要件単位数を超えて修得した転換・導入教育課程科目、教養教育課程科目、専門選択科目の単位を指します。ただし、教職に関する科目ならびに司書・司書教諭課程科目（対象となる科目は、『教職・司書・司書教諭・学芸員課程学修ガイドブック』参照）、全学公開科目など、修

得した単位がそのまま自由選択修得要件単位に算入される科目もあります。

オ 各年次における履修上限単位数

各年次毎で履修できる単位数の上限は次のとおりです。

1年次	44単位
2年次	48単位
3年次	48単位
4年次	48単位

注)1 前年度の履修上限単位のなかで修得できなかった単位数を、翌年度に持ち越して履修することはできません。

注)2 上記の上限には、「資格課程」の単位は含まれません。

注)3 上記の上限には、当該年度の「資格試験による単位認定（英語）」、「資格試験による単位認定（英語以外の外国語）」による認定単位は含まれません。

注)4 上記の上限には、当該年度の「海外語学短期研修1・2」による認定単位は含まれません。

(4) 全学公開科目

本学では、各学部・学科の教育方針に則して、多様な授業科目を開講しています。

そのなかで、他学部で開講されている専門科目の一部を、経済学部の卒業要件単位として履修できる制度「学部間相互履修制度」があります。この制度で履修できる科目が「全学公開科目」です。

どのような科目が「全学公開科目」として履修できるかは、ホームページで確認してください。また、履修を希望する学生は、初回授業時にその科目担当教員の履修許可を得なければなりませんので注意してください。

「全学公開科目」を履修して修得した単位は、卒業要件単位のうち自由選択修得要件単位に算入されます。

(5) 履修計画の立て方

学生は、それぞれの個性と志向に応じて、4年間の大学生活全体の大枠を考えたいうえで、各年次の具体的な履修計画を立てなければなりません。

履修計画を立てる際は、総科目一覧表に従って、卒業要件単位数を充足できるようにしなければなりません。下の①②③は、とても重要です。

①各年次ごとに相応の単位を修得できるようにすること

②配当年次が指定されている科目は、必ずその年次内に修得すること

③卒業要件単位数は、卒業に必要な最低修得単位ですから、余裕をもった履修登録をすること
ただ、入学当初から上級年次の科目について、どの科目を履修するかというようなことまで決めておくことはできないかもしれません。しかし、各年次ごとにどのくらいの単位を修得していけばよいのかなど、あらかじめ自分の学修方向についてよく考えておく必要があります。その際、下級年次で比較的多く単位を修得し、上級年次で履修科目が少なくなるように計画するのが賢明です。このように計画することによって、上級年次になってから、余裕をもって広い範囲から科目を選ぶことができ、また自主的な学修を深く進めることができます。

(6) 履修科目の登録

- ① 履修のためには学修ガイドブックおよび年度初めに行うガイダンスにしたがって、その年次に履修する科目を選択し、定められた期日までに登録しなければなりません。
なお、3年次終了時までに卒業要件単位（124単位）を満たしている場合でも、4年次において必ず専門科目を8単位以上修得できるように履修登録を行わなければなりません。
- ② 各年次の時間割の配付や重要事項の指示は、履修ガイダンスで行います。ガイダンス期間は、各種登録、届出等が多いので必ず出席するようにしてください。
- ③ 科目によっては、履修者の人数制限をするので、履修登録前に各自希望する科目のガイダンスや第1回目の授業等には必ず出席しなければなりません。日程、方法等についてはガイダンス、掲示等でお知らせします。
- ④ ゼミナールについては、例年10～11月に、次年度の募集を行います（p.73～p.74参照）。テーマ、募集人員、選考方法などについて『ゼミナール募集要項』で確認した上で、まずゼミナール募集ガイダンスに参加してください。その後、面接や試験、レポートなどの選考によって履修者が決定されます。募集に関するお知らせは都度掲示します。日頃より掲示に注意してください。
- ⑤ 所定の期日までに履修登録を行わなかった場合、その年度の履修は認められませんので、単位修得ができないことは勿論のこと、在学が認められず除籍となる場合があります。

(7) 講義要項（シラバス）の活用

履修登録をするにあたり、各授業科目の講義概要や講義計画、成績評価基準・方法を確認する手段として、「講義要項（シラバス）」があります。Web上で公開しており、専修大学ホームページから閲覧できます。履修科目を決める前に、必ず講義要項に目を通して、授業がどのように運営されるか確認してください。

(8) 履修中止制度

「履修中止」とは、履修を継続する意思のない授業科目が生じた場合に、履修中止申請期間に所定の手続きを行うことにより、当該授業科目の履修を中止することができる制度です。履修中止申請期間は、前期（対象科目：前期および通年科目）と後期（対象科目：後期科目）にそれぞれ設定されます。日程、手続方法、その他詳細については、掲示でお知らせします。

なお、履修中止申請をする際には、以下の点に注意を払う必要があります。

- ① 履修中止した授業科目については、当該授業への出席、定期試験の受験、単位の修得はできません。
- ② 履修中止した授業科目の単位は、年間の履修上限単位に含まれます。また、履修中止単位数分の新たな履修登録は認められません。
- ③ 履修中止した授業科目は、GPAに算入されません。 ※GPAについての詳細は p.15
- ④ 履修中止により、当該年度の履修登録科目がなくなる場合は、履修中止申請が認められません。
- ⑤ 履修中止申請した授業科目について、履修中止申請期間後に申請を取り下げることができません。

(9) 休講・補講

① 休講

大学の行事，あるいは各授業科目の担当教員にやむを得ない事情が発生した場合は，授業を休講することがあります。その際は，専修大学ポータルやプラズマディスプレイでお知らせします。なお，休講のお知らせがなく，当該授業開始時刻から30分以上経過しても授業が開始されない場合は，教務課経済学部窓口にお問い合わせください。

※ 台風・災害等による授業実施確認については，専修大学ホームページに掲出します。

② 補講

休講などがあつた授業科目は，補講が実施される場合があります。補講は授業期間の平日6時限や土曜日1時限から5時限を利用して実施されます。補講の実施日時，教室等については，教務課掲示板および専修大学ポータルでお知らせします。

掲示板／専修大学ポータル

掲示板

教務課の掲示板には，総合掲示板，経済学部掲示板（共に4号館中庭），資格課程掲示板（資格課程事務室前）の3種類があります。重要なお知らせや補講・教室変更のお知らせ，呼び出し等の掲示をしています。

専修大学ポータル

ポータルシステム（2016年4月1日現在）は専修大学の学生専用サイトで，パソコンやスマートフォンから閲覧できます。ログインすると，大学からのお知らせや個人伝言，休講・補講・教室変更のお知らせを確認できます。

双方とも日々情報が更新されます。掲示板のみのお知らせ（ポータルシステムではお知らせしないもの）もありますので，必ず双方の確認を毎日の日課にしてください。

4. 試験と成績評価

試験は、日常の学修成果を問うものです。したがって、試験には厳正な態度で臨まなければなりません。遅刻はもちろんのこと、自己の健康管理を怠り欠席することのないよう注意しなければなりません。

定期試験は、定期試験規程（p.117～p.120参照）に基づいて実施されますので、規程を熟知し、さらに次の事項についても十分理解しておいてください。

(1) 定期試験の種類

ア 前期試験

前期で終了する半期授業科目について、7月から8月の間に実施します。

イ 後期試験

後期のみ半期授業科目および通年の授業科目について1月から2月の間に実施します。

ウ 追試験

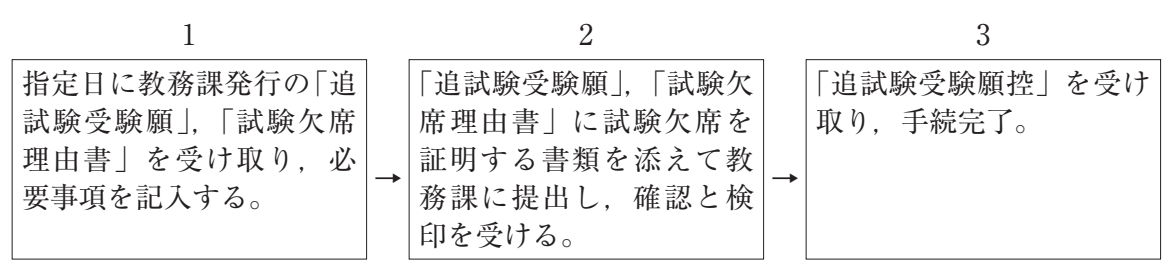
前期試験または後期試験をやむを得ない理由で受験できなかった場合、当該授業科目について前期追試験を8月、後期追試験を2月から3月の間に実施します。

なお、本学では「やむを得ない理由」が拡大解釈されることのないよう、厳しい基準を設けています。医師の診察を要しない程度の病気や寝坊による遅刻等は、「やむを得ない理由」とはみなされないので注意してください。

① 追試験受験手続

追試験の受験希望者は、指定された期間に追試験受験願と試験欠席理由を証明する書類を教務課経済学部提出し、受験許可を得なければなりません。

〈追試験受験手続きの手順〉



② やむを得ないと認める試験欠席理由および提出しなければならない書類は、次のとおりです。

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| ・教育実習 | 教育実習参加を証明するもの |
| ・就職試験 | 就職試験受験を証明するもの |
| ・公式試合 | 公式試合参加を証明するもの |
| ・天災その他の災害 | 被災を証明するもの |
| ・二親等以内の危篤又は死亡 | 危篤又は死亡を証明するもの |
| ・本人の病気又は怪我 | 医師の診断書 |
| ・交通機関の事故 | 遅延又は事故を証明するもの |
| ・その他当該学部長がやむを得ない理由と認めた事項 | 学部長の承認を得た本人記載の理由書 |

(2) 定期試験受験上の注意, その他

ア 受験について

受験上の注意については、定期試験規程にも定められていますが、さらに次の点にも十分注意を払う必要があります。

- ① 同じ名称の授業科目が複数開講されている場合があるので、自分の履修した科目の授業曜日・時限および担当者を試験時間割で確認し、間違いのないようにしてください。
- ② 同一科目でも、試験場が複数教室に分かれている場合が多いので十分注意してください。
- ③ 試験監督から配付された答案用紙以外の用紙は使用しないでください。
- ④ 答案用紙の再交付はおこないません。
- ⑤ 試験場内での私語は、不正行為とみなされるので絶対にしないでください。
また、廊下等での私語は、受験中の学生の迷惑となるので慎んでください。

【注意】

学生証不携帯者は、いかなる理由があっても受験できません。

ただし、当該試験開始時刻までに所定の窓口申し出た場合は、当日のみ有効の「臨時学生証」の交付（有料）を受けて受験することができます。試験開始時刻前に試験場で学生証不携帯に気づいた場合は、所定の手続をすることにより臨時学生証の交付を認めることがあります。

試験当日は、不測の事態に備えて試験開始 30 分前には登校し、学生証の携帯と試験場を必ず確認してください。

なお、試験の遅刻が認められるのは、試験開始後 20 分までに試験場に到着した場合です。

イ 試験時間割

試験時間は、授業時間とは異なり、原則として 60 分です。

試験時間割は、試験実施前に教務課経済学部掲示板に掲示します（ただし、資格課程科目の試験時間割は、教務課資格課程掲示板）。また、専修大学ポータル、ライブラリにも掲出します。

(3) 定期試験規程に定められた筆記試験によらない成績評価

実技や演習を主とする授業については、一般に平常点、口頭試問、レポート等をもって成績評価が行われるため、定期試験は実施されず、したがって追試験も実施されません。また、外国語科目についても同様の方法で成績評価が行われます。

これら平常点で評価される科目の場合、各科目の授業期間を通しての、授業への貢献度や発表内容、レポート、授業の中で実施されるテスト等（※注）によって総合的に成績評価が行われます。

（※注）授業のなかで実施されるテストは、期末テスト、授業内テスト、中間テスト、小テスト等と呼ばれ、定期試験規程に定められた試験ではないため、追試験は実施されません。

ただし、これらのテストのうち、授業期間の最終週に実施されるもののなかには、授業科目担当教員の判断によって、定期試験規程を準用して実施する場合もあり、その授業科目については、追試験が実施されます（追試験を受験するためには、前述の追試験受験手続をとり、受験許可を得ることが必要になります）。

(4) レポート

授業中や試験期間中にレポート提出が課された場合は、テーマ、枚数、提出期日および提出先（授業担当者あるいは教務課）等を確認し、必ず指定された期日までに提出してください。期日に遅れた場合は、いかなる理由があっても受け付けられません。

レポートを提出する際には、次の事項に注意してください。

- ① 用紙（とくに指示のない場合）は、A4判のレポート用紙またはA4判400字詰め原稿用紙（横書き）を使用してください。
- ② 装丁は、必ず表紙（購買会）をつけ、袋綴じ（ホチキス留め）にしてください。
- ③ 表紙には、必ず授業曜日・時限、科目名、担当者名、学籍番号・氏名をペンまたはボールペンで記入してください。
- ④ 教務課に提出する場合は、教務課経済学部窓口で検印を受け、受領書を受け取ってください。

(5) 成績評価と通知

ア 成績評価の方法について

学業成績は、授業科目ごとに行う試験（筆記試験、口述試験、実技試験またはレポート）によって評価されますが、科目によっては、それに学修の状況等を平常点として加味し評価する場合や、平常点だけで評価する場合があります。

成績評価は、100点を満点とし、60点以上を合格とします。また、授業科目ごとの成績に対してグレードポイントを付与し、GPA（Grade Point Average）を算出します。

イ 成績評価の区分

評点	評価	GP*	内容
100～90	S	4.0	抜群に優れた成績
89～85	A+	3.5	特に優れた成績
84～80	A	3.0	優れた成績
79～75	B+	2.5	良好な水準に達していると認められる成績
74～70	B	2.0	妥当と認められる成績
69～65	C+	1.5	一応の水準に達していると認められる成績
64～60	C	1.0	合格と認められるが最低限度の成績
59～0	F	0.0	不合格
認定	N	なし	留学等で修得した単位を本学の単位として認定
履修中止	W	—	所定の期日までに履修中止の手続きを行った場合

※GP＝グレードポイント

ウ GPA（Grade Point Average）制度について

GPA制度は、国内外の大学で一般的な成績評価方法として使用されているもので、授業科目ごとの成績評価（本学ではSからFの8段階）に対してグレードポイントを付与し、この単位当たりの平均を算出した値がGPAです。具体的な算出方法は次のとおりとなります。

$$\frac{(S \text{ の修得単位数} \times 4.0) + (A + \text{ の修得単位数} \times 3.5) + (A \text{ の修得単位数} \times 3.0) + (B + \text{ の修得単位数} \times 2.5) + (B \text{ の修得単位数} \times 2.0) + (C + \text{ の修得単位数} \times 1.5) + (C \text{ の修得単位数} \times 1.0) + (F \text{ の単位数} \times 0.0)}{\text{総履修単位数 (F 評価の授業科目の単位数を含む)}}$$

総履修単位数 (F 評価の授業科目の単位数を含む)

【GPAに関する各種要件】

- ・ GPAの算出対象となる科目は、卒業要件にかかわる科目（他学部開講の全学公開科目など、自由選択修得要件単位となる科目を含む）となります。
- ・ GPAは、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示します。
- ・ 留学、資格試験などの結果により単位認定された科目（N）は、GPAに算入されません。また、履修中止した科目についても、GPAに算入されません。
- ・ 不合格（F）の科目を再度履修した場合、成績の合否にかかわらず、GPAには最新の評価が反映されます。
- ・ 一度単位を修得した科目を、次学期以降に再度履修することはできません（カリキュラムの設定上、同一科目の単位を複数回修得することができる科目を除く）。

エ 成績通知について

学業成績の結果は点数で表し、前期終了科目は、9月にWeb履修システム上に公開することで通知いたします。また、後期終了科目および通年科目は3月に「成績通知書」を送付し、併せてWeb履修システムでも公開いたします。

なお、就職活動等で使用することになる「単位修得学業成績証明書」には、単位を修得した授業科目のみをSからCの評価で記載します（留学、資格試験などの結果により単位認定された科目は、「N」と記載されます）。併せて、通算のGPAを記載します（GPAには不合格科目も算入されます）。

5. 卒業

(1) 卒業見込証明書

4年次に就職活動を行う際、就職先から卒業見込証明書の提出を要求される場合があります。卒業見込証明書は、**3年次までの修得単位が90単位以上、かつ、卒業に必要な科目の単位を修得可能な場合でなければ発行されません。**卒業見込証明書が発行できないために就職活動が不利になる場合もありますので注意しなければなりません。

(2) 卒業発表

卒業が決定した学生については、2月下旬に第1次卒業決定者として掲示にて発表します。郵送での通知は行わないので、卒業の可否は必ず本人が登校し、掲示を確認してください。

2月下旬に行われる後期追試験の結果、卒業が決定した学生については、3月中旬に第2次卒業決定者として、郵送にて発表します。

いずれも、電話、メールでの問い合わせには一切応じませんので注意してください。

(3) 経済学部学期末卒業制度

学期末卒業制度とは、卒業に必要な単位を修得できなかったために修業年限を超えて在学している学生が、卒業を希望する年度の前期において卒業要件単位を満たし、所定の学費を納め、かつ、所定の手続きを行うことにより卒業することができる制度です。

詳細は、巻末の「専修大学経済学部学期末卒業に関する取扱内規」を参照してください。

【E】経済学科 平成28年度入学者用 転換・導入教育課程, 教養教育課程 総科目一覧

〔I〕

※科目の後ろに記載されている()内の数字は単位数を示す。記載のない科目は2単位。

区分	1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件単位	備考			
専修大学 入学 教育 基礎 科目 の 外 国 語	専修大学入門科目	専修大学入門ゼミナール			自由選択 修得要件 単位に算 入する。				
	キャリア教育関連科目	キャリア入門							
	情報リテラシー関連科目	情報入門Ⅰ 情報入門Ⅱ							
	基礎自然科学	あなたと自然科学			2	4	英語A・B群の単位を修得できなかった場合、次年度以降それぞれGeneral English 1を履修しなければならない。		
	英 群	A Basics of English (RL) 1a(1) Basics of English (RL) 1b(1) または Intermediate English (RL) 1a(1) Intermediate English (RL) 1b(1)		General English 1 (1)					
	語 群	B Basics of English (SW) 1a(1) Basics of English (SW) 1b(1) または Intermediate English (SW) 1a(1) Intermediate English (SW) 1b(1)		General English 1 (1)	2				
	英 語 基 礎 科 目 の 外 国 語	ドイツ語初級101 a(1) ドイツ語初級101 b(1) ドイツ語初級102 a(1) ドイツ語初級102 b(1) フランス語初級101 a(1) フランス語初級101 b(1) フランス語初級102 a(1) フランス語初級102 b(1) 中国語初級101 a(1) 中国語初級101 b(1) 中国語初級102 a(1) 中国語初級102 b(1) スペイン語初級101 a(1) スペイン語初級101 b(1) スペイン語初級102 a(1) スペイン語初級102 b(1) ロシア語初級101 a(1) ロシア語初級101 b(1) ロシア語初級102 a(1) ロシア語初級102 b(1) インドネシア語初級101 a(1) インドネシア語初級101 b(1) インドネシア語初級102 a(1) インドネシア語初級102 b(1) ロシア語初級101 a(1) ロシア語初級101 b(1) ロシア語初級102 a(1) ロシア語初級102 b(1)						9	1年次で同一言語の101 a・bと102 a・bをセットで履修しなければならない。 同一言語の科目を、すべて(4科目4単位)修得した場合、あるいは2年次以降同一年度で卒業要件を満たす履修をする場合、他の言語を履修することはできない。
	英 語 基 礎 科 目 の 外 国 語	中国語初級101 a(1) 中国語初級101 b(1) 中国語初級102 a(1) 中国語初級102 b(1) スペイン語初級101 a(1) スペイン語初級101 b(1) スペイン語初級102 a(1) スペイン語初級102 b(1) ロシア語初級101 a(1) ロシア語初級101 b(1) ロシア語初級102 a(1) ロシア語初級102 b(1) インドネシア語初級101 a(1) インドネシア語初級101 b(1) インドネシア語初級102 a(1) インドネシア語初級102 b(1) ロシア語初級101 a(1) ロシア語初級101 b(1) ロシア語初級102 a(1) ロシア語初級102 b(1)							
	スポーツリテラシー	スポーツリテラシー(1)				1			
	人文科学基礎 関連科目	作品を創る1 作品を創る2 日本の文学 世界の文学を読む 越境する文学 英語圏文学への招待 歴史の視点 歴史と地域・民衆 歴史と社会・文化	基礎心理学入門 応用心理学入門 哲学入門 哲学の歴史 日本思想入門 倫理とは何か 倫理学のあゆみ 論理学入門 芸術学入門1	芸術の歴史1 芸術の歴史2 異文化理解の人類学 異文化の現場から 人類の暮らしと自然 人類学から見た近代世界 現代社会と人類学 ジャーナリズムと現代			8	教養テーマゼミナール論文は、教養テーマゼミナールの単位を修得し、次年度以降に同一教員の教養テーマゼミナールを履修する場合に作成(履修)することができる。	
社会科学基礎 関連科目	日本国憲法 法と社会 政治学入門 政治の世界 地理学への招待	自然環境の地理学 人文・社会環境の地理学 社会学入門 現代の社会学 教育学入門	学びの場の教育学 教育と社会のダイナミズム 情報社会と人間(環境と認知) 情報社会と人間(情報デザイン) マーケティングベーシックス						
自然科学系科目	基礎自然科学実験(1) 基礎自然科学実験 生物学101 生物学102 生物学201 生物学202	生物科学301 生物科学302 宇宙地球科学101 宇宙地球科学102 宇宙地球科学201 宇宙地球科学202	化学101 化学102 化学201 化学202 化学301 化学302	物理学101 物理学102 物理学201 物理学202 物理学301 物理学302	数理科学101 数理科学102 数理科学201 数理科学202 数理科学301 数理科学302	科学論・科学史101 科学論・科学史102 科学論・科学史201 科学論・科学史202			
融合領域科目	学際科目101 学際科目102 学際科目103			学際科目104 学際科目105 学際科目106	学際科目107 学際科目108 学際科目109	学際科目110 学際科目111(4) 学際科目112(4) 学際科目113(4) 学際科目114(4) 学際科目115(4)			
	テーマ科目201 テーマ科目202		テーマ科目203 テーマ科目204	テーマ科目205 テーマ科目206	テーマ科目207 テーマ科目208				
	新領域科目301 新領域科目302		新領域科目303	新領域科目304	新領域科目305				
	教養テーマゼミナールⅠ(4)		教養テーマゼミナールⅡ(4)	教養テーマゼミナールⅢ(4)					
				教養テーマゼミナール論文					
教 養 育 科 目 系 の 外 国 語	英 群	D Basics of English (SW) 2a(1) Basics of English (SW) 2b(1) または Intermediate English (SW) 2a(1) Intermediate English (SW) 2b(1)		General English 2 (1)		0 または 2	2年次で英語D群または英語以外の外国語の中級201 a・bを履修しなければならない。 英語D群の単位を修得できなかった場合、次年度以降それぞれGeneral English 2を履修しなければならない。		
	語	English Speaking a(1) English Speaking b(1)	Computer Aided Instruction a(1) Computer Aided Instruction b(1)	Computer Aided Instruction for TOEIC a(1) Computer Aided Instruction for TOEIC b(1)		自由選択 修得要件 単位に算 入する。	English Speaking a・b, Advanced English a・b, English Language and Cultures a・bは、各科目、同一年度での履修は4単位まで、また卒業までの修得は4単位まで可能。		
	外	Advanced English a Advanced English b English Language and Cultures a English Language and Cultures b	English Presentation a English Presentation b English Writing a English Writing b	Screen English a Screen English b					
	基 礎 科 目 系 の 外 国 語	英 語 基 礎 科 目 系 の 外 国 語	ドイツ語中級201 a(1) ドイツ語中級201 b(1) フランス語中級201 a(1) フランス語中級201 b(1)	中国語中級201 a(1) 中国語中級201 b(1) スペイン語中級201 a(1) スペイン語中級201 b(1)	ロシア語中級201 a(1) ロシア語中級201 b(1) インドネシア語中級201 a(1) インドネシア語中級201 b(1)	ロシア語中級201 a(1) ロシア語中級201 b(1) インドネシア語中級201 a(1) インドネシア語中級201 b(1)	0 または 2	2年次で英語D群または英語以外の外国語の中級201 a・bを履修しなければならない。 卒業要件単位として履修する場合、英語以外の外国語の導入科目と同一言語を履修しなければならない。 各科目、同一年度での履修は1単位まで、また卒業までの修得は2単位まで可能。	
		英 語 基 礎 科 目 系 の 外 国 語	ドイツ語中級202 a(1) ドイツ語中級202 b(1) フランス語中級202 a(1) フランス語中級202 b(1)	中国語中級202 a(1) 中国語中級202 b(1) スペイン語中級202 a(1) スペイン語中級202 b(1)	ロシア語中級202 a(1) ロシア語中級202 b(1) インドネシア語中級202 a(1) インドネシア語中級202 b(1)	ロシア語中級202 a(1) ロシア語中級202 b(1) インドネシア語中級202 a(1) インドネシア語中級202 b(1)		各科目、同一年度での履修は1単位まで、また卒業までの修得は2単位まで可能。	
		英 語 基 礎 科 目 系 の 外 国 語	ドイツ語中級プラス201 a ドイツ語中級プラス201 b ドイツ語中級プラス202 a ドイツ語中級プラス202 b フランス語中級プラス201 a フランス語中級プラス201 b	フランス語中級プラス202 a フランス語中級プラス202 b 中国語中級プラス201 a 中国語中級プラス201 b 中国語中級プラス202 a 中国語中級プラス202 b	スペイン語中級プラス201 a スペイン語中級プラス201 b スペイン語中級プラス202 a スペイン語中級プラス202 b ロシア語中級プラス201 a ロシア語中級プラス201 b	ロシア語中級プラス202 a ロシア語中級プラス202 b		各科目、同一年度での履修は2単位まで、また卒業までの修得は4単位まで可能。	
		英 語 基 礎 科 目 系 の 外 国 語	ドイツ語上級301 a ドイツ語上級301 b フランス語上級301 a フランス語上級301 b 中国語上級301 a 中国語上級301 b スペイン語上級301 a スペイン語上級301 b		ロシア語上級301 a ロシア語上級301 b インドネシア語上級301 a インドネシア語上級301 b ロシア語上級301 a ロシア語上級301 b			各科目、同一年度での履修は4単位まで、また卒業までの修得は8単位まで可能。	
		英 語 基 礎 科 目 系 の 外 国 語	選択ドイツ語101 a(1) 選択ドイツ語101 b(1) 選択フランス語101 a(1) 選択フランス語101 b(1)	選択中国語101 a(1) 選択中国語101 b(1) 選択スペイン語101 a(1) 選択スペイン語101 b(1)	選択ロシア語101 a(1) 選択ロシア語101 b(1) 選択アラビア語101 a(1) 選択アラビア語101 b(1)	選択イタリア語101 a(1) 選択イタリア語101 b(1)		選択101 a・bは、同一言語をセットで履修しなければならない。 同一言語の初級101 a・b、102 a・bをすべて修得した場合、あるいは当該年度で卒業要件を満たす履修をする場合、同一言語の選択101 a・bを履修することはできない。	
		英 語 基 礎 科 目 系 の 外 国 語	世界の言語と文化(ドイツ語) 世界の言語と文化(フランス語)	世界の言語と文化(中国語) 世界の言語と文化(スペイン語)	世界の言語と文化(ロシア語) 世界の言語と文化(インドネシア語)	世界の言語と文化(ロシア語) 世界の言語と文化(インドネシア語)			
	海外 語学 研修	海外語学短期研修1(外国語)	海外語学短期研修2(外国語)				海外語学短期研修については、p.52参照。 海外語学中期研修については、p.53～54参照。		
海外 語学 研修	海外語学中期研修1(外国語) 海外語学中期研修2(外国語) 海外語学中期研修3(外国語)	海外語学中期研修4(外国語) 海外語学中期研修5(外国語) 海外語学中期研修6(外国語)	海外語学中期研修7(外国語) 海外語学中期研修8(外国語)						
保健 体育 系 科 目	スポーツウェルネス アドバンストスポーツ スポーツ論群	スポーツウェルネス(1) アドバンストスポーツ 健康と生涯スポーツ スポーツと発育発達	アドバンストスポーツ オリンピックとスポーツ トレーニング科学	スポーツウェルネス アドバンストスポーツ 健康と生涯スポーツ スポーツと発育発達	スポーツウェルネス アドバンストスポーツ 健康と生涯スポーツ スポーツと発育発達	1 自由選択 修得要件 単位に算 入する。	アドバンストスポーツは、スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの単位を修得していなければ、履修することができない。また、同一期間での重複履修が可能。		
自由選択修得要件単位	卒業要件単位数を超えて修得した転換・導入教育課程科目、教養教育課程科目、専門選択科目の単位を指す。また、卒業要件単位以外の転換・導入教育課程科目ならびに教養教育課程科目、全学公開科目、教職に関する科目ならびに司書・司書教諭課程科目(対象となる科目は『教職・司書・司書教諭・学芸員課程学修ガイドブック』参照)も、自由選択修得要件単位に算入される。				28				

【E】経済学科 平成28年度入学者用 専門教育課程 総科目一覧

〔Ⅱ〕歴史と発展コース

※科目の後ろの()内の数字は単位数を示す。記載のない科目は2単位。

区分		1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件単位	備考	
専 門 教 育 課 程	導 入 科 目	必修 社会経済基礎 社会経済学入門 現代経済基礎 現代経済学入門				必修 8		
		経済思想 歴史と経済 経済数学基礎				選択必修 4	1年次で、3科目のうちの、いずれか2科目4単位を修得しなければならない。	
	基 礎 科 目		資本主義の原理1 資本主義の原理2 資本主義発展の理論1 資本主義発展の理論2 ミクロ経済学1 ミクロ経済学2 マクロ経済学1 マクロ経済学2				選択必修 8	2年次で、8科目のうちの、いずれか4科目8単位を修得しなければならない。
		択 共 通 科 目	必修 日本経済論1 日本経済論2 経済政策1 経済政策2 社会政策1 社会政策2 国際経済論1 国際経済論2 日本経済史1 日本経済史2 西洋経済史1 西洋経済史2	財政学1 財政学2 金融論1 金融論2 産業組織論1 産業組織論2 経済統計学1 経済統計学2 経済数学1 経済数学2 コンピュータと経済学1 コンピュータと経済学2			選択必修 20	2・3年次で、24科目のうちの、いずれか10科目20単位を修得しなければならない。
	コ ー ス 科 目	必修	経済発展論1 経済発展論2 現代資本主義論1 現代資本主義論2 現代日本経済史1 現代日本経済史2	現代西洋経済史1 現代西洋経済史2 日米経済論1 日米経済論2 経済変動論1 経済変動論2	経済学史1 経済学史2 現代市民社会論 貨幣・信用制度論 社会思想1 社会思想2		選択必修 16	2・3・4年次で、コース科目における選択必修科目のうち、16単位を修得しなければならない。
		選	社会保障論1 社会保障論2 労働経済論1 ◎ 労働経済論2 ◎ 環境経済論1 環境経済論2 都市経済論1 都市経済論2 地域経済論1 地域経済論2 農業経済論1 ◎ 農業経済論2 ◎ 社会運動論1 ◎ 社会運動論2 ◎ 生活経済論1 ◎ 生活経済論2 ◎	産業構造論1 産業構造論2 企業経済学1 企業経済学2 情報経済論1 情報経済論2 流通経済論1 流通経済論2 中堅企業論1 中堅企業論2 産業技術論1 産業技術論2 ゲーム理論1 ゲーム理論2 企業金融論1 企業金融論2	公共経済学1 公共経済学2 財政金融政策1 ◎ 財政金融政策2 ◎ 地方財政論1 地方財政論2 近代経済学史1 ◎ 近代経済学史2 ◎ 応用マクロ経済学1a 応用マクロ経済学1b 応用マクロ経済学2a 応用マクロ経済学2b 応用ミクロ経済学1 応用ミクロ経済学2 計量経済学1 計量経済学2 社会科学論1 ◎ 社会科学論2 ◎		選択 20	◎の科目は、履修推奨科目(p.61参照)。
	展 開 科 目	必修	ゼミナール(4) ゼミナール研究論文	ゼミナール(4) ゼミナール研究論文	ゼミナール(4) ゼミナール研究論文			ゼミナール研究論文(定時外)は、ゼミナールと同一教員のものをセットで履修しなければならない。 外国経済事情は、それぞれの言語で、4科目8単位まで修得することができる。 寄付講座は、3科目6単位まで修得することができる。 特殊講義は、4科目8単位まで修得することができる。
		選	憲法1 憲法2 民法1 民法2 商法1 商法2	労働法1 労働法2 経済法1 経済法2 行政学1 行政学2	簿記原理1 簿記原理2 会計学1 会計学2 寄付講座	外国経済事情(英語) 外国経済事情(ドイツ語) 外国経済事情(フランス語) 国際金融論 アメリカの経済 ヨーロッパの経済1	特殊講義 社会教養特別講座 アジアの経済1 ロシアの経済 経済社会と女性	

※ 4年次で専門科目を8単位以上修得しなければならない。3年次終了までに専門教育課程における卒業要件単位(76単位)を満たしている場合でも同様である。

※ 専門選択必修科目において、卒業要件単位(導入科目4単位、基礎科目8単位、共通科目20単位、コース科目16単位)を超えて修得した単位は、専門選択科目(20単位)に算入する。

※ 専門選択科目において、卒業要件単位(20単位)を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位(28単位)に算入する。

各年次履修 上限単位数	44	48	48	48	卒業要件単位 124
----------------	----	----	----	----	---------------

【E】経済学科 平成28年度入学者用 専門教育課程 総科目一覧

〔Ⅲ〕福祉と環境コース

※科目の後ろの()内の数字は単位数を示す。記載のない科目は2単位。

区分	1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件単位	備考	
専 門 教 育 課 目	導入科目 必修	社会経済基礎 社会経済学入門 現代経済基礎 現代経済学入門			必修 8		
	基礎科目 選択	経済思想 歴史と経済 経済数学基礎			選択必修 4	1年次で、3科目のうちの、いずれか2科目4単位を修得しなければならない。	
			資本主義の原理1 資本主義の原理2 資本主義発展の理論1 資本主義発展の理論2 ミクロ経済学1 ミクロ経済学2 マクロ経済学1 マクロ経済学2			選択必修 8	2年次で、8科目のうちの、いずれか4科目8単位を修得しなければならない。
	共通科目 必修		日本経済論1 日本経済論2 経済政策1 経済政策2 社会政策1 社会政策2 国際経済論1 国際経済論2 日本経済史1 日本経済史2 西洋経済史1 西洋経済史2	財政学1 財政学2 金融論1 金融論2 産業組織論1 産業組織論2 経済統計学1 経済統計学2 経済数学1 経済数学2 コンピュータと経済学1 コンピュータと経済学2		選択必修 20	2・3年次で、24科目のうちの、いずれか10科目20単位を修得しなければならない。
			社会保障論1 社会保障論2 労働経済論1 労働経済論2 環境経済論1 環境経済論2	都市経済論1 都市経済論2 地域経済論1 地域経済論2 農業経済論1 農業経済論2	社会運動論1 社会運動論2 生活経済論1 生活経済論2	選択必修 16	2・3・4年次で、コース科目における選択必修科目のうち、16単位を修得しなければならない。
	コース科目 選択		経済発展論1 ◎ 経済発展論2 ◎ 現代資本主義論1 ◎ 現代資本主義論2 ◎ 現代日本経済史1 ◎ 現代日本経済史2 ◎ 現代西洋経済史1 ◎ 現代西洋経済史2 ◎ 日米経済論1 ◎ 日米経済論2 ◎ 経済変動論1 経済変動論2 経済学史1 経済学史2 現代市民社会論 貨幣・信用制度論 社会思想1 社会思想2	産業構造論1 産業構造論2 企業経済学1 企業経済学2 情報経済論1 情報経済論2 流通経済論1 流通経済論2 中堅企業論1 中堅企業論2 産業技術論1 ◎ 産業技術論2 ◎ ゲーム理論1 ゲーム理論2 企業金融論1 企業金融論2	公共経済学1 公共経済学2 財政金融政策1 財政金融政策2 地方財政論1 ◎ 地方財政論2 ◎ 近代経済学史1 近代経済学史2 応用マクロ経済学1a 応用マクロ経済学1b 応用マクロ経済学2a 応用マクロ経済学2b 応用ミクロ経済学1 応用ミクロ経済学2 計量経済学1 計量経済学2 社会科学論1 ◎ 社会科学論2 ◎	選択 20	◎の科目は、履修推奨科目(p.61参照)。
				労使関係の国際比較 ◎ 資源・エネルギー論 ◎			
	目 展 開 科 目		ゼミナール(4) ゼミナール研究論文	ゼミナール(4) ゼミナール研究論文	ゼミナール(4) ゼミナール研究論文		ゼミナール研究論文(定時外)は、ゼミナールと同一教員のものセットで履修しなければならない。
			学外特別研修(4)				外国経済事情は、それぞれの言語で、4科目8単位まで修得することができる。寄付講座は、3科目6単位まで修得することができる。特殊講義は、4科目8単位まで修得することができる。
			憲法1 憲法2 民法1 民法2 商法1 商法2	労働法1 労働法2 経済法1 経済法2 行政学1 行政学2	簿記原理1 簿記原理2 会計学1 会計学2 寄付講座		
			外国経済事情(英語) 外国経済事情(ドイツ語) 外国経済事情(フランス語)	特殊講義 社会教養特別講座			
			国際金融論 アメリカの経済 ヨーロッパの経済1	アジアの経済1 ロシアの経済 経済社会と女性			

※ 4年次で専門科目を8単位以上修得しなければならない。3年次終了までに専門教育課程における卒業要件単位(76単位)を満たしている場合でも同様である。

※ 専門選択必修科目において、卒業要件単位(導入科目4単位、基礎科目8単位、共通科目20単位、コース科目16単位)を超えて修得した単位は、専門選択科目(20単位)に算入する。

※ 専門選択科目において、卒業要件単位(20単位)を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位(28単位)に算入する。

各年次履修 上限単位数	44	48	48	48	卒業要件単位 124	

【E】経済学科 平成28年度入学者用 専門教育課程 総科目一覧

〔IV〕企業と情報コース

※科目の後ろの()内の数字は単位数を示す。記載のない科目は2単位。

区分		1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件単位	備考	
専 門 教 育 課 目	導入科目	必修 社会経済基礎 社会経済学入門 現代経済基礎 現代経済学入門				必修 8		
		経済思想 歴史と経済 経済数学基礎				選択必修 4	1年次で、3科目のうちの、いずれか2科目4単位を修得しなければならない。	
	基礎科目		資本主義の原理1 資本主義の原理2 資本主義発展の理論1 資本主義発展の理論2 ミクロ経済学1 ミクロ経済学2 マクロ経済学1 マクロ経済学2				選択必修 8	2年次で、8科目のうちの、いずれか4科目8単位を修得しなければならない。
		択 必修	日本経済論1 日本経済論2 経済政策1 経済政策2 社会政策1 社会政策2 国際経済論1 国際経済論2 日本経済史1 日本経済史2 西洋経済史1 西洋経済史2	財政学1 財政学2 金融論1 金融論2 産業組織論1 産業組織論2 経済統計学1 経済統計学2 経済数学1 経済数学2 コンピュータと経済学1 コンピュータと経済学2			選択必修 20	2・3年次で、24科目のうちの、いずれか10科目20単位を修得しなければならない。
	コース科目		産業構造論1 産業構造論2 企業経済学1 企業経済学2 情報経済論1 情報経済論2	流通経済論1 流通経済論2 中堅企業論1 中堅企業論2 産業技術論1 産業技術論2	ゲーム理論1 ゲーム理論2 企業金融論1 企業金融論2		選択必修 16	2・3・4年次で、コース科目における選択必修科目のうち、16単位を修得しなければならない。
		選	経済発展論1 経済発展論2 現代資本主義論1 現代資本主義論2 現代日本経済史1 現代日本経済史2 現代西洋経済史1 現代西洋経済史2 日米経済論1 日米経済論2 経済変動論1 経済変動論2 経済学史1 経済学史2 現代市民社会論 貨幣・信用制度論 社会思想1 社会思想2	社会保障論1 社会保障論2 労働経済論1 労働経済論2 環境経済論1 環境経済論2 都市経済論1 都市経済論2 地域経済論1 地域経済論2 農業経済論1 農業経済論2 社会運動論1 社会運動論2 生活経済論1 生活経済論2	公共経済学1 ◎ 公共経済学2 ◎ 財政金融政策1 ◎ 財政金融政策2 ◎ 地方財政論1 地方財政論2 近代経済学史1 近代経済学史2 応用マクロ経済学1a ◎ 応用マクロ経済学1b ◎ 応用マクロ経済学2a ◎ 応用マクロ経済学2b ◎ 応用ミクロ経済学1 ◎ 応用ミクロ経済学2 ◎ 計量経済学1 ◎ 計量経済学2 ◎ 社会科学論1 社会科学論2		選択 20	◎の科目は、履修推奨科目(p.61参照)。
	展開科目	択	ゼミナール(4) ゼミナール研究論文	ゼミナール(4) ゼミナール研究論文	ゼミナール(4) ゼミナール研究論文			ゼミナール研究論文(定時外)は、ゼミナールと同一教員のものセットで履修しなければならない。
			学外特別研修(4)					外国経済事情は、それぞれの言語で、4科目8単位まで修得することができる。
			憲法1 憲法2 民法1 民法2 商法1 商法2	労働法1 労働法2 経済法1 経済法2 行政学1 行政学2	簿記原理1 簿記原理2 会計学1 会計学2 寄付講座			特殊講義 社会教養特別講座
				外国経済事情(英語) 外国経済事情(ドイツ語) 外国経済事情(フランス語)	特殊講義 社会教養特別講座			
			国際金融論 アメリカの経済 ヨーロッパの経済1	アジアの経済1 ロシアの経済 経済社会と女性				

※ 4年次で専門科目を8単位以上修得しなければならない。3年次終了までに専門教育課程における卒業要件単位(76単位)を満たしている場合でも同様である。

※ 専門選択必修科目において、卒業要件単位(導入科目4単位、基礎科目8単位、共通科目20単位、コース科目16単位)を超えて修得した単位は、専門選択科目(20単位)に算入する。

※ 専門選択科目において、卒業要件単位(20単位)を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位(28単位)に算入する。

各年次履修 上限単位数	44	48	48	48	卒業要件単位 124
----------------	----	----	----	----	---------------

【E】経済学科 平成28年度入学者用 専門教育課程 総科目一覧

〔V〕市場と政府コース

※科目の後ろの()内の数字は単位数を示す。記載のない科目は2単位。

区分	1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件単位	備考	
専 門 教 育 課 程	導入科目 必修	社会経済基礎 社会経済学入門 現代経済基礎 現代経済学入門			必修 8		
		経済思想 歴史と経済 経済数学基礎			選択必修 4	1年次で、3科目のうちの、いずれか2科目4単位を修得しなければならない。	
	基礎科目 選	資本主義の原理1 資本主義の原理2 資本主義発展の理論1 資本主義発展の理論2 ミクロ経済学1 ミクロ経済学2 マクロ経済学1 マクロ経済学2			選択必修 8	2年次で、8科目のうちの、いずれか4科目8単位を修得しなければならない。	
		共通科目 必修	日本経済論1 日本経済論2 経済政策1 経済政策2 社会政策1 社会政策2 国際経済論1 国際経済論2 日本経済史1 日本経済史2 西洋経済史1 西洋経済史2		財政学1 財政学2 金融論1 金融論2 産業組織論1 産業組織論2 経済統計学1 経済統計学2 経済数学1 経済数学2 コンピュータと経済学1 コンピュータと経済学2	選択必修 20	2・3年次で、24科目のうちの、いずれか10科目20単位を修得しなければならない。
	コース科目 必修		公共経済学1 公共経済学2 財政金融政策1 財政金融政策2 地方財政論1 地方財政論2 近代経済学史1 近代経済学史2		応用マクロ経済学1a 応用マクロ経済学1b 応用マクロ経済学2a 応用マクロ経済学2b 応用ミクロ経済学1 応用ミクロ経済学2 計量経済学1 計量経済学2	選択必修 16	2・3・4年次で、コース科目における選択必修科目のうち、16単位を修得しなければならない。
		科目 選	経済発展論1 経済発展論2 現代資本主義論1 現代資本主義論2 現代日本経済史1 現代日本経済史2 現代西洋経済史1 現代西洋経済史2 日米経済論1 日米経済論2 経済変動論1 ○ 経済変動論2 ○ 経済学史1 経済学史2 現代市民社会論 貨幣・信用制度論 社会思想1 社会思想2		社会保障論1 ○ 社会保障論2 ○ 労働経済論1 労働経済論2 環境経済論1 環境経済論2 都市経済論1 都市経済論2 地域経済論1 地域経済論2 農業経済論1 農業経済論2 社会運動論1 社会運動論2 生活経済論1 生活経済論2	産業構造論1 ○ 産業構造論2 ○ 企業経済学1 ○ 企業経済学2 ○ 情報経済論1 ○ 情報経済論2 ○ 流通経済論1 ○ 流通経済論2 ○ 中堅企業論1 ○ 中堅企業論2 ○ 産業技術論1 ○ 産業技術論2 ○ ゲーム理論1 ○ ゲーム理論2 ○ 企業金融論1 ○ 企業金融論2 ○ 社会科学論1 社会科学論2	選択 20
	展開科目 選		ゼミナール(4) ゼミナール研究論文		ゼミナール(4) ゼミナール研究論文	ゼミナール(4) ゼミナール研究論文	
		学外特別研修(4) 憲法1 憲法2 民法1 民法2 商法1 商法2		労働法1 労働法2 経済法1 経済法2 行政学1 行政学2	簿記原理1 簿記原理2 会計学1 会計学2 寄付講座		
				外国経済事情(英語) 外国経済事情(ドイツ語) 外国経済事情(フランス語)	特殊講義 社会教養特別講座		
				国際金融論 アメリカの経済 ヨーロッパの経済1	アジアの経済1 ロシアの経済 経済社会と女性		

※ 4年次で専門科目を8単位以上修得しなければならない。3年次終了までに専門教育課程における卒業要件単位(76単位)を満たしている場合でも同様である。

※ 専門選択必修科目において、卒業要件単位(導入科目4単位、基礎科目8単位、共通科目20単位、コース科目16単位)を超えて修得した単位は、専門選択科目(20単位)に算入する。

※ 専門選択科目において、卒業要件単位(20単位)を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位(28単位)に算入する。

各年次履修 上限単位数	44	48	48	48	卒業要件単位 124	
----------------	----	----	----	----	---------------	--

[W] 国際経済学科 平成 28 年度入学者用 転換・導入教育課程、教養教育課程 総科目一覧

[VI]

※科目名の後ろの () 内の数字は単位数を示す。記載のない科目は 2 単位。

区分	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	卒業要件単位	備考		
転換・導入教育基礎科目	専修大学入門科目	専修大学入門ゼミナール			自由選択 修得要件 単位に算 入する。			
	キャリア教育関連科目	キャリア入門						
	情報リテラシー関連科目	情報入門Ⅰ 情報入門Ⅱ						
	基礎自然科学	あなたと自然科学			2	4	英語 A・B 群の単位を修得できなかった場合、次年度以降それぞれ General English 1 を履修しなければならない。	
	英語	A 群	Basics of English (RL) 1a(1) Basics of English (RL) 1b(1) または Intermediate English (RL) 1a(1) Intermediate English (RL) 1b(1)					General English 1 (1)
		B 群	Basics of English (SW) 1a(1) Basics of English (SW) 1b(1) または Intermediate English (SW) 1a(1) Intermediate English (SW) 1b(1)		General English 1 (1)			
	英語	導入	ドイツ語初級 101 a (1) ドイツ語初級 101 b (1) ドイツ語初級 102 a (1) ドイツ語初級 102 b (1) フランス語初級 101 a (1) フランス語初級 101 b (1) フランス語初級 102 a (1) フランス語初級 102 b (1) 中国語初級 101 a (1) 中国語初級 101 b (1) 中国語初級 102 a (1) 中国語初級 102 b (1) スペイン語初級 101 a (1) スペイン語初級 101 b (1) スペイン語初級 102 a (1) スペイン語初級 102 b (1) ロシア語初級 101 a (1) ロシア語初級 101 b (1) ロシア語初級 102 a (1) ロシア語初級 102 b (1) インドネシア語初級 101 a (1) インドネシア語初級 101 b (1) インドネシア語初級 102 a (1) インドネシア語初級 102 b (1) 韓国語初級 101 a (1) 韓国語初級 101 b (1) 韓国語初級 102 a (1) 韓国語初級 102 b (1)				9	1 年次で同一言語の 101 a・b と 102 a・b をセットで履修しなければならない。 同一言語の科目を、すべて (4 科目 4 単位) 修得した場合、あるいは 2 年次以降同一年度で卒業要件を満たす履修をする場合、他の言語を履修することはできない。
			スポーツリテラシー		スポーツリテラシー (1)			
	人文社会科学基礎関連科目	作品を創る 1 作品を創る 2 日本の文学 世界の文学を読む 越境する文学 英語圏文学への招待 歴史の視点 歴史と地域・民衆 歴史と社会・文化	基礎心理学入門 応用心理学入門 哲学入門 哲学の歴史 日本思想入門 倫理とは何か 倫理学のあゆみ 論理学入門 芸術学入門 1	芸術の歴史 1 芸術の歴史 2 異文化理解の人類学 異文化の現場から 人類の暮らしと自然 人類学から見た近代世界 現代社会と人類学 ジャーナリズムと現代		8	教養テーマゼミナール論文は、教養テーマゼミナールの単位を修得し、次年度以降に同一教員の教養テーマゼミナールを履修する場合に作成 (履修) することができる。	
		日本国憲法 法と社会 政治学入門 現代の世界 地理学への招待	自然環境の地理学 人文・社会環境の地理学 社会学入門 現代の社会学 教育学入門	学びの場の教育学 教育と社会のダイナミズム 情報社会と人間 (環境と認知) 情報社会と人間 (情報デザイン) マーケティングベーシック				
基礎自然科学実験 (1) 基礎自然科学実験 生物学 101 生物学 102 生物学 201 生物学 202		生物科学 301 生物科学 302 宇宙地球科学 101 宇宙地球科学 102 宇宙地球科学 201 宇宙地球科学 202	化学 101 化学 102 化学 201 化学 202 化学 301 化学 302	物理学 101 物理学 102 物理学 201 物理学 202 物理学 301 物理学 302	数理学 101 数理学 102 数理学 201 数理学 202 数理学 301 数理学 302			科学論・科学史 101 科学論・科学史 102 科学論・科学史 201 科学論・科学史 202
学際科目 101 学際科目 102 学際科目 103		学際科目 104 学際科目 105 学際科目 106	学際科目 107 学際科目 108 学際科目 109	学際科目 110 学際科目 111 (4) 学際科目 112 (4)	学際科目 113 (4) 学際科目 114 (4) 学際科目 115 (4)			
融合領域科目	テーマ科目 201 テーマ科目 202	テーマ科目 203 テーマ科目 204	テーマ科目 205 テーマ科目 206	テーマ科目 207 テーマ科目 208				
	新領域科目 301		新領域科目 302	新領域科目 303	新領域科目 304	新領域科目 305		
	教養テーマゼミナールⅠ (4)		教養テーマゼミナールⅡ (4)		教養テーマゼミナールⅢ (4)			
英語	C 群 Basics of English (RL) 2a (1) Basics of English (RL) 2b (1) または Intermediate English (RL) 2a (1) Intermediate English (RL) 2b (1)	General English 2 (1)		0 または 4	2 年次で英語 C・D 群または英語以外の外国語の中級 201 a・b、中級 202 a・b を履修しなければならない。 英語 C・D 群の単位を修得できなかった場合、次年度以降それぞれ General English 2 を履修しなければならない。			
		D 群 Basics of English (SW) 2a (1) Basics of English (SW) 2b (1) または Intermediate English (SW) 2a (1) Intermediate English (SW) 2b (1)	General English 2 (1)					
	English Speaking a (1) English Speaking b (1)		Computer Aided Instruction a (1) Computer Aided Instruction b (1)	Computer Aided Instruction for TOEIC a (1) Computer Aided Instruction for TOEIC b (1)		自由選択 修得要件 単位に算 入する。	13	English Speaking a・b、Advanced English a・b、English Language and Cultures a・b は、各科目、同一年度での履修は 4 単位まで、また卒業までの修得は 4 単位まで可能。
	Advanced English a Advanced English b English Language and Cultures a English Language and Cultures b	English Presentation a English Presentation b English Writing a English Writing b	Screen English a Screen English b					
	基礎強化	ドイツ語中級 201 a (1) ドイツ語中級 201 b (1) ドイツ語中級 202 a (1) ドイツ語中級 202 b (1) フランス語中級 201 a (1) フランス語中級 201 b (1) フランス語中級 202 a (1) フランス語中級 202 b (1)	中国語中級 201 a (1) 中国語中級 201 b (1) 中国語中級 202 a (1) 中国語中級 202 b (1) スペイン語中級 201 a (1) スペイン語中級 201 b (1) スペイン語中級 202 a (1) スペイン語中級 202 b (1)	ロシア語中級 201 a (1) ロシア語中級 201 b (1) ロシア語中級 202 a (1) ロシア語中級 202 b (1) インドネシア語中級 201 a (1) インドネシア語中級 201 b (1) インドネシア語中級 202 a (1) インドネシア語中級 202 b (1)	韓国語中級 201 a (1) 韓国語中級 201 b (1) 韓国語中級 202 a (1) 韓国語中級 202 b (1)	0 または 4	2 年次で英語 C・D 群または英語以外の外国語の中級 201 a・b、中級 202 a・b を履修しなければならない。 卒業要件単位として履修する場合、英語以外の外国語の導入科目と同一言語を履修しなければならない。 各科目、同一年度での履修は 1 単位まで、また卒業までの修得は 2 単位まで可能。	
		ドイツ語中級プラス 201 a ドイツ語中級プラス 201 b ドイツ語中級プラス 202 a ドイツ語中級プラス 202 b フランス語中級プラス 201 a フランス語中級プラス 201 b	フランス語中級プラス 202 a フランス語中級プラス 202 b 中国語中級プラス 201 a 中国語中級プラス 201 b 中国語中級プラス 202 a 中国語中級プラス 202 b	スペイン語中級プラス 201 a スペイン語中級プラス 201 b スペイン語中級プラス 202 a スペイン語中級プラス 202 b 韓国語中級プラス 201 a 韓国語中級プラス 201 b	韓国語中級プラス 202 a 韓国語中級プラス 202 b			
	応用	ドイツ語上級 301 a ドイツ語上級 301 b フランス語上級 301 a フランス語上級 301 b 中国語上級 301 a 中国語上級 301 b スペイン語上級 301 a スペイン語上級 301 b		ロシア語上級 301 a ロシア語上級 301 b インドネシア語上級 301 a インドネシア語上級 301 b 韓国語上級 301 a 韓国語上級 301 b		自由選択 修得要件 単位に算 入する。	各科目、同一年度での履修は 4 単位まで、また卒業までの修得は 8 単位まで可能。	
		選択ドイツ語 101 a (1) 選択ドイツ語 101 b (1) 選択フランス語 101 a (1) 選択フランス語 101 b (1)	選択中国語 101 a (1) 選択中国語 101 b (1) 選択スペイン語 101 a (1) 選択スペイン語 101 b (1)	選択韓国語 101 a (1) 選択韓国語 101 b (1) 選択アラビア語 101 a (1) 選択アラビア語 101 b (1)	選択イタリア語 101 a (1) 選択イタリア語 101 b (1)			
	世界の言語と文化 (ドイツ語) 世界の言語と文化 (フランス語)	世界の言語と文化 (中国語) 世界の言語と文化 (スペイン語)	世界の言語と文化 (ロシア語) 世界の言語と文化 (インドネシア語)	世界の言語と文化 (韓国語)				
	言語文化研究 (ヨーロッパ) 1 言語文化研究 (ヨーロッパ) 2	言語文化研究 (アジア) 1 言語文化研究 (アジア) 2		言語文化研究 (アメリカ)				
海外語学短期研修 1 (外国語)	海外語学短期研修 2 (外国語)				海外語学短期研修については、p.52 参照。 海外語学中期研修については、p.53～54 参照。			
海外語学中期研修 1 (外国語) 海外語学中期研修 2 (外国語) 海外語学中期研修 3 (外国語)	海外語学中期研修 4 (外国語) 海外語学中期研修 5 (外国語) 海外語学中期研修 6 (外国語)	海外語学中期研修 7 (外国語) 海外語学中期研修 8 (外国語)						
スポーツウェルネス	スポーツウェルネス (1)			1				
アドバンススポーツ	アドバンススポーツ			自由選択 修得要件 単位に算 入する。	アドバンススポーツは、スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの単位を修得していなければ、履修することができない。また、同一期間での重複履修が可能。			
スポーツ論群	健康と生涯スポーツ スポーツと発育発達	オリンピックとスポーツ トレーニング科学	スポーツコーチング 人類とスポーツ					
自由選択修得要件単位	卒業要件単位数を超えて修得した転換・導入教育課程科目、教養教育課程科目、専門選択科目の単位を指す。また、卒業要件単位以外の転換・導入教育課程科目ならびに教養教育課程科目、全学公開科目、教職に関する科目ならびに司書・司書教諭課程科目 (対象となる科目は『教職・司書・司書教諭・学芸員課程学修ガイドブック』参照) も、自由選択修得要件単位に算入される。			26				

【W】 国際経済学科 平成 28 年度入学者用 専門教育課程 総科目一覧

※ 科目の後ろの () 内の数字は単位数を示す。記載のない科目は 2 単位。

区分		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	卒業要件単位	備 考	
専 門 教 育 課 目	基礎科目	必修	国際経済入門 1 国際経済入門 2 現代経済入門 1 現代経済入門 2	国際経済論 1 国際経済論 2		必修 12		
		選		経済原論基礎 経済原論 ミクロ経済学基礎 マクロ経済学基礎		選択必修 6		
	基本科目	選	国際経済とデータ分析基礎 国際経済とデータ分析応用	世界経済史 1 世界経済史 2	国際関係論 1 国際関係論 2	貿易論 多国籍企業論 国際金融論 国際マクロ経済学 1 国際マクロ経済学 2	選択必修 8	国際経済とデータ分析基礎、国際経済とデータ分析応用は、2 年次以降履修することができない。
		地域研究		地域研究特殊講義 国際経済と地域	アメリカの経済 ヨーロッパの経済 1 ヨーロッパの経済 2 アジアの経済 1 アジアの経済 2	国際労働経済論 開発経済論 発展途上国経済論	選択必修 8	地域研究特殊講義は 3 科目 6 単位まで修得することができる。 国際経済と地域は 3 年次以降履修することができない。
	比較研究	必		日本経済論 1 日本経済論 2	海外特別研修 1 海外特別研修 2 海外特別研修 3	比較研究特殊講義	選択必修 4	海外特別研修 1・2・3 は同一年度に同一内容の科目をセットで履修しなければならない。 海外特別研修 1・2・3 は 12 単位まで修得することができる。ただし、同一内容のものを 2 回履修することはできない。 また、同一年度に同一科目を 2 科目履修することはできない。 比較研究特殊講義は 3 科目 6 単位まで修得することができる。
		問題群研究			日米の経済関係 日本とアジアの経済関係 経営の国際比較	労務関係の国際比較 経済統合論	選択必修 4	
	語	必	国際コミュニケーション 1 経済時事英語				必修 4	
		選		国際コミュニケーション 2 国際コミュニケーション 3 国際事情 1 (英語) 国際事情 1 (ドイツ語) 国際事情 1 (フランス語) 国際事情 1 (中国語) 国際事情 1 (スペイン語) 国際事情 1 (ロシア語) 国際事情 2 (英語) 国際事情 2 (ドイツ語) 国際事情 2 (フランス語) 国際事情 2 (中国語) 国際事情 2 (スペイン語) 国際事情 2 (ロシア語)			選択必修 4	国際コミュニケーション 2・3 はセットで修得しなければならない。(注) 国際事情 1・2 は同一言語をセットで修得しなければならない。(注) 当該区分において、卒業要件単位を満たした場合、次年度以降は履修することができない。
	演習				Global Economy 国際事情 3 (英語) 国際事情 3 (ドイツ語) 国際事情 3 (フランス語)	国際事情 3 (中国語) 国際事情 3 (スペイン語) 国際事情 3 (ロシア語)		Global Economy は 4 年次以降履修することができない。 国際事情 3 はそれぞれの言語を 16 単位まで履修することができる。
				ゼミナール(4) ゼミナール研究論文	ゼミナール(4) ゼミナール研究論文	ゼミナール(4) ゼミナール研究論文 卒業研究(4)		ゼミナール研究論文はゼミナールと同一教員のものにセットで履修しなければならない。 卒業研究はゼミナールを履修しない場合に限り履修することができる。
経済学科開講科目	選		経済政策 1 経済政策 2 社会政策 1 社会政策 2 日本経済史 1 日本経済史 2 西洋経済史 1 西洋経済史 2	財政学 1 財政学 2 金融論 1 金融論 2 産業組織論 1 産業組織論 2 経済統計学 1 経済統計学 2	経済数学 1 経済数学 2 コンピュータと経済学 1 コンピュータと経済学 2	選択 26		
	関連科目		憲法 1 憲法 2 民法 1 民法 2 特殊講義(4)	商法 1 商法 2 労働法 1 労働法 2 寄付講座	経済法 1 経済法 2 行政学 1 行政学 2 簿記原理 1 簿記原理 2 会計学 1 会計学 2		寄付講座は 3 科目 6 単位まで修得することができる。 特殊講義は 2 単位科目を 4 単位まで、4 単位科目を 8 単位まで修得することができる。	
				特殊講義				

※ 4 年次で専門科目を 8 単位以上修得しなければならない。3 年次終了までに専門教育課程における卒業要件単位 (76 単位) を満たしている場合でも同様である。

※ 専門選択必修科目において、卒業要件単位 (基礎科目 6 単位、基本科目 8 単位、地域研究 8 単位、比較研究 4 単位、問題群研究 4 単位、地域言語 4 単位) を超えて修得した単位は、専門選択科目 (26 単位) に算入する。

※ 専門選択科目において、卒業要件単位 (26 単位) を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位 (26 単位) に算入する。

(注) 国際コミュニケーション 2・3 および国際事情 1・2 はセットで 4 単位を修得できなかった場合、修得した 2 単位は専門選択科目 (26 単位) に算入する。

各年次履修 上限単位数	44	48	48	48	卒業要件単位 124
----------------	----	----	----	----	---------------

学
修
ガ
イ
ド

転換・導入教育課程

教養教育課程

経済学科
専門教育科目

国際経済学科
専門科目課程

経済学部共通の
教育プログラム

外国人留学生
ガイド

資格課程および
科目等履修生

学
内
施
設

卒業後の進路

専修大学
諸規程・規則

第 2 転換・導入教育課程

1. 転換教育課程（専修大学入門科目）

大学における学修では、高校までとは異なり、授業に出席して講義を聴くことや教科書や参考文献など基礎文献を読むことに加え、みなさんが自らの問題関心や勉学の目的に沿って、自主的に勉強に取り組まなければなりません。そのためには、図書館を利用し、パソコンを駆使するなどして、勉学に必要な資料を収集すること、実態調査などのフィールドワークを行うこと、そして自ら学んだ内容をまとめて教員や他の学生に報告すること、その成果を論文やレポートにまとめることなど、みなさんの積極的な学修が求められます。

「転換教育課程」は専修大学の学士課程教育の三層構造の一層目にあたります（p.1～p.2参照）。この課程で展開される専修大学入門科目として「専修大学入門ゼミナール」が設置されています。

この科目は、みなさんが、高校生活から大学生活への転換を図り、専修大学の学生としての自覚を持ち、大学での学修に求められる基本的なスキル（技法）を身につけることが目標であり、具体的な目的として以下の点をあげることができます。

第1に、大学で学ぶことの意義を十分理解することです。大学の学修では、みなさんが、将来的な展望も踏まえ、積極的に学修を深めることが求められます。

第2に、専修大学の学生としての自覚を持つために、専修大学の歴史を学ぶことです。みなさんが、これから4年間勉学に励む「学びの庭」である専修大学の成り立ちと歴史を支えた先人たちの努力の歩みを知ることは、専修大学で学修することの意義を理解することでもあります。

第3に、大学で学ぶための基本的な技法（「アカデミックスキル」という）、すなわち「講義をどのように聞くか」、「どのように資料を収集しまとめるか」、「学修の成果をどのように相手に伝えるか」、「どのように討論するか」、「学修の成果をどのようにまとめるか」について学ぶこと、より具体的には「講義でのノートのとり方」、「資料の収集方法」、「報告の方法（レジュメの作成方法）」、「討論の方法」、「論文・レポートの書き方」など、大学における学修の方法を修得することです。

「専修大学入門ゼミナール」は、みなさんが、これらの目的を達成できるよう、おおよそ1クラス25名前後の少人数により実施されます。

また、「専修大学入門ゼミナール」は、学修のための入門科目ということだけにとどまらず、みなさんが、新入生として専修大学という同じ「学びの庭」に集った友人や教員との交流を通じて、大いに語り、励まし合いながら、大学生活を満喫するための基礎作りの場ともなります。

なお、この科目は単位の修得は義務づけられていませんが、1年次で必ず履修しなければならない「必修」科目です。また、単位を修得できなかった場合、次年度以降履修することはできません。

2. 導入教育課程（専修大学基礎科目）

「導入教育課程」は専修大学の学士課程教育の三層構造の二層目にあたり、そこに設置されている科目は「専修大学基礎科目」と称されます。一層目の「転換教育課程」で学びつつ、あるいは学んだのち、三層目の「教養教育課程」と「専門教育課程」に進むための基本的な力を養います。基礎ですから1年次に履修することになります。

「導入教育課程」で設置されている科目を学ぶことで、みなさんは大学で学ぶだけでなく、社会で必要とされるさまざまな力を伸ばすことができます。それらの力とは、外国語を運用する力（外国語基礎科目）、情報を分析し活用する力（情報リテラシー関連科目）、複合的な視点で観察し思考する力（基礎自然科学）、自分の将来を切り開いていく力（キャリア教育関連科目）、自分の健康を維持管理する力（スポーツリテラシー）です。これらの力は、国際化・情報化・複雑化が進む社会において、みなさんが活躍するために必要な社会知性を身につけるために、役立つことでしょう。

		区 分	
導入教育課程	キャリア教育関連科目		
	情報リテラシー関連科目		
	基礎自然科学		
	外国語基礎科目	英語	
		英語以外の外国語	
スポーツリテラシー			

(1) キャリア教育関連科目

キャリア教育関連科目は、「大学生活において、さまざまな選択肢の中から自分の生き方を考え主体的に行動する力を身につけること」を目的としています。大学生活をどのように送るか、卒業後の進路をどのように選択するかといったことは誰も簡単に決めることはできません。これを解決するには、将来どのような働き方をしたいか、そのために大学4年間をいかに過ごすかなど、自分のキャリアについてさまざまな視点から検討し、デザインすることが必要です。

そもそも、「キャリア（career）」の語源はラテン語で、「車道」や「車輪の跡（轍）」などを意味しています。ですから、ある人のキャリアとは、その人が歩んできた人生の軌跡ということになります。こうした語源から、キャリアは「個人のさまざまな立場・役割・職務の連鎖」と理解することができます。一方、「デザイン」は、「設計」や「構想」を指します。したがって、キャリアをデザインするとは、「自分の立場や役割を認識し、それにふさわしい己の有り様について構想を練る」ということになります。言い換えれば、過去の人生を踏まえながら、未来の自分の生き方、働き方や学び方について深く考え、そのために現在自分は何をすべきかを認識すること、となります。

1年次にキャリア・デザインに対する基本的な考え方を身につけることで、将来に対する漠然とした不安感を取り除き、自分の将来像や課題をより具体的にしていきます。そしてそれを解決・実現するために自分が身につけるべき能力を明確にし、充実した学生生活に向けた具体的な第一歩を踏み出すこともこの科目のねらいのひとつです。

キャリア教育関連科目に設置される「キャリア入門」は、自分の性格や価値観を知ることから始め、社会の成り立ちや具体的な仕事の内容、働くことにまつわる法律などを知ること、さらには自分の目標を実現するためにはどのような能力が必要かなどについて理解することが、主な目的となります。そして、「キャリア入門」を履修すると、キャリアに関わる意識や能力がどの程

度身についたか認識できるようになります。したがって、その後の学生生活において、どのように専門知識を学んでいけばいいかといった「大学内での学修」と、ボランティアやインターシップなど実際の経験を積み重ねる「大学外での学修」を総合的に考えることができるようになります。

授業では一方的に話を聴くのではなく、自分の言葉で語る機会を大切にしています。授業で学んだ知識をグループワークなどで表現し、先生や仲間、大学外からのゲストスピーカーから意見をもらうことで、自分の考えを客観的に見つけ、少しずつキャリアに関する視点を身につけていくことができます。さらにキャリアデザインセンターの各種講座は、授業で取り扱ったことについて発展的に学修できるよう、授業の進捗に合わせて展開しています。これに加え、授業期間中にキャリアカウンセリングを受けると、よりいっそう自分に適したキャリアを見つけられるでしょう。

このように「キャリア入門」を受講すると、大学内外での学びを意識しながら、キャリアに対する知識を獲得し、職業選択の段階へとスムーズに移行することが可能になります。あるべき自分を早い段階で意識し、己の進むべき道を主体的に選択できるよう、キャリアの考え方をしっかり修得してください。

なお、この科目は単位の修得は義務づけられていませんが、1年次で必ず履修しなければならない「必履修」科目です。また、単位を修得できなかった場合、次年度以降履修することはできません。

(2) 情報リテラシー関連科目

大学での学修は、単に知識を覚えるのではなく、なぜそうなるのかを自分で考えることが必要です。そのためには、自分でデータを分析し、表現することが必要になります。そのため情報リテラシー関連科目は、PCを使って科学的・論理的な思考をするのに必要な基礎的な事項を学修します。

情報リテラシー関連科目に設置される「情報入門Ⅰ」、「情報入門Ⅱ」では、専修大学から利用できるさまざまな知的資源の検索・収集方法を学修し、表計算ソフトウェア等を使って情報を加工・分析します。また、統計データを実際にPCを使って分析してみます。分析結果などをプレゼンテーションやWebを通して表現する能力を身につけます。また、コンピュータ処理の特徴を理解し、どのようにコンピュータに指示を与えるのかを学修します。

なお、「情報入門Ⅰ」、「情報入門Ⅱ」は単位を修得できなかった場合でも、次年度以降履修することはできません。

情報入門Ⅰ

- 専修大学の情報システムの利用法
- 検索サイトやCiNiiなどのデータベースを使ったデータ検索
- 文書作成
- 表計算
 - データ分析
 - 計算式によるデータ分析
 - グラフによる可視化
 - 絶対参照・相対参照の概念
 - 表引きの方法
 - 統計を使った分析

情報入門Ⅱ

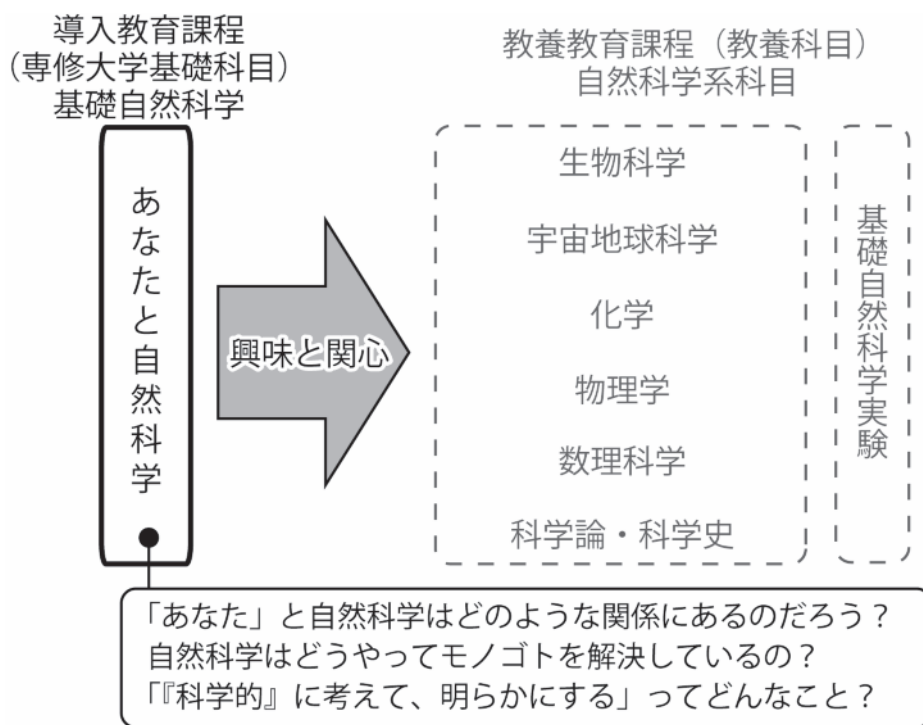
- プレゼンテーションソフトウェアによるスライド作成・表現法の学習
- HTML文を記述することによるWeb（ホームページ）の作成
- アンケート集計（クロス集計など）
- プログラミング（どのようにコンピュータへ処理方法の指示を与えるか）
- シミュレーション

(3) 基礎自然科学

専修大学における自然科学系の講義は、みなさんが『社会の抱える諸問題に対する総合的な科学的思考力を育むことができるようになること』を目的としています。なぜ文科系の学部を専攻するみなさんが、自然科学系科目を受講する必要があるのでしょうか。

現在、私たちは、地球温暖化、エネルギー問題、安全性や倫理性に関する問題（遺伝子操作、放射能など）に直面しています。みなさんが、将来どのような職業に就いたとしても、自然科学的な考え方や知識、結論の根拠を自分で判断する力や科学的に論述する力は必要になるでしょう。「基礎自然科学」に設置される科目「あなたと自然科学」は、みなさんの自然科学的な思考力・探究力・論述力を高め、みなさんと自然科学の関係を知るための導入として設置されます。ここで学んだことは、卒業までに学んでいく教養教育課程の自然科学系科目につながっていきます。この科目で興味・関心を深め、教養教育課程で学びたい自然科学の分野を見つけるのが良いでしょう。

なお、この科目は単位の修得は義務づけられていませんが、1年次で必ず履修しなければならない「必修」科目です。また、単位を修得できなかった場合、次年度以降履修することはできません。



(4) 外国語基礎科目群・英語

みなさんの中には、これまで大学入学を目標に英語を学んできたという人も多くいるでしょう。しかしこれからは、日本を含めた世界を意識して、英語の学習に取り組んでください。急速なグローバル化の時代、みなさんが将来どの分野に進もうとも、コミュニケーションの手段として、また情報収集、発信の手段として、英語は不可欠です。実用的な面のみならず、異文化への関心や理解を深め、人間としての視野を広げることも大変重要です。

外国語基礎科目群の英語では、高等学校までで学んできた英語を土台としつつ、新たに大学生として英語や英語を取り巻く社会状況を理解し、学習することを目指します。そこでの学習は、2年次以降に開講される教養教育課程の外国語科目群へとつながっていきます。

外国語基礎科目群・英語の履修方法

経済学部では、1年次で、外国語基礎科目群の英語4科目（4単位）を必修として履修することとなっています。

(A群) Basics of English (RL) 1a・1b または Intermediate English (RL) 1a・1b の2科目と、(B群) Basics of English (SW) 1a・1b または Intermediate English (SW) 1a・1b の2科目を履修します。RLはリーディングとリスニングが中心、SWはスピーキングとライティングが中心の科目です。

Basics と Intermediate の違いについては、次の**外国語基礎科目群・英語の特徴**を見てください。

科目名に a がつく科目は前期、b がつく科目は後期開講で、これらの科目は半期1単位で半期ごとにそれぞれの成績がつきます。

外国語基礎科目群・英語の特徴

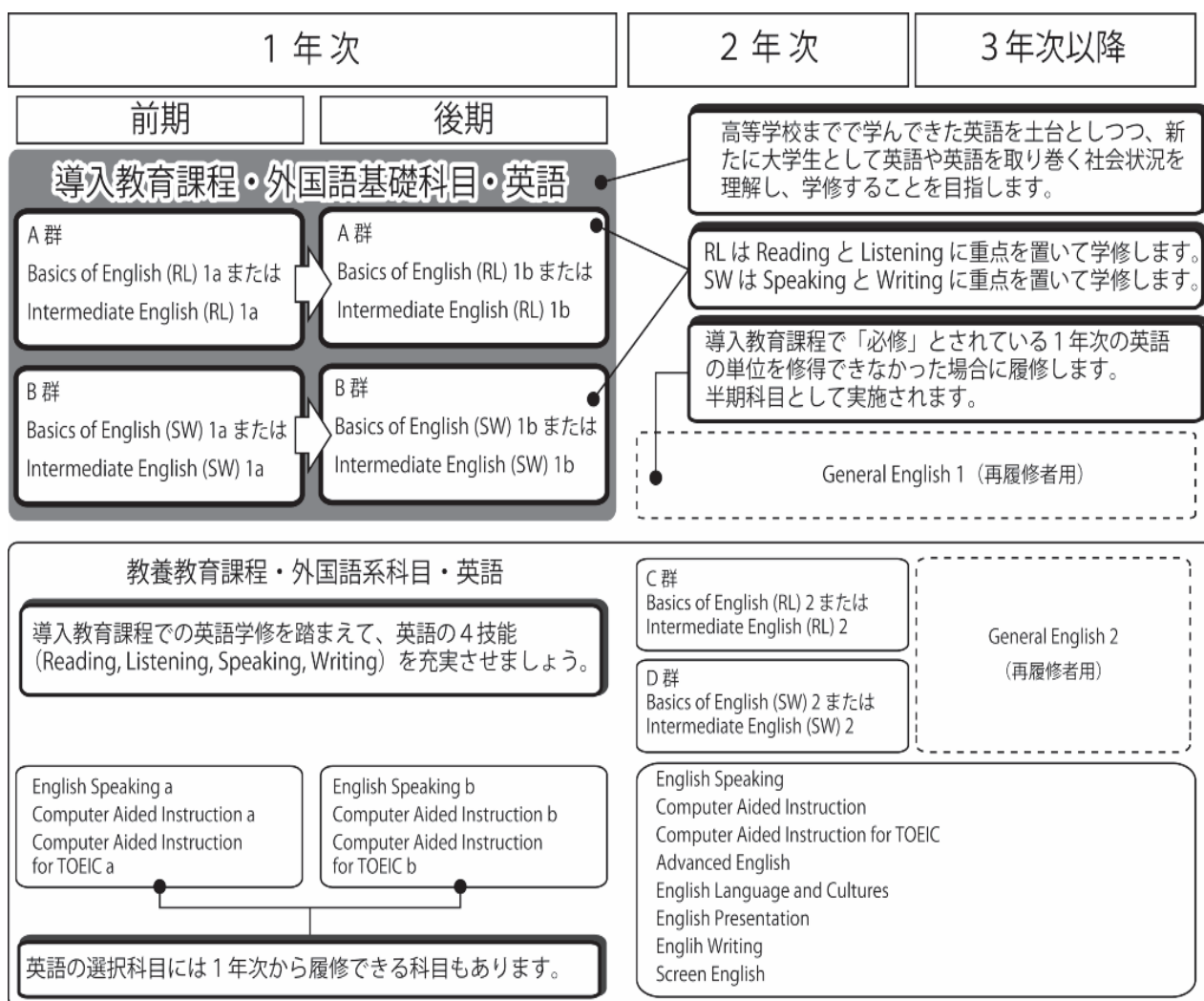
外国語基礎科目群の英語は習熟度別クラスで学習します。入学時の英語科目プレースメントテストによって、Basics of English と Intermediate English のどちらを履修するかが決定します。

基礎的な学習が必要な場合は、Basics of English、
基礎が修得されている場合は、Intermediate English
を履修します。

Intermediate English はさらに Mid と High にわかれています。特に希望すれば、英語科目プレースメントテストによって指定されたクラスより1レベル上 (Basics of English → Intermediate English (Mid), Intermediate English (Mid) → Intermediate English (High)) のクラスの履修を許可される事もあります。

再履修について

導入教育課程の必修科目として開講されている1年次の英語の単位を修得できなかった場合には、2年次以降、再履修科目である General English 1 を履修して不足分の単位を修得しなければなりません。General English 1 は半期科目として実施されます。



1 年次から履修できる選択科目

教養教育課程に設置される外国語系科目では、みなさんのニーズにこたえられるよう幅広い選択科目を用意しています。1年次から選択できる英語の選択科目は次の3種類です (p.45 参照)。

English Speaking a

English Speaking b

ネイティブスピーカーの指導のもと、会話を中心にコミュニケーション力を養います。この科目は、a, bそれぞれ4単位まで履修することができます。

Computer Aided Instruction a

Computer Aided Instruction b

e-learning 教材を使用し、基礎的な英語力を強化します。

Computer Aided Instruction for TOEIC a

Computer Aided Instruction for TOEIC b

e-learning 教材を使用し、TOEIC®で600点以上のレベルの英語力獲得をめざします。

これらの科目は半期1単位です。

(5) 外国語基礎科目・英語以外の外国語

英語以外の外国語のキーワードは3つのC Communication+Cultures+Connections

外国語を学ぶというのは、ことばそのものを修得すると同時に、その背景にある社会の考え方や文化（Cultures）に触れるということです。そこから、未知の人たちとのコミュニケーション（Communication）が始まります。新しいことばは、英語だけでは知ることはできない世界とつながる（Connections）、新鮮な窓口です。

外国語基礎科目に設置される英語以外の外国語では、これらの言語の基本となるコミュニケーション力・語学力を養うことを目的としています。

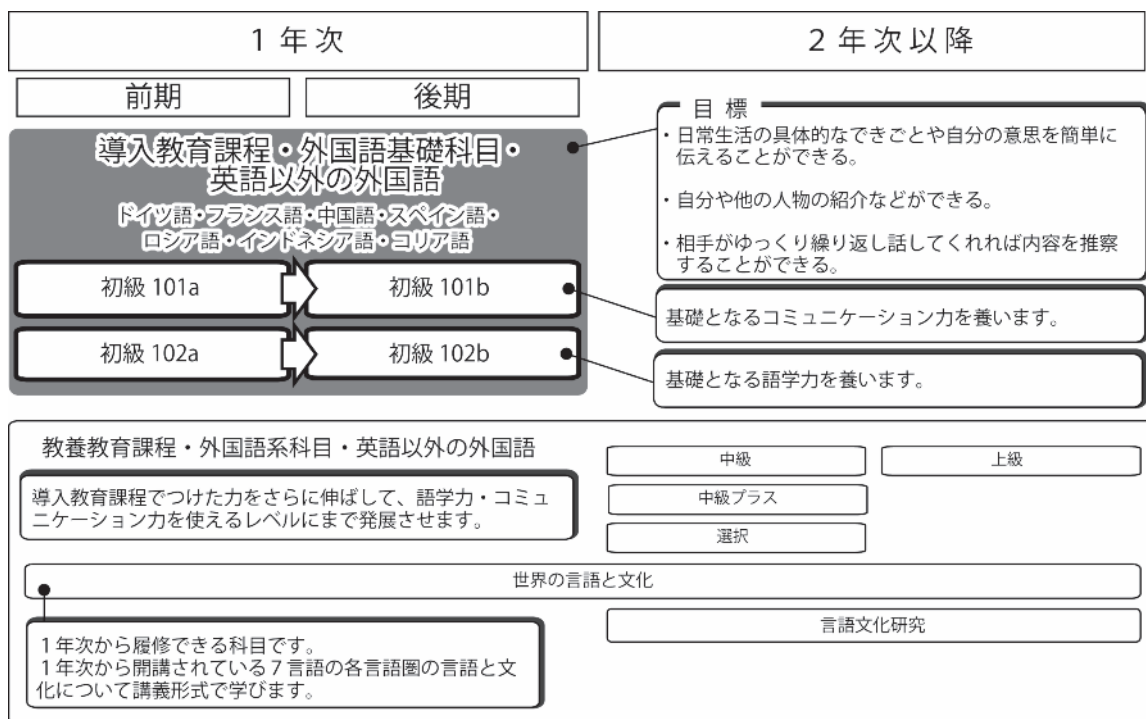
経済学部では、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、インドネシア語、コリア語が設置されています。

ここでの勉強は、2年次以降に開講されている教養教育課程の「英語以外の外国語科目」の学修へとつながっていきます。ここでは導入教育課程で学んだ言語の中級・上級レベルの学修のほか、第三の外国語としてアラビア語、イタリア語を勉強することができます。また、併せて「世界の言語と文化」、「言語文化研究」（ともに日本語による講義科目）を履修することで、さまざまな国や地域の社会とその背後にある文化を勉強できます。

外国語基礎科目・英語以外の外国語の履修方法

1年次で、外国語基礎科目に設置される英語以外の外国語から同一言語の4科目（4単位）を必修として履修します。

選択した言語の初級101aと101b、初級102aと102bの4科目を履修します。科目名にaがつく科目は前期、bがつく科目は後期開講で、これらの科目は半期1単位で半期ごとにそれぞれの成績が評価されます。



1 年次から履修できる選択科目

教養教育課程に設置される外国語系科目では、みなさんのニーズにこたえられるよう幅広い選択科目を用意しています。1年次から選択できる英語以外の外国語の選択科目は「世界の言語と文化」です。各国の言語の背景にある文化を広く学びます。

すでに英語以外の外国語を学んでいる場合

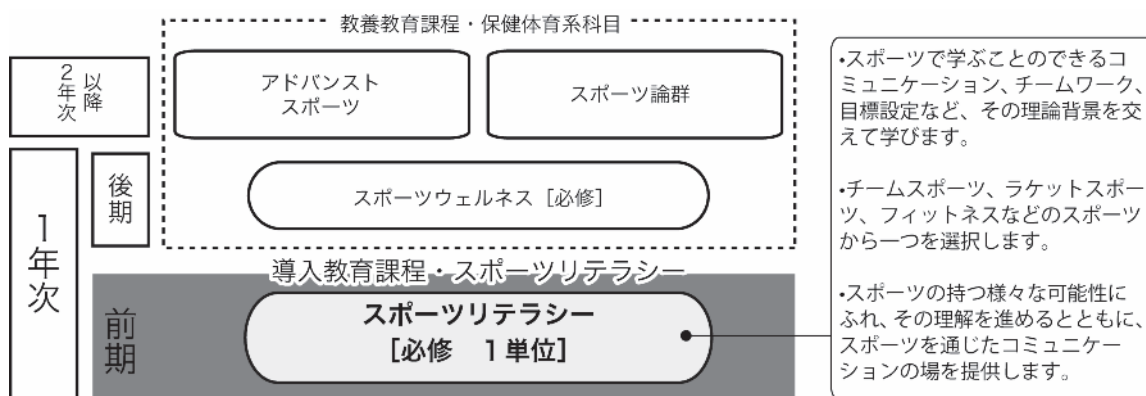
大学入学までに、すでに英語以外の外国語をある程度修得し、指定された資格試験で一定の基準を満たしている場合、入学年度当初に英語以外の外国語の初級101 a・101 bおよび初級102 a・102 b（4科目4単位）の認定を行い、中級の科目に進むことができます。資格試験の種類と基準、申請方法についてはp.50～p.51を参照し、期日までに教務課窓口で手続きを行ってください。

(6) スポーツリテラシー

「スポーツリテラシー」とは、「スポーツ実践を通じて、その過程における経験をスポーツ文化に関する知を活用しながら分析・鑑賞・評価し、スポーツによるコミュニケーションを創り出す能力」を言います。スポーツリテラシーでは、スポーツが有する様々な可能性に触れて身体知を養い、スポーツを通じた学士力の養成と心身の健康の維持増進に取り組みます。また、共に学ぶ仲間作りの場としてのスポーツを実践し、スポーツを媒介にして学生間の意思疎通能力を育みながら豊かな人間性や倫理観を養います。

「スポーツリテラシー」での取り組みは、教養教育課程の「スポーツウェルネス」や「アドバンストスポーツ」での実践的な身体活動や「スポーツ論群」で学ぶスポーツが有する多角的な価値の理解につながっていきます。

この科目は必修科目です。1年次に単位を修得できなかった場合、次年度以降、再履修しなければなりません。



スポーツリテラシー履修上の注意事項

疾病、身体虚弱および肢体不自由など、運動を制限されている場合は、教務課経済学部窓口もしくは第1回目の授業時に申し出てください。

個々の科目内容については、Web 講義要項（シラバス）を参照してください。

学
修
ガ
イ
ド

転
換
・
導
入
教
育
課
程

教
養
教
育
課
程

経
済
学
科
専
門
教
育
科
目

国
際
経
済
学
科
専
門
科
目
課
程

経
済
学
部
共
通
の
教
育
プ
ロ
グ
ラ
ム

外
国
人
留
学
生
ガ
イ
ド

資
格
課
程
お
よ
び
科
目
等
履
修
生

学
内
施
設

卒
業
後
の
進
路

専
修
大
学
諸
規
程
・
規
則

第 3 教養教育課程

1. 教養教育課程の位置づけと目的

「教養教育課程」は専修大学の学士課程教育の三層構造の一番上の層にあたります(p.2参照)。そこで展開される科目は教養科目とよばれ、「専門教育課程」で展開される専門科目と併せて、一層目の「転換教育課程」、二層目の「導入教育課程」で身につけた基本的な力を用いて、さらに知識を広げ、それぞれの分野の理解をいっそう深めることを目的としています。また、専門教育課程で展開される科目を別の視点から捉えることができるようになることも大きな目的です。「教養教育課程」は専門教育課程とともに専修大学の学士課程教育の大きな柱となっています。

2. 教養科目を学ぶ意義

現代社会には情報があふれ、ストレスも多くなっています。このような時代には、バランスの取れた人間性を涵養することがますます重要になってきます。文化や社会、身体や自然への知識と理解、またそこから得られる国際的な広い視点は、複雑な社会で生きるための基礎です。

3. 教養科目の学び方

自然科学系科目・外国語系科目・保健体育系科目は導入教育課程において、入門的な内容や科目の大きな目標・目的を学んでいます。それらを基礎とし、さらなる学修によって、これらの分野をより深く理解することができます。

配当学部・配当年次に従って履修します。また、自分の学部・学科の専門性を履修することが望まれます。履修登録の際は、必ず講義要項（シラバス）を確認してください。

各区分に設定された卒業要件単位を超えて修得した場合、自由選択修得要件単位として卒業単位に算入されます。

(1) 人文科学基礎関連科目

人文科学基礎関連科目を学ぶ意義と目的

人文科学の領域にはさまざまな学問が含まれています。本学においては別表に示すように、大きい枠組みでは、文学・歴史学・哲学・心理学・人類学などに分かれています。これらの学問はさらに細かい分野に分けられているので、みなさんは多種多様な領域を持つ人文科学に驚くかもしれません。では、これらの学問分野はどうして人文科学としてひとくくりにまとめられるのでしょうか。それは、これらの学問がいずれも、人間の行い、これまで人間がやってきたことにかかわっているからです。

例えば、自然科学では、人間が住んでいる世界や環境を（宇宙から素粒子まで）さまざまなサイズで研究します。そして科学が人間を研究対象とする場合でも、それは、生物としての人間であり、物質としての人間です。あるいは、社会科学においては、ひとまず人間を全体としてみて、その活動から出発して人間の本質について問いかけます。これに対し、人文科学は、具体的で個別的でもある人間のさまざまな営みを研究対象とし、そこから人間というものがどういう生き物であるのかを理解しようとする、そのような領域なのです。人間の営みはさまざまですから、それに応じて多種多様な学問が生まれます。また、このように言ったからといって、人文科学は自

然科学や社会科学などの他の分野と無関係だと言っているわけではありません。むしろ、人文科学は、人間の行為を研究しながらも、自然科学や社会科学と思わぬ仕方で結びついており、そうした結びつきを知ることは、大学で学問をすることの醍醐味の一つでもあります。

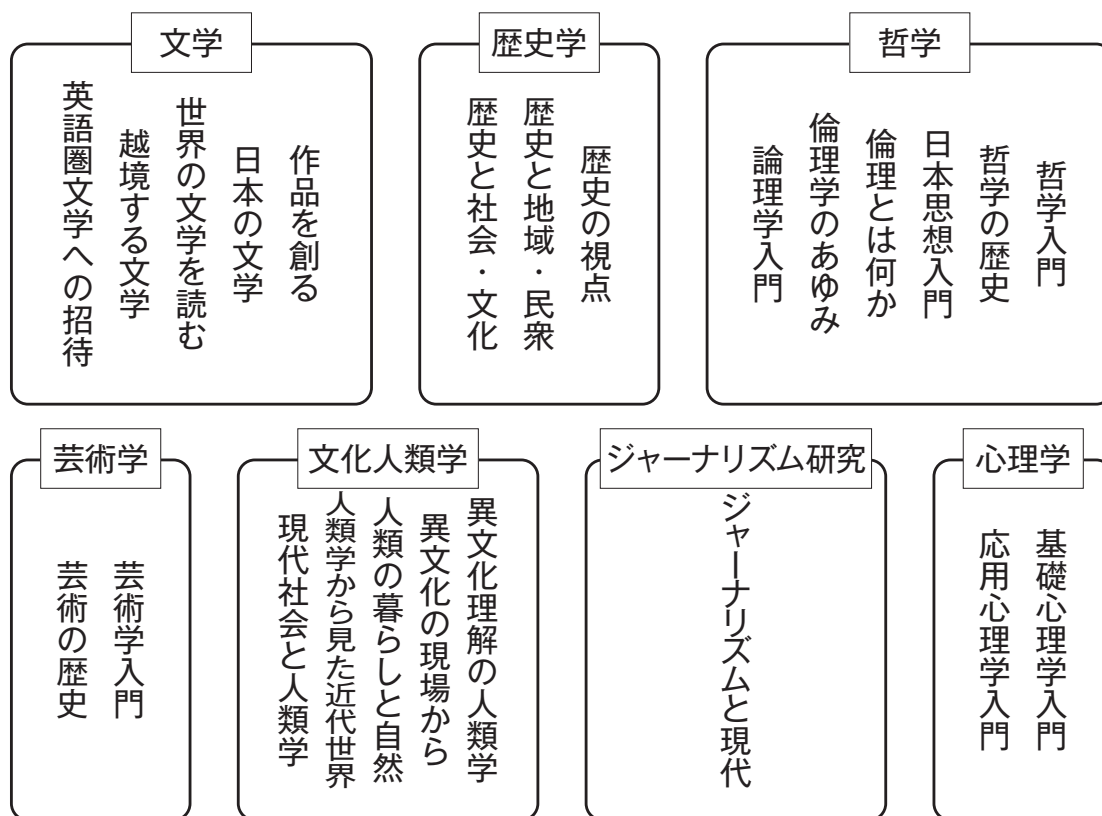
本学で展開される人文科学の科目には、大学で初めて出会う科目もたくさんあります。また、すでに学んだことのある分野でも、大学での講義が予想とはまったく違って驚くことがあるかもしれません。私たちは人文科学の領域からは複数の科目を履修してみることを勧めています。そうすることによって、人間の営みの違った側面を知り、違った観点をもつことができるはずです。ここに人文科学領域の、単なる知識にはとどまらない最大の面白さがあり、これらの科目を学ぶ目的があります。

人文科学基礎関連科目の学び方

人文科学基礎関連科目は、1・2年次に履修します。

自分の学部・学科を考慮して履修することが望まれます。

人文科学の学問領域と人文科学基礎関連科目の設置科目



(2) 社会科学基礎関連科目

社会科学基礎関連科目を学ぶ意義と目的

人びとは何らかの社会的な組織や集団（企業、国家、家族、地域など）の一員として生きています。何気ないふるまいや考え抜いた選択も、自分自身から一步離れて観察すると、社会的な組織や集団、各種制度の影響をうけていることに気がきます。社会科学とは、社会を構成する組織や集団、制度の内容を知り、それぞれがどのような影響を与しあっているのかを理解することで

深めることができます。

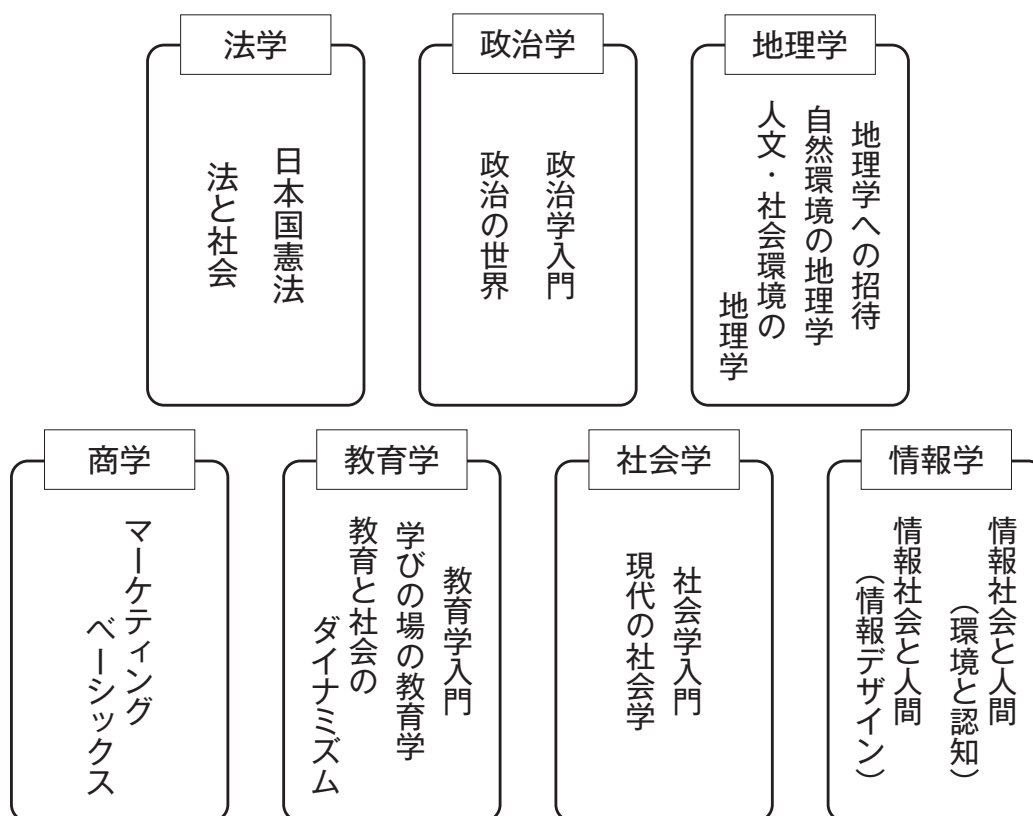
自分が生きている社会ですから、理解できていると思いついてしまっていたり、先入観にとらわれて誤認することもあります。それを防ぐには、「自分自身から一歩離れて観察する視点」(＝客観的な基準)が重要です。しかし、この視点は唯一無二のものが存在するわけではありません。多様な視点があり、学問領域によって異なる基準が用意されています。この点を踏まえ、社会科学基礎関連科目では、学問領域ごとに得意としている社会の観察眼を学べるよう、図にあるような科目を展開しています。

社会科学基礎関連科目の学び方

社会科学基礎関連科目は、1・2年次に履修します。

自分の所属する学部・学科の専門分野に隣接する教養科目を学ぶことは大変意義があります。一方、固定観念に縛られずに社会で生じている出来事や課題への観察眼を養うには、一見すると関連のない分野を学ぶことによって身につきます。このことは、学びを深める上での基本です。したがって、どの学科に所属していても、複数の科目群から履修することが望まれます。

社会科学の学問領域と社会科学基礎関連科目の設置科目



(3) 自然科学系科目

自然科学系科目を学ぶ意義

自然科学系科目として、生物科学、宇宙地球科学、化学、物理学、数理科学、科学論・科学史および基礎自然科学実験が設置されています。専修大学基礎科目「あなたと自然科学」でその一端に触れた科学的思考力をそれぞれの科目を通じて深化させます。

自然科学系科目の目的

- ①自然や物質の成り立ちと人間の存在に関する普遍的な原理の理解
現在では、宇宙の創成から人類の誕生に至るまでの科学的な理解が進んでいます。「地球に生きる私たち」という位置づけができる力を養います。
- ②現代社会を生き抜くための多角的な視野の形成
人文・社会科学系の学問と異なる、実験や観察に基づいたアプローチをする自然科学的な発想や視点を身につけ、客観的な思考力を養います。
- ③現代社会が抱える課題を解決する能力の育成
科学技術の著しい発展は、人類に恩恵をもたらす一方で環境問題や遺伝子操作など数々の問題も生み出してきました。これらの問題に対する適切な判断力や深く広い生命観を培います。

自然科学系科目の学び方

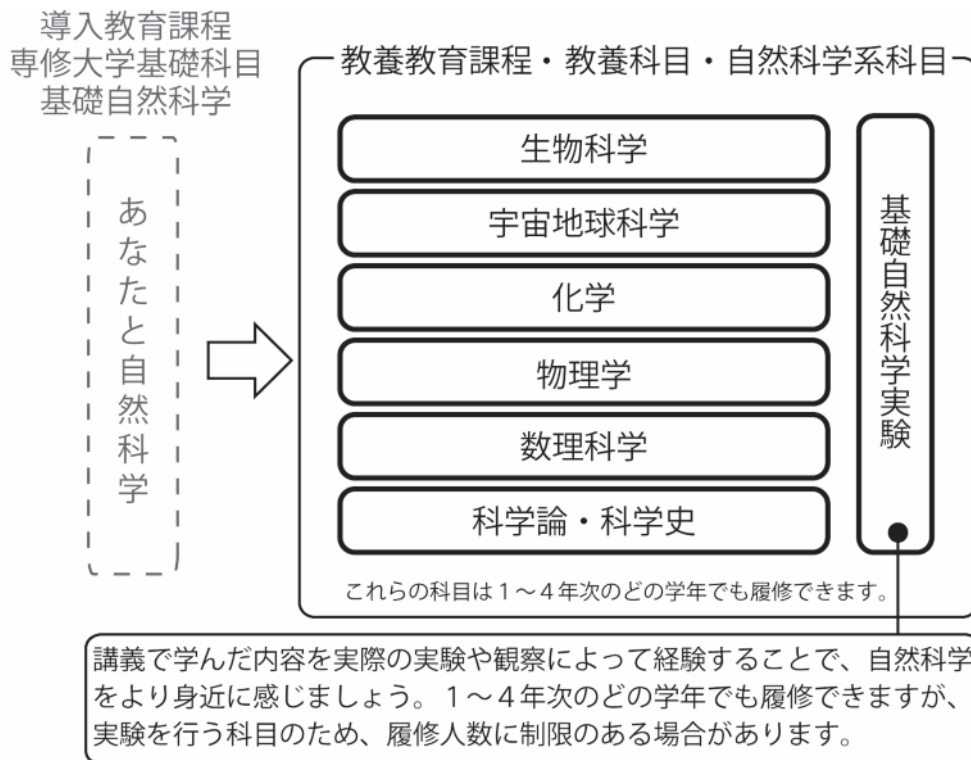
自然科学に関係する代表的なキーワードとそれぞれの自然科学系科目が扱うおおよその内容の関連は次頁の図のように示されます。「物質の科学」や「宇宙の科学」といったより広いテーマは複数の科目に関係していることが分かります。各自の学修目的に合わせて履修科目を選択してください。

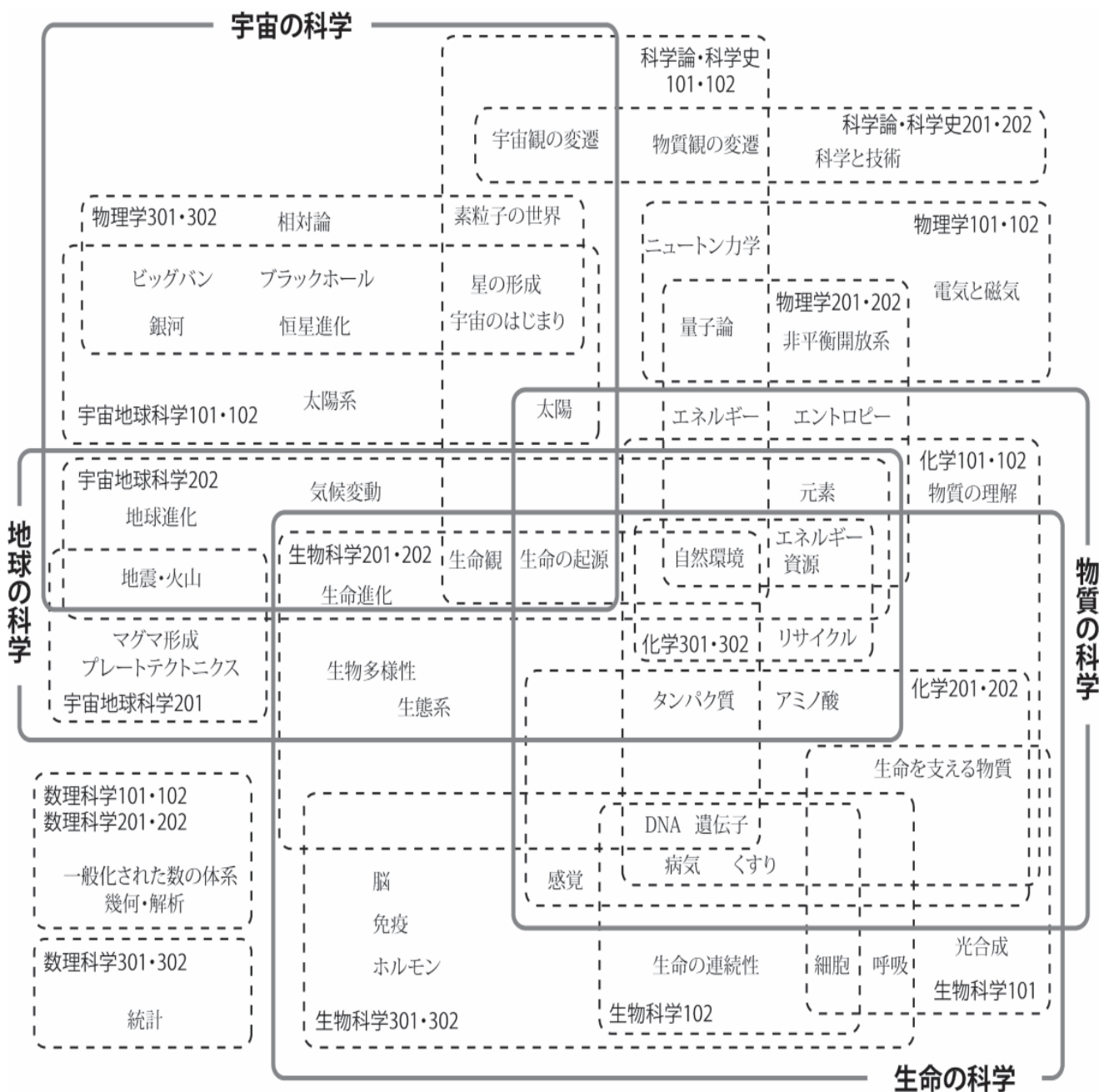
興味のあるキーワードを中心に近隣の科目を履修するのも一つの方法です。

例)「自然環境」がキーワード→宇宙地球科学 201 と生物科学 201・202, および化学 301・302 を履修する。

例)「宇宙のはじまり」がキーワード→宇宙地球科学 101・102 と物理学 301・302 を履修する。
分野を越えて幅広く、そして深く履修することも可能です。

例) 数理科学で「数学」を学び、この知識を生物科学 201・202 の「生態系」の学修に活かす。





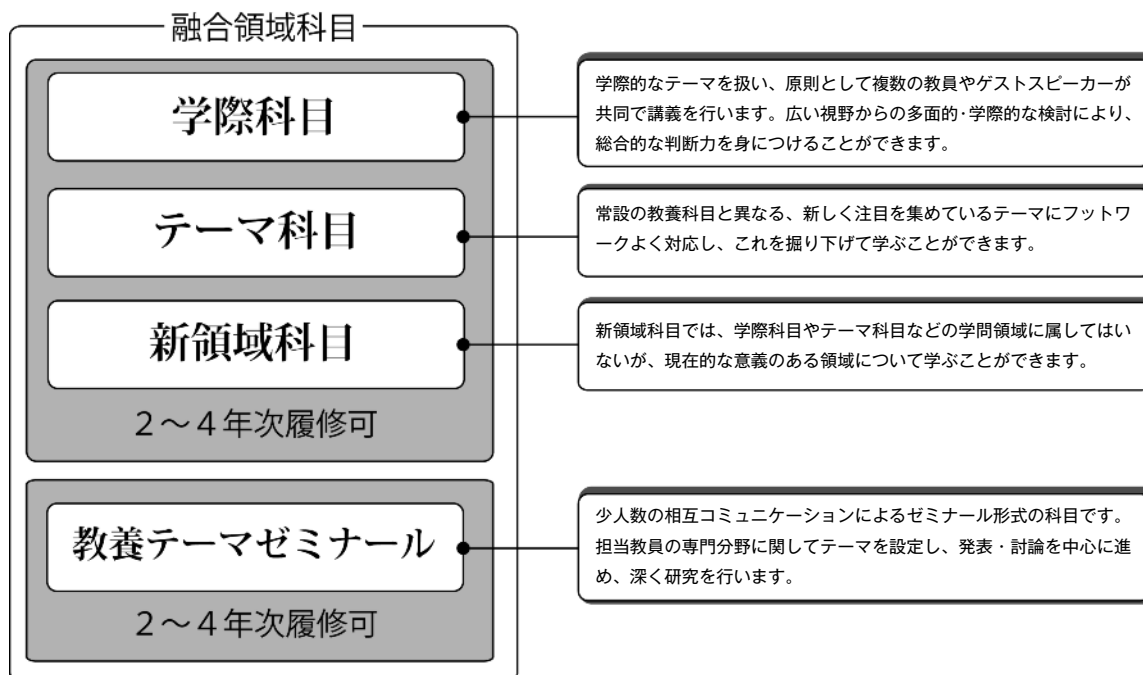
注意事項

- ◎ 「〇〇101」など番号までが科目名です。「〇〇101」と「〇〇102」は別科目です。
- ◎ 「〇〇101」, 「〇〇201」, 「〇〇301」は科目のテーマ・内容を区別する番号であり、難易度を意味するものではありません。「〇〇301」から履修しても構いません。
- ◎ いずれの科目も、年次に関わらず自由に履修することができます。ただし、教室定員によっては履修者を抽選で決定することがあります。
- ◎ 開講されている科目で扱う具体的な内容については、Web 講義要項（シラバス）で確認してください。
- ◎ 科目名が同じでも、担当する教員が異なる場合、扱う内容が異なることもあります。

(4) 融合領域科目

融合領域科目を学ぶ意義

融合領域科目は、各学部における専門科目とは異なり学際的なテーマを扱います。また一つのテーマについて多方面からのアプローチが存在することをみなさんに示しながら、どんな社会現象や自然現象にも複数の側面（多面性）があり、それらの間に複雑な関係性があることを理解させ、思考力に総合的な分析力や判断力が加わることを主な教育目的としています。



注意事項

- ◎「教養テーマゼミナール」はⅠ・Ⅱ・Ⅲに区分され、Ⅰは2年次、Ⅱは3年次、Ⅲは4年次配当です。連続して同じ「教養テーマゼミナール」の履修や、年度毎に別の「教養テーマゼミナール」を履修することもできます。
- ◎同一年度に複数の「教養テーマゼミナール」を履修することはできません。
- ◎同一年度に「教養テーマゼミナール」と専門科目の「ゼミナール」を履修することが可能です。
- ◎「教養テーマゼミナール論文」は、「教養テーマゼミナール」の単位を修得し、次年度以降に同一教員の「教養テーマゼミナール」を履修する場合に作成（履修）することができます。
- ◎「教養テーマゼミナール」は、例年前年度の11月頃に次年度履修者の募集を行います。募集要項は教務課で配布します。

(5) 外国語系科目・英語

外国語系科目・英語を学ぶ意義

外国語系科目の英語では、コミュニケーションの手段として、また情報収集、発信の手段として不可欠な英語力をさらに伸ばしていくことをめざしています。グローバル化時代の多様なニーズにこたえられるようさまざまな科目が用意されています。導入教育課程での英語学修を踏まえて、教養教育課程英語科目でさらに英語の4技能(Reading, Listening, Speaking, Writing)を充実させましょう。また、幅広く用意された選択科目を積極的に履修することで英語力の向上とともに、異文化への関心や理解を深め、人間としての視野を広げていってください。

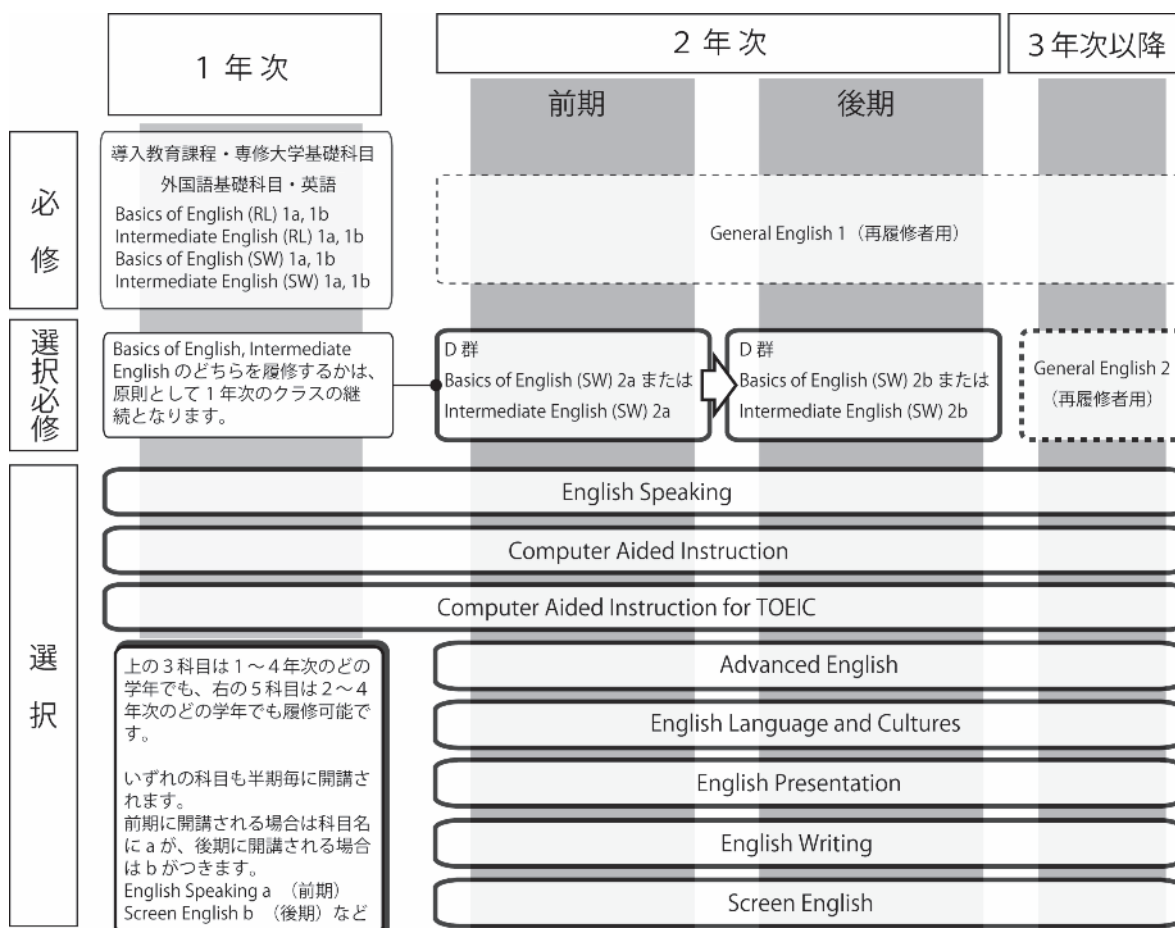
外国語系科目・英語の学び方

①履修方法

2年次で履修する外国語で、英語を選択する場合

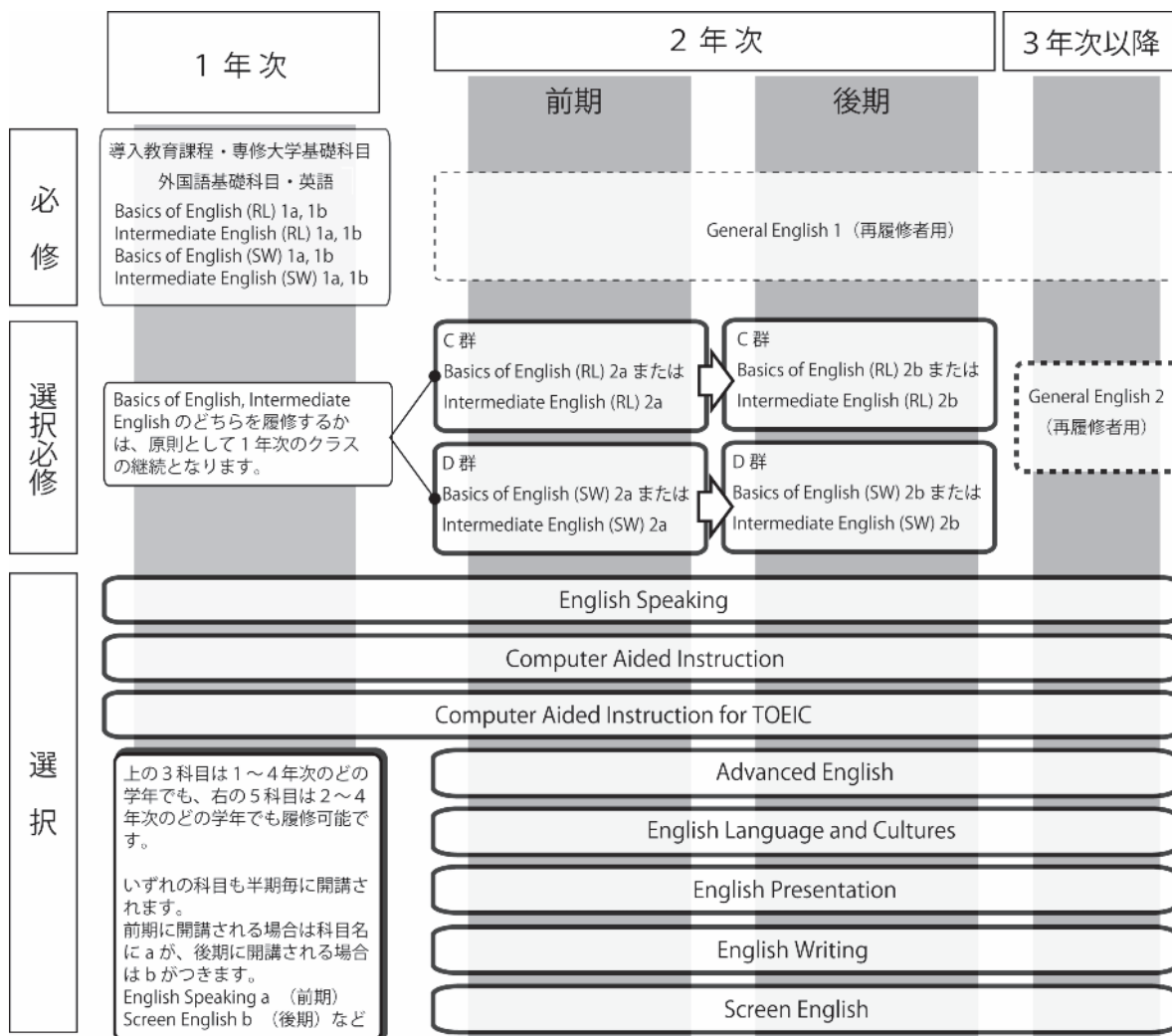
[経済学科]

(D群) Basics of English (SW) 2a・2bまたはIntermediate English (SW) 2a・2bの2科目を履修します。



[国際経済学科]

(C群) Basics of English (RL) 2a・2b または Intermediate English (RL) 2a・2b の2科目と、
 (D群) Basics of English (SW) 2a・2b または Intermediate English (SW) 2a・2b の2科目を履修します。



②教養教育課程の外国語系科目・英語の特徴

教養教育課程で展開される英語のうち、C群・D群の科目は習熟度別クラスで実施します。Basics of English, Intermediate English (Mid), Intermediate English (High) のどちらを履修するかは、原則として1年次のクラスの継続となります。

特に希望すれば、指定されたクラスより、1レベル上 (Basics of English→Intermediate English (Mid), Intermediate English (Mid)→Intermediate English (High)) のクラスの履修を許可されることもあります。

③再履修について

2年次で修得できなかった場合、3年次以降、再履修科目である General English 2 を履修して不足分の単位を修得しなければなりません。General English 2 は半期科目として開講されます。

④ 選択科目

外国語系科目では、みなさんのニーズにこたえられるよう幅広い科目を用意しています。選択科目で修得した単位は、自由選択修得要件単位となります。

1年次から履修できる選択科目

English Speaking a / English Speaking b

ネイティブスピーカーの指導のもと、会話を中心にコミュニケーション力を養います。
a・b それぞれ4単位まで履修することができます。

Computer Aided Instruction a / Computer Aided Instruction b

e-learning 教材を使用し、基礎的な英語力を強化します。

Computer Aided Instruction for TOEIC a / Computer Aided Instruction for TOEIC b

e-learning 教材を使用し、TOEIC で 600 点以上のレベルの英語力獲得を目指します。

これらの科目は半期1単位です。

2年次から履修できる選択科目

2～4年次は、1年次から選択できる上記の3種類の科目に加えて、さらに5種類の選択科目を履修することができます。

Advanced English a / Advanced English b

発展的な内容を学習し、英検、TOEFL、TOEIC等の資格試験に対応できる英語力をめざします。
a・b それぞれ4単位まで履修することができます。

English Language and Cultures a / English Language and Cultures b

英語圏の文化、言語、コミュニケーションのあり方を、さまざまな題材を使って掘り下げていきます。a・b それぞれ4単位まで履修することができます。

English Presentation a / English Presentation b

プレゼンテーションの技法を身につけ、聞き手にわかりやすく説明する能力を養います。

English Writing a / English Writing b

正しい文章を書き、正確に情報を伝達する能力を養います。

Screen English a / Screen English b

映画を主要な教材として、生きた口語表現と背景にある文化を学びます。

これらの科目は半期2単位です。

⑤資格試験による単位認定（英語）

英検, TOEFL®, TOEIC®において, 一定の基準を満たしている学生には, 一定水準以上の英語力を有するものとみなし, 下記の表のとおり単位を認定します。

	検定試験の種類	認定基準	認定 単位数	認定科目群		認定科目名（単位数）
上 位 基 準	英検 TOEFL iBT®** TOEIC®	準1級 83点以上 730点以上	4	必修科目	A群	Intermediate English (RL) 1a (1) または Basics of English (RL) 1a (1)
						Intermediate English (RL) 1b (1) または Basics of English (RL) 1b (1)
					B群	Intermediate English (SW) 1a (1) または Basics of English (SW) 1a (1)
						Intermediate English (SW) 1b (1) または Basics of English (SW) 1b (1)
				選択必修 科目	C群	Intermediate English (RL) 2a (1) または Basics of English (RL) 2a (1)
					**	Intermediate English (RL) 2b (1) または Basics of English (RL) 2b (1)
					D群	Intermediate English (SW) 2a (1) または Basics of English (SW) 2a (1)
						Intermediate English (SW) 2b (1) または Basics of English (SW) 2b (1)
				選択科目		Advanced English a (2)
						Advanced English b (2)
						English Language and Cultures a (2)
						English Language and Cultures b (2)
下 位 基 準	英検 TOEFL iBT®** TOEIC®	— 61点以上 600点以上	2	必修科目	A群	Intermediate English (RL) 1a (1) または Basics of English (RL) 1a (1)
						Intermediate English (RL) 1b (1) または Basics of English (RL) 1b (1)
					B群	Intermediate English (SW) 1a (1) または Basics of English (SW) 1a (1)
						Intermediate English (SW) 1b (1) または Basics of English (SW) 1b (1)
				選択必修 科目	C群	Intermediate English (RL) 2a (1) または Basics of English (RL) 2a (1)
					**	Intermediate English (RL) 2b (1) または Basics of English (RL) 2b (1)
					D群	Intermediate English (SW) 2a (1) または Basics of English (SW) 2a (1)
						Intermediate English (SW) 2b (1) または Basics of English (SW) 2b (1)
				選択科目		Advanced English a (2)
						Advanced English b (2)
						English Language and Cultures a (2)
						English Language and Cultures b (2)

* TOEFL iBT® = TOEFL Internet-Based Test

**C 群は国際経済学科のみ

注意事項

単位認定の取り扱いについて

- ◎認定単位数の上限は4単位です。下位基準による2単位の認定を受けたものが、その後に上位基準を満たした場合、翌年度以降に追加認定を申請できますが、その際の認定単位数は、上限単位数から既認定単位数を差し引いた2単位となります。
- ◎同一基準において複数の検定試験で基準を満たしている場合も、認定はいずれか一種類の検定試験によります。
- ◎TOEFL ITP[®]、TOEIC[®]-IPは認定対象には含まれません。
- ◎認定科目の成績評価は点数で表さず、「認定」(N)とします。
- ◎認定された単位は、各年次の履修上限単位数には含めません。
- ◎認定科目(群)は原則として、未修得科目の必修または選択必修の英語科目とし、すべての必修または選択必修の英語科目の既修得者には、Advanced English a・b または English Language and Cultures a・bを認定します。

申請手続き

- 1) 申請期間内に提出書類を教務課に提出し、「単位認定申請書類受領書」の交付を受けます。
- 2) 申請期間は、当該年度の4月20日(休日の場合は前日)までとします。
- 3) 提出書類は、単位認定申請書と合格証またはスコアカードの原本です。
- 4) 合格資格の有効期限は、申請日からさかのぼり2年以内とします。

(6) 外国語系科目・英語以外の外国語

外国語系科目・英語以外の外国語の学び方

①履修方法

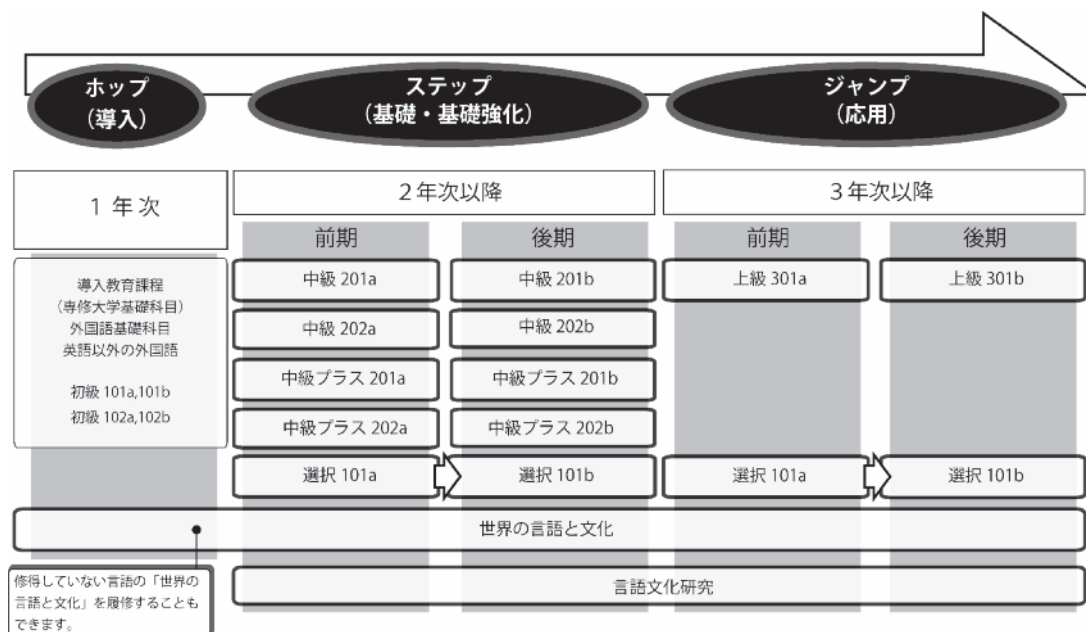
2年次で履修する外国語で、英語以外の外国語を選択する場合

[経済学科]

導入教育課程で学んだ言語の中級 201a・201b を履修します。

[国際経済学科]

導入教育課程で学んだ言語の中級 201a・201b と中級 202a・202b の両方を履修します。



②教養教育課程外国語系科目・英語以外の外国語で展開される科目の概要

中級 201a・201b (各1単位)

初級で学んだことの復習+さらに発展した語学力・コミュニケーション力を養います。

同一年度での履修はそれぞれ1科目まで、年度を越えてそれぞれ2科目まで修得することができます。

中級 202a・202b (各1単位)

初級で学んだことの復習+さらにテーマ別に語学力を養います。

同一年度での履修はそれぞれ1科目まで、年度を越えてそれぞれ2科目まで修得することができます。

中級プラス 201a・201b/中級プラス 202a・202b (各2単位)

通常の中級科目に加えて、さらに学修したい人たちのためのプラス科目です。中級科目との同時履修を勧めます。ここではより実践的な読解力を磨いたり、中・長期で留学したりする際に使えるようなコミュニケーション力をつけたりします。

同一年度での履修はそれぞれ1科目まで、年度を越えてそれぞれ2科目まで修得することができます。

上級 301a・301b (各2単位)

個別のテーマで、中級以上のさらに進んだレベルの語学力を養います。

同一年度での履修はそれぞれ2科目まで、年度を越えてそれぞれ4科目まで修得することができます。

選択 101a・101b (各2単位)

第三の外国語として、入門的な語学力・コミュニケーション力を養います。

世界の言語と文化 (各2単位)

各国の言語と、その背景にある文化を広く学びます。日本語による講義科目です。

言語文化研究 (各2単位)

世界各地のさまざまな文化や社会およびその間の関係を深く学びます。日本語による講義科目です。

注意事項

- ◎矢印で結ばれた科目(選択101a⇨選択101b)は、同一曜日・時限、同一担当の科目をセットで履修してください。
- ◎外国語基礎科目の英語以外の外国語初級4科目(4単位)を修得した場合は、同じ言語の選択101a・選択101bを履修することはできません。同様に、同じ言語の初級4科目(4単位)と選択101a・101bを同時に履修することはできません。
- ◎卒業要件単位として履修した科目の単位が未修得の場合は、再履修しなければなりません。自由選択修得要件単位として履修した科目の単位を修得できなかった場合には、再度履修することができます。
- ◎中級以上については、開講されない言語もあります。
- ◎英語以外の外国語に設定された卒業要件単位を超えて修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入されます。

役立ちガイド

「CALL 教室」と「語学相談」の紹介

生田・神田キャンパスにはCALL自習室とCALLライブラリーがあり、各種語学の視聴覚教材を始め、検定試験対策教材や雑誌等が視聴、閲覧できます。また、CALL自習スペースは生田10号館1階情報コアゾーンにも設けられていて、DVDを中心とした教材が利用できます。

語学相談も受け付けているので、積極的に利用しましょう。

③資格試験による単位認定（英語以外の外国語）

すでに英語以外の外国語をある程度修得し、下表の資格試験の基準を満たしている学生は、初級 101 a・101 b および初級 102 a・102 b の単位認定の申請をおこなってください。

検定試験の種類	認定基準	認定 単位数	認定科目（単位数）
ドイツ技能検定試験	4 級	4	ドイツ語初級 101 a (1) ドイツ語初級 101 b (1) ドイツ語初級 102 a (1) ドイツ語初級 102 b (1)
Goethe-Institut ドイツ語検定試験	A 2	4	
オーストリア政府公認ドイツ語能力検定試験	A 2	4	
実用フランス語技能検定試験	4 級	4	フランス語初級 101 a (1) フランス語初級 101 b (1) フランス語初級 102 a (1) フランス語初級 102 b (1)
DELF-DALF フランス語資格試験	A 2	4	
中国語検定試験	4 級	4	中国語初級 101 a (1) 中国語初級 101 b (1) 中国語初級 102 a (1) 中国語初級 102 b (1)
HSK漢語水平考試	HSK 4 級	4	
スペイン語技能検定	4 級	4	スペイン語初級 101 a (1) スペイン語初級 101 b (1) スペイン語初級 102 a (1) スペイン語初級 102 b (1)
DELEスペイン語検定試験	A 2	4	
ロシア語能力検定試験	3 級	4	ロシア語初級 101 a (1) ロシア語初級 101 b (1) ロシア語初級 102 a (1) ロシア語初級 102 b (1)
インドネシア語技能検定試験	D 級	4	インドネシア語初級 101 a (1) インドネシア語初級 101 b (1) インドネシア語初級 102 a (1) インドネシア語初級 102 b (1)
ハングル能力検定試験	5 級	4	コリア語初級 101 a (1) コリア語初級 101 b (1) コリア語初級 102 a (1) コリア語初級 102 b (1)
韓国語能力試験	TOPIK I (1 級)	4	

注意事項

単位認定の取り扱いについて

- ◎同一言語の4科目4単位をセットで認定します。
- ◎同一基準において複数の検定試験で基準を満たしている場合、認定はいずれか一種類の検定試験となります。
- ◎認定科目の成績評価は点数で表さず、「認定」(N)とします。
- ◎認定された単位は、各年次の履修上限単位数には含めません。
- ◎認定された場合は、所定の手続きを経ることで、1年次に同一言語中級科目の履修が認められます。
- ◎認定された場合は、初級101 a・101 bおよび初級102 a・102 bを履修することはできません。別の外国語を学修する場合、2年次以降に選択101 a・101 bを履修してください。

申請手続き

- 1) 申請期間内に提出書類を教務課に提出し、「資格試験による単位認定・既習者科目履修登録申請書類受領書」の交付を受けます。
- 2) 申請期間は、入学年度の4月20日(休日の場合は前日)までとします。
- 3) 提出書類は①資格試験による単位認定・既習者科目履修登録申請書と②合格証またはスコアカードの原本です。

(7) 外国語系科目・海外語学研修

海外語学研修および交換留学

本学の国際交流センターでは、海外の大学等と協定を結びさまざまな留学プログラムを設け、留学を希望する学生のサポートを行っています。留学は実践的に語学力を伸ばす絶好の機会であると同時に、異文化圏での生活を肌で体験することによって、机上の学習では決して得ることのできない感動や刺激を受けることができます。各プログラムの詳細については、国際交流事務課へ問い合わせてください。

海外語学短期研修

「夏期・春期留学プログラム」は、夏期・春期休暇を利用して海外の協定校等で約1ヶ月にわたって集中的な語学研修を行うものです。(留学プログラム開設コース及び内容については、平成27年11月現在)

<p>海外語学短期研修1 2単位（1～3年次配当） 夏期留学プログラム 開設コース： 社会知性開発（実用英語とイギリス文化） ドイツ語 ※社会知性開発コース（サービ斯拉ーニングとアメリカ文化）は単位認定対象外となります。</p> <p>研修期間は約3週間で、1日4～5時間程度の語学研修と課外活動を行います。全コースとも初級レベルで、実践的な会話を学習し、ホームステイやフィールドトリップなどをおして現地の文化・歴史・生活習慣を学べます。</p>

<p>海外語学短期研修2 2単位（1～3年次配当） 春期留学プログラム 開設コース： 英語 社会知性開発（正規授業聴講・アメリカ文化とサービ斯拉ーニング、オーストラリア文化と自然） フランス語 中国語 スペイン語 コリア語</p> <p>研修期間は3～6週間で、1日4時間程度の語学研修と課外活動を行います。社会知性開発・英語コースの応募にはTOEFL®スコアが必要です。また、コースによっては現地の正規授業の聴講、文化施設見学やフィールドトリップ等、さまざまなプログラムが展開されています。</p>
--

<p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none">◎詳細は年度により異なる可能性があります。その年度のパンフレットを必ず確認してください。◎単位は希望者のみに与えられますので、希望者は研修参加が決定した後で定められた期日までに科目履修登録を行ってください。◎評価は各プログラムの習熟度により本学の基準で行い、「認定」(N)として単位を授与します。◎それぞれの言語ごとに自由選択修得要件単位（2単位）として修得することができます。ただし、4年次の参加者および同一留学プログラム同一言語コース2度目の参加者については対象となりません。◎当該科目は参加の翌年度に選考される学術奨学生および卒業時に選考される川島記念学術賞の選考対象科目から除外されます。

海外語学中期研修

「中期留学プログラム」は、本学協定校あるいは研修校に前期または後期の約4～5ヶ月間留学し、外国人留学生を対象に開講されている集中語学コースに参加するプログラムです。留学プログラム開設コース及び内容については、平成27年11月現在のものです。

海外語学中期研修1～8 各2単位（2～4年次担当）

中期留学プログラム

開設コース：

英語

- 前期：オレゴン大学（アメリカ）
ウーロンゴン大学（オーストラリア）
ワイカト大学（ニュージーランド）
- 後期：ネブラスカ大学リンカーン校（アメリカ）

社会知性開発

- 後期：ワイカト大学+インターンシップ

ドイツ語

- 前期：ゲーテ・インスティトゥート ブレーメン校（ドイツ）

フランス語

- 後期：リュミエール・リヨン第2大学 CIEF（フランス）

中国語

- 後期：上海大学（中国）

スペイン語

- 後期：イベロアメリカーナ大学（メキシコ）

コリア語

- 後期：檀国大学（韓国）

実践的なコミュニケーション能力の習得に加え、大学の正規授業を受けるために必要なアカデミックスキル（プレゼンテーション、ノート・テイキング、リサーチ、論文の書き方等）や、異文化について学ぶことができます。

注意事項

- ◎詳細は年度により異なる可能性があります。その年度の募集要項及びガイドブックをよく読むようにしてください。
- ◎中期留学プログラムの留学期間は在学期間に算入されます。
- ◎単位は希望者のみに与えられますので、希望者は中期留学プログラムへの参加決定後、所定の期間に教務課で面接の上、中期留学プログラムにおいて修得を希望する科目の履修登録を行ってください。
- ◎学修成果の評価は、当該科目担当教員が「事前授業」、「事後授業」、「留学先の成績表」等

に基づいて行い、「認定」(N)として単位を授与します。

- ◎単位は自由選択修得要件単位として、英語では「海外語学中期研修1～8(英語)」(各2単位),「ドイツ語では海外語学中期研修1～8(ドイツ語)」(各2単位),「フランス語では海外語学中期研修1～8(フランス語)」(各2単位),「中国語では海外語学中期研修1～8(中国語)」(各2単位),「スペイン語では海外語学中期研修1～8(スペイン語)」(2単位),「韓国語では海外語学中期研修1～8(韓国語)」(各2単位)で、それぞれ最高16単位まで認定されます(これとは別に、専門科目での単位認定も行われます。経済学部の専門科目での単位認定については、留学プログラム p.76～p.79を参照してください)。
- ◎当該科目は参加の翌年度に選考される学術奨学生および卒業時に選考される川島記念学術賞の選考対象科目から除外されます。
- ◎2年次で参加した場合、選択必修の英語C・D群の科目は履修することができませんので、3年次において履修する必要があります。この場合、他の学部・学科に担当されている科目の履修も認められます。※C群は、国際経済学科のみ

(8) 保健体育系科目

「スポーツウェルネス」を学ぶ

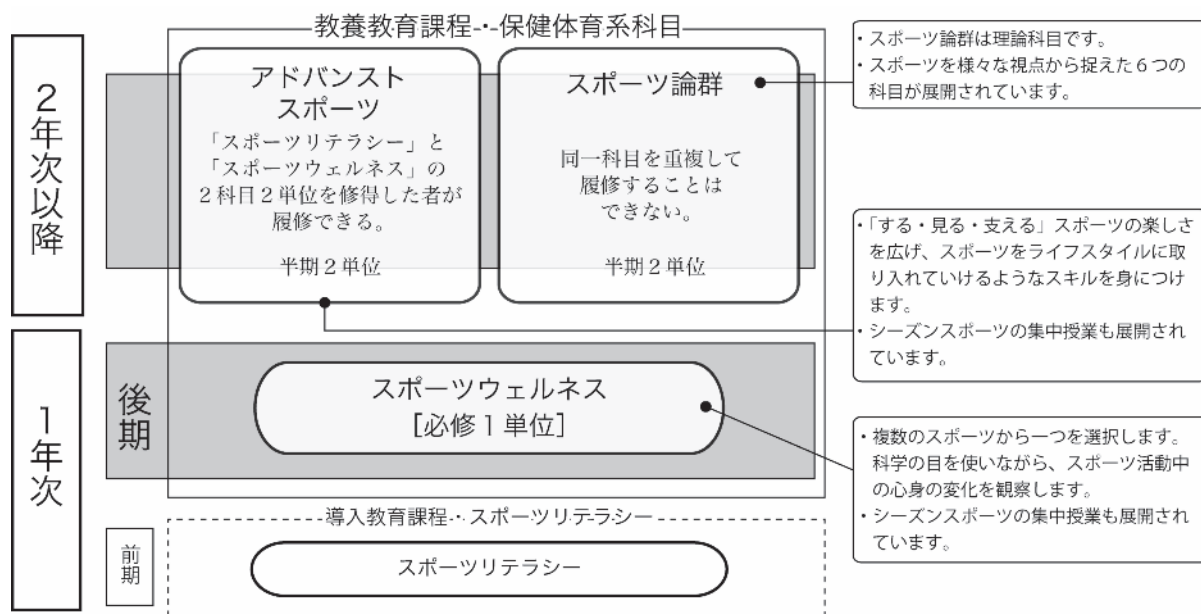
「スポーツウェルネス」とは、「スポーツ実践を通じて、積極的に心身の健康維持・増進を図ろうとする生活態度・行動」のことを言います。スポーツウェルネスでは、スポーツを通じた身体活動が、健康なライフスタイルの創造に貢献することを体感し、「学びの力」の土台となる心身の健康の維持増進を果たすとともに、将来における健康面の課題を解決するための運動習慣の醸成を図ります。

「アドバンストスポーツ」を学ぶ

「アドバンストスポーツ」では、スポーツを専門的レベルから学びます。対象スポーツにおける幅広い知識と専門性の高い技術の獲得とともに、ビデオを利用したゲーム分析、審判法やマッチメイク等のマネジメントについての学修などにより、スポーツをライフスタイルの中に取り込み、生涯にわたり身体的、精神的、社会的に健康で豊かな生活を送る能力を身につけることを目的にしています。

「スポーツ論群」を学ぶ

「スポーツ論群」は理論科目です。スポーツが有する多角的な価値について、社会科学、自然科学、人文科学などの視点から学び、世界共通の人類の文化であるスポーツに関する教養を深めるとともに、在学時および卒業後において日常的にスポーツに親しみ、スポーツを通じて地域社会と積極的に関わりながら心身の健全な発達、明るく豊かな生活の形成に繋げることのできる能力の醸成をめざします。



注意事項

- ◎ 「アドバンストスポーツ」は同一種目を重複履修、また複数種目を履修することができます。
- ◎ 「スポーツ論群」は、同一科目でなければ複数履修することができます。
- ◎ 個々の科目内容については、Web 講義要項（シラバス）を参照してください。

学
修
ガ
イ
ド

転
換
・
導
入
教
育
課
程

教
養
教
育
課
程

経
済
学
科
専
門
教
育
科
目

国
際
経
済
学
科
専
門
科
目
課
程

経
済
学
部
共
通
の
教
育
プ
ロ
グ
ラ
ム

外
国
人
留
学
生
ガ
イ
ド

資
格
課
程
お
よ
び
科
目
等
履
修
生

学
内
施
設

卒
業
後
の
進
路

専
修
大
学
諸
規
程
・
規
則

第 4 経済学科専門教育課程

1. 経済学科のカリキュラムの仕組み

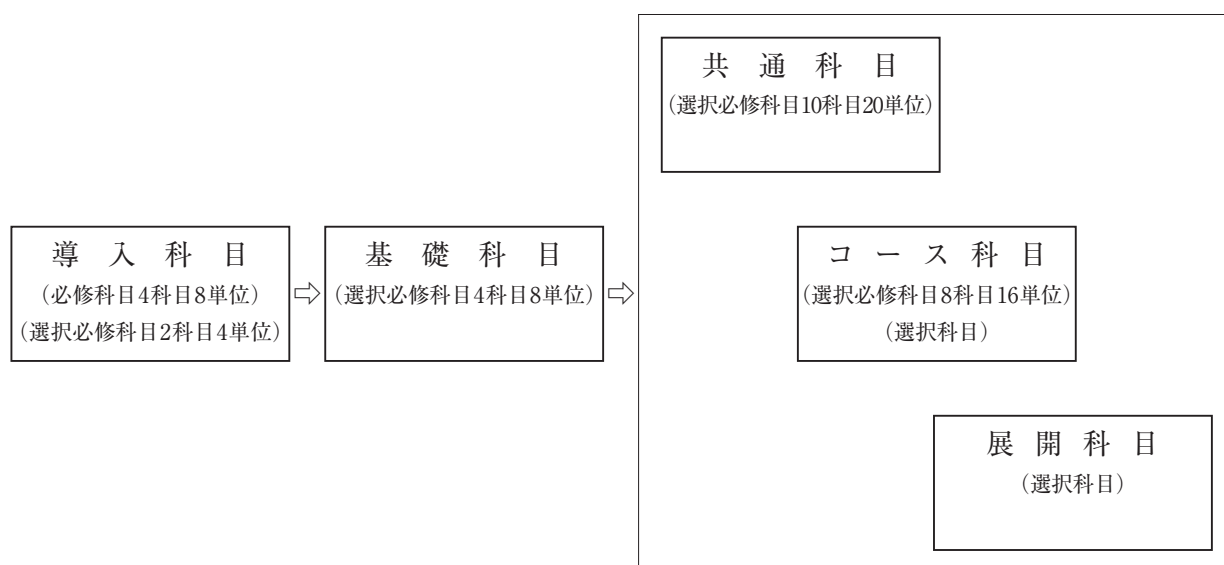
経済学科で独自に展開する専門科目群は次のような点を重視したカリキュラム編成となっています。まず、入門的な科目から基幹的な科目、さらには応用科目へと、経済学の知識を無理なく発展させていけること、また、経済学の諸分野をバランスよく身につけることができること、です。

このねらいを実現するために、まず1年次には「導入科目」という初歩的な科目群を配置し、そのうち必修科目は経済の世界へのアプローチとしての位置を占め、また本格的に経済学を学ぶための道具となる数学的方法や歴史的認識、および経済現象をとらえる基本的な認識枠組（経済思想）の基本を身につけるための選択必修科目を用意しています。

さらに、2年次以降におけるカリキュラムの特徴として、「コース制」を設けています。経済学科のみなさんは、1年次秋の段階で、「歴史と発展」「福祉と環境」「企業と情報」「市場と政府」という4つのコースから自分が希望する一つを選択し、2年次以降は、それぞれのコースに配置された「コース科目」を履修します。各コースに定員は設けられていませんので、全ての学生が希望のコースに所属することが可能ですが、1年次前期から色々な形でアナウンスされる各コースの内容をよく吟味して、興味関心や得意不得意と照らし合わせ、自分に合った選択をするよう、慎重に検討してください。

また「導入科目」を「コース科目」につなげる科目として、「基礎科目」と「共通科目」（ともに選択必修科目）がおかれています。この二つの科目群は、1年次における「導入科目」の修得を前提として、経済学の基礎的な知識と理解力をしっかりと身につけ、各コースでの学修を支える学力とするために設けられています。さらに、それぞれの経済学分野に関する認識の幅を広げるために役立つ関連科目群として「展開科目」もおかれています。

このようにして、経済学科では経済学を身につけるために筋道の通った「系統的な科目履修」を促すカリキュラムを提供しています。「導入科目」「基礎科目」「共通科目」「コース科目」「展開科目」の内容と履修方法の詳細については、次頁以降で説明します。



2. 専門科目

(1) 導入科目 (1 年次配当)

「導入科目」は、みなさんを経済学へ導き、「経済学はおもしろい」と実感することができるように設けられた科目で、必修科目4科目(各2単位)と選択必修科目3科目(各2単位)がおかれています。

必修科目としては、「社会経済基礎」、「現代経済基礎」、および「社会経済学入門」、「現代経済学入門」の4科目があり、それぞれ経済学のなかから基礎的な事柄を取り上げて分かりやすく解説し、さらに、それを受けて、経済のさまざまな出来事について筋道をたてて理解できるようにするために設けられた経済学の入門科目です。「基礎のなかの基礎」ですから、いずれも必修です。

選択必修科目としては、前期には「経済数学基礎」、後期には「経済思想」と「歴史と経済」がおかれています。

また、前期には選択必修科目(2単位)の「経済数学基礎」があり、経済学を学んでいくために最低限必要な数学の基礎を学びます。さらに、後期には「経済思想」、「歴史と経済」という選択必修科目(各2単位)がおかれており、「経済思想」では現代の重要な経済問題をどのような観点から考えたらいいかについて学び、「歴史と経済」は経済のさまざまな出来事を世界と日本の歴史のなかに位置づけて考える科目となっています。みなさんはこれら三つの選択必修科目のうち、最低2科目を必ず修得しなければいけません。

(2) 基礎科目 (2 年次配当)

「基礎科目」の8科目は、2年次配当の選択必修科目として設置されています。8科目のなかから最低4科目を修得しなければなりません。

経済学科の多くの専門科目を履修する上で、まず基礎となる科目です。2年次で履修し、基礎科目の内容を修得しながら、共通科目・コース科目を履修することが効果的な学修につながります。

「資本主義の原理 1・2」は「社会経済基礎」、「社会経済学入門」を受け、資本主義経済の基本的な仕組みを学びます。「資本主義発展の理論 1・2」は19世紀から20世紀の中ごろまでの資本主義経済の発展と20世紀後半以後の現代資本主義を論理的に理解するための基礎を「資本主義の原理 1・2」とともに学びます。

「ミクロ経済学 1・2」と「マクロ経済学 1・2」は「現代経済基礎」、「現代経済学入門」を受け、経済学の基礎を学びます。「ミクロ経済学」は、個人・企業など個々の経済主体の活動についての基礎、また、「マクロ経済学」は、広く日本やアメリカなどの一国の経済および国際経済の全体をまとめてとらえる経済学を学びます。

(3) 共通科目 (2・3 年次配当)

「共通科目」は、2・3年次配当の選択必修科目として設置されています。24科目のなかから最低10科目を履修しなければなりません。

コースに関わりなく、幅広く多くの学生に履修を推奨するのが共通科目です。ただし、共通科目には基礎的な内容だけではなく、基礎科目で修得した知識を前提にした応用的な内容も含まれます。各科目の講義要項(シラバス)を確認し、前提履修・並行履修を推奨されている科目の履修を考慮しながら選択してください。

(4) コース科目 (2~4 年次配当)

コース別の総科目一覧表 (p.19 ~ p.22) にあるように、「歴史と発展コース」, 「福祉と環境コース」, 「企業と情報コース」, 「市場と政府コース」の4つのコースが設けられています。

a) 選択必修

各コースのテーマに密接に関連した科目です。各コースの学問分野の理解を深めるため、中心的な重要科目を選択必修科目としています。

b) 選択

各コースの選択必修科目に加え、各自の興味や学修目的に合わせて他コースの科目を選択科目として履修することができます。その中でも、各コースの内容に関連が深い科目から履修することを推奨しています。対象となる科目は、専門教育課程総科目一覧表で◎印がついている科目です。

(5) 展開科目

「展開科目」は、全コース共通の選択科目としておかれており、「ゼミナール」の他、より幅広い知識を身につけられる科目として、国際経済学科開講科目、法学・商学関連科目、社会に視野を広げてもらうため、テーマを設けて外部講師を招いて行う「社会教養特別講座」, 「学外特別研修」(p.75参照) などがあります。

また、「ゼミナール」は大学での学修の中心となるものであり、履修を強く推奨しています (p.73 ~ p.74 参照)。

3. コース

経済学は大きくは理論、歴史、政策の3つの分野からなり、比較的体系性の強い学問として発展してきました。そのために、コース制が導入されるとはいつても、1年次の「導入科目」はもちろんのこと、2年次においても「共通科目」については、所属するコースにかかわらず、すべての学生が学ぶことができます。

そのうえで、コース独自の科目である「コース科目」を重点的に学び、自らの興味や関心をさらに掘り下げてもらいたいと思っています。どのコースを選択したとしても、経済学を学ぶことの楽しさ (さらに、その奥行きの高さも) を十分に味わうことができるはずです。

(1) 歴史と発展コース

「歴史と発展コース」は、資本主義経済の過去と現在を学びながら、グローバル化が進む現代において将来を確かな眼で展望できる力を養います。私たちの暮らす経済が、どのような仕組みをもち、どう変動し変容するのかを、理論的にとらえる方法を学ぶと同時に、歴史的な観点あるいは国際比較の視点から資本主義の発展過程、各国・各地域の経済発展の諸条件や特質について理解を深めます。たとえば、なぜ好況や不況が起きるのか、アジア経済の活力のみなもとはどこにあり、その多様な経済システムのゆくえはどうなるのか、というようなテーマを学びながら、望ましい経済のありかたについて考えます。このコースでの勉強を活かせる進路先は、経済を総合的にみる眼が求められるジャーナリズム・公務員・教職、世界の多様な経済についての知識が必要となる貿易商社・金融・広告、経済のありかたについての見識が問われる非政府機関 (NGO) などです。

(2) 福祉と環境コース

「福祉と環境コース」は、人間が安心して健康にゆとりをもって生きられるような諸条件とは何かについて、経済的・社会的側面から考えていくことを目標にしています。高度経済成長期以降、個人消費が拡大し、物質的に豊かな生活を享受できるようになったと思われてきました。しかし、「失われた10年」と言われた1990年代が過ぎ、「リーマンショック」を経験する中で、次第に豊かな生活が大きく揺らいできました。たとえば、長時間労働、低賃金、貧困、医療や年金の危機など、多様な課題が生じていることから分かります。それらの課題の中には、食・農や資源・エネルギーなど、一国内での議論にとどまらず、世界的な視野が求められる課題もあります。本コースでは、こうした人びとの〈生活の質〉にかかわる課題を、個別的・地域的・世界的な視点に立って現状を正確に知り、解決策の道筋を考えていく力を養います。進路としては、福祉や環境の課題に積極的に取り組んでいる業態や業種が考えられます。しかし、「社会的責任」をはじめとする考え方から多くの企業、官公庁、自治体、非営利組織で取り組んでいますので、コースで学んだことを活かして活躍できる分野は実に幅広くあります。

(3) 企業と情報コース

「企業と情報コース」は、情報技術（IT）革新のもとでの企業行動を、さまざまな角度から学びます。多くの学生諸君が就職することになる企業は、技術と市場環境の急激な変化のもとで、これまでのあり方を根本的に変えつつあります。この変革の時代を職業人として生き抜くためには、企業と情報のさまざまな側面を理解し、自分自身の頭で考えて多くの課題を解決していかなければなりません。

そのためには、まず、企業の本質を理解する必要があります。ヒトとモノとカネの集積として企業組織がどのように組み立てられているのかを理解した上で、生産や流通や金融の領域でどのような企業活動が展開されているのかを学びます。さらに情報に関しては、ITの中味から情報産業の現実と未来、そしてITが企業活動だけでなく、個人や社会に及ぼす影響を理解する必要があります。その上で日本の産業構造の現状と将来の方向について学びます。

加えて、日本の産業構造の変革の可能性は、中堅企業やベンチャー企業が握っているといっても過言ではありません。大企業で活躍することはもちろん素晴らしいことですが、それだけではなく、中堅企業やベンチャー企業での活躍の機会はますます広がることは間違いありません。そのためには、大企業の視点だけでなく、中堅企業やベンチャー企業の視点から、生産、流通、金融そして情報の各分野での企業行動を学ぶことが大切です。

以上のような学修目的をかなえるようにコース科目が配置されています。さらに「企業と情報コース」の学生は、選択必修科目において、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「金融論」、「日本経済論」などの履修が望まれます。進路に関しては学生諸君の努力にかかっていますが、本コースでは、企業や産業への深い理解を通じて、職業人としての考える力と意志を養うことを目的としています。

(4) 市場と政府コース

「市場と政府コース」は、「市場（しじょう）」が経済において果たしている役割とその限界について学びます。現在、世界の国々のほほすべてが、市場メカニズムに立脚した経済システムの下にあります。というのも、市場は人々の生活に必要な財・サービスや、それらの生産に必要な

資源を、適切な用途に効率的に配分する優れた機能を有しているからです。

しかし、市場がすべての経済問題を解決できるわけではありません。治安の維持や災害復旧などの公共的なサービスは、市場を通じては十分に供給できません。市場は、人々の所得を決定する機能を有しますが、市場が決めた所得は、個人間に途方もない格差を生じさせることがあります。また、市場経済では景気循環が避けられないものですが、その結果、非自発的な失業や企業倒産が生じます。

これら市場の限界を補い、より望ましい経済状態を実現するために、政府はさまざまな経済政策を実施します。市場と政府の両方の役割があって、経済活動と経済生活は安定し発展します。この市場経済の基本的なメカニズムを学ぶことにより、みなさんが現実のさまざまな問題に直面する際に、問題を把握するための基本的な視点を身につけることができますので、どのような進路に進む方にも、このコースで学んだことを生かすことができます。標準的な経済学がしっかり学べるので、公務員試験などの資格試験にも有益です。

学
修
ガ
イ
ド

転
換
・
導
入
教
育
課
程

教
養
教
育
課
程

経
済
学
科
専
門
教
育
科
目

国
際
経
済
学
科
専
門
科
目
課
程

経
済
学
部
共
通
の
教
育
プ
ロ
グ
ラ
ム

外
国
人
留
学
生
ガ
イ
ド

資
格
課
程
お
よ
び
科
目
等
履
修
生

学
内
施
設

卒
業
後
の
進
路

専
修
大
学
諸
規
程
・
規
則

第 5 国際経済学科専門教育課程

1. 国際経済学科のカリキュラムの仕組み

国際経済学科では、次のような三つの教育目標を設定しています。

第1は、経済学の基礎的な理解の上にとって、国際経済の理論・歴史・現状についての理解力を養うこと、第2は、世界の主要な諸地域の経済を中心とする研究、およびそれらの地域と日本との比較研究を通じて、異なる経済社会への理解力を深めること、第3は、以上の前提となるコミュニケーション能力、語学力を強化することです。

国際経済学科の専門科目は、「Ⅶ. 国際経済学科総科目一覧表 (p.24)」に全体が示されているように、「基礎科目」、「基本科目」、「地域研究」、「比較研究」、「問題群研究」、「地域言語」、「演習」、「経済学科開講科目」、「関連科目」の合計9群から構成されています。

国際経済学科の専門科目修得要件単位数は76単位です。「ゼミナール」は4単位で展開されていますが、残りの大部分の科目は2単位科目となっています。講義の集中度や学生の学修密度を高めるために、2単位科目として展開することが望ましいからです。

専門科目の学修では、幅広い視点から国際経済を理解し考える力を養うとともに、各自が関心を持ったテーマについては深く掘り下げて考察することが期待されています。

2. 専門科目

国際経済学科では、冒頭に掲げた目標を4年間で体系的に達成するため、以下のようにカリキュラムを編成しています。

(1) 基礎科目

基礎科目は、国際経済学科の専門科目を学ぶ上で基礎となる科目です。1年次には導入科目として「国際経済入門1・2」と「現代経済入門1・2」を学びます。経済学の基礎的な考え方を紹介しながら、現実のさまざまな国際経済事象について分かり易く解説し、国際経済への関心を喚起します。2年次には「国際経済論1・2」を学びます。「国際経済論1・2」は、木に例えるならば、本学科の正に幹にあたる科目で、国境を越えたさまざまな経済交換の意義の現実の問題を考察する枠組みを学びます。「国際経済入門1・2」、「現代経済入門1・2」および「国際経済論1・2」は必修科目で、6科目全てを修得することが必要です。また、2年次には経済学の理論科目である「経済原論基礎」、「経済原論」(マルクス経済学)、「ミクロ経済学基礎」、「マクロ経済学基礎」(近代経済学)を学ぶこととなります。これら4科目は全て履修し、最低3科目を修得することが必要です。

(2) 基本科目

基本科目には、国際経済の勉強に最低限必要な数学と統計を学ぶ「国際経済とデータ分析」と、国際経済を全般的に理解するための理論、歴史、現代にかかわる諸科目が、いずれも選択必修科目として配置されています。

1年次に学ぶ「国際経済とデータ分析」は、基礎と応用の二つのレベルで開講されており、グラフによる経済データの分析、数学や統計学を使った経済分析の初歩を学びます。2年次からは、国際経済をより専門的な視野から考察するための科目が配置されています。2・3年次配当の「世界経済史1・2」「国際関係論1・2」、3・4年次配当の「貿易論」「国際労働経済論」「多国籍

企業論」「開発経済論」「国際金融論」「発展途上国経済論」「国際マクロ経済学1・2」があり、各自の学問的関心に併せて選ぶことができます。

(3) 地域研究

地域研究科目として、アメリカ合衆国、ラテンアメリカ、ヨーロッパ、中東、ロシア、東欧、アジア、アフリカといった世界の主要諸地域をカバーする一連の科目が設置されていることは、国際経済学科の一つの大きな特色となっています。

また、本学の国際交流協定校の教員等による「地域研究特殊講義」が展開されています。2年次に配当されている「国際経済と地域」は、教員の連続講義形式で展開されます。

(4) 比較研究

比較研究科目では、「日米の経済関係」、「日本とアジアの経済関係」など日本との経済関係を扱う科目と同時に、「経営の国際比較」、「労使関係の国際比較」、「経済統合論」など主要な経済テーマの国際比較を目的とした科目がおかれています。また、「海外特別研修1・2・3」は、夏期休暇中の現地研修を伴い、国際的な視野から、諸外国の経済社会、日本との経済関係を理解しようとするものです。

(5) 問題群研究

問題群研究科目では、現代の国際経済の諸問題や、国際経済・地域研究の前提となる社会・文化に関する学際的な色彩の講義科目を設置しています。前者としては、「国際協力論1・2」、「地球環境問題」、「資源・エネルギー論」、「国際労働力移動」、「世界の農業問題」などがあり、後者としては、「経済人類学」、「民族と宗教」、「経済社会と女性」などユニークな科目が用意されています。

また、「NGO論1・2・3」はNGO主催の海外スタディー・ツアーへの参加を伴い、異文化の体験を通じて国際的な諸問題の理解を深めるものです。

(6) 地域言語

地域言語科目は、語学力を専門科目として強化することを意図しています。

1年次の「国際コミュニケーション1」と「経済時事英語」は必修科目です。

2年次には英語のみの「国際コミュニケーション2・3」、あるいは、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、コリア語による「国際事情1・2」（同一言語科目をペアで履修）のいずれかを修得しなくてはなりません。

また、3年次の「Global Economy」は、できるだけ英語を利用しながらグローバルな経済事象について学ぶもので、全員に履修が課されている科目です。

このほか、3・4年次の、「国際事情3」（2単位）は、各言語8科目（16単位）まで修得することができます。

外国語でのコミュニケーション力とともに、ゼミナールにおける研究などでは外国語での情報収集力も不可欠です。これらの科目を履修することによって、4年間を通じた語学力の強化をはかることができます。

(7) 演習

小人数の教育を重視する国際経済学科の特色が、最もよくあらわれているのが演習科目です。教員と学生が密接なコミュニケーションをとりながら、国際経済に関する専門的な知識の涵養、問題関心の啓発、さらにプレゼンテーションや論文作成のトレーニングが行われる科目です。

「ゼミナール」は2・3・4年次に配当され、2年次から4年次まで継続して履修することができます。また、ゼミナールによっては3年次からの履修も可能になっています。この「ゼミナール」の履修率も、毎年高い水準で推移しています。「ゼミナール」とセットで履修する科目として「ゼミナール研究論文」が2・3・4年次に設置されています。とくに、4年次での卒業論文の作成は、大学4年間の学修の総まとめとして極めて重要な意義を有しています。

また、「ゼミナール」を履修しない学生であっても、4年次に「卒業研究」を履修できるように配慮されていて、主に論文作成の指導が受けられます。

(8) 経済学科開講科目

国際経済学科の学生が各自の学問的な関心にもとづいて学ぶため、経済学科で設置されている科目を一定の範囲で履修できる「経済学科開講科目」が設けられています。外国経済への理解を深めるためにも、財政、社会保障、金融、産業などの知識は大いに役に立ちます。

(9) 関連科目

「憲法1・2」「民法1・2」さらに「会計学1・2」などの科目が関連科目として配置されています。国際経済や経済学の理解を深めることと関連させて履修することができます。また、学外の有職者を招いて展開される「特殊講義」、「寄付講座」は、将来の進路を考える上でも貴重な機会を提供しています。

学
修
ガ
イ
ド

転
換
・
導
入
教
育
課
程

教
養
教
育
課
程

経
済
学
科
専
門
教
育
科
目

国
際
経
済
学
科
専
門
科
目
課
程

経
済
学
部
共
通
の
教
育
プ
ロ
グ
ラ
ム

外
国
人
留
学
生
ガ
イ
ド

資
格
課
程
お
よ
び
科
目
等
履
修
生

学
内
施
設

卒
業
後
の
進
路

専
修
大
学
諸
規
程
・
規
則

第 6 経済学部共通の教育プログラム

1. ゼミナールとゼミナール研究論文

ゼミナールは、経済学部の特設学科（経済学科、国際経済学科）が共に特に力を入れている科目であり、学生のみなさんにとって大変重要な科目です。ゼミナール（通称「ゼミ」）では、普通の講義科目とは違って、教員と学生が一緒になって、共に関心をもっているテーマについて調べ意見を交換しテーマについて理解を深めてゆくことができます。ゼミナールは少人数ですから、教員とも学生とも、親しくなりやすい場です。ですから、経済学部などの社会科学系統の学部では、ゼミナールは最も重要な勉強と研究の場です。

普通の講義科目では、教員が講義科目の内容を学生に教えることが中心になります。それに対して、ゼミナールでは、そのような普通の講義科目で学んだ知識を基礎にし、活用しながら、自分が関心をもっている特定のテーマについて自発的に調べ、他のゼミ生と意見を交換し、教員の助言を参考にして、問題の理解を深めていきます。次に、この点を少し詳しく説明します。

ゼミでは何を学べるか？ ゼミナールの勉強では、次の3つの問題を主として学びます。

(1) 研究するテーマの定め方。自分が関心をもつテーマは他の人たちにとっても、なぜ重要なのか、なぜ社会的に意味があるのか、どこにテーマの核心はあるのか、という研究の出発点についてしっかりした考えをもてるようにします。

(2) テーマ解明のための資料の探し方。そのテーマを解明するために必要な知識や情報は、どうしたら見つけ出すことができるか、そのために、書籍・雑誌・新聞・統計・資料・ホームページなどで、参考になる文献・知識・情報をどうしたら見つけられるか、選んだ本などをどのような優先順位で読んでいくかを学びます。

(3) 研究成果の発表の仕方。資料を活用して研究したことをレポート（報告）の形に、どのようにまとめたらよいのか、その際、テーマを端的に表現するキーワードはなにか、レポートの構成はどのような順序がよいのか、さらに、他のゼミ生や教員に対して口頭で発表するには、どのような言葉遣いがよいのか、どれくらいの声の大きさや話すテンポが適切か、などについて学びます。

このようなことは、まず、学生のみなさんが自分で考え、分からない場合はゼミ生同士で相談する事柄ですが、教員はそのように努力しているみなさんを見ていて、必要なときに適切なアドバイスをしてくれます。

ゼミナールの教員は経済学の専門家です。経済学の各分野について深く幅広い知識をもって、生きた経済の動きについてするどい観察力と分析力を発揮しています。さらに、教員は生きた経済や経済学の専門的で重要な問題について研究しており、学術論文やジャーナリズムで公表しています。その意味で、教員は経済学部^{ゼミナール}に在籍するみなさんの、いわば学問上の先達です。みなさんが懸命に勉強する姿を見て、心から喜び、みなさんが求めれば、専門家として惜しみなくいろいろ教えてくれるでしょう。

ゼミに入るには？ では、ゼミナールに所属するためには、どうしたらよいのでしょうか。まず、教務課経済学部で例年9月に配付される冊子『ゼミナール募集要綱』をよく読んでください。そのあと、ゼミナールの履修を希望する学生を集めて行われる「ゼミナール募集説明会」にぜひ参加してください。そこで、ゼミナールを担当する教員たちが自分のゼミナールについて、わかりやすく説明します。それをよく聴いて、自分が所属したいゼミナールを見つけ、公開ゼミに参加し、教員が定めた選考方法にしたがって応募してください。

経済学部ゼミナールの数は、どのくらいあるでしょうか。教員によって海外留学などの都合があるので毎年同じ数のゼミナールを展開するというわけにはいきませんが、おおよそ50を超えるゼミナールが展開されています。さきに紹介した『ゼミナール募集要綱』を見れば分かるように、教員がみなさんに提示するテーマは、まことに多様で豊富です。そこには、みなさんが考えるテーマはほとんど含まれているといえるでしょう。その中から、みなさんがそれぞれ関心をもっているテーマに合致するゼミナールを選択してください。このゼミナールに所属したら「何が勉強できるかな」、「あのゼミナールはどうか」と、いろいろ想定してみて、自分に合うゼミナールを見つけてください。必ず見つかります。その意味でも、できるだけ1年次の夏休みには、1年次前期の「専修大学入門ゼミナール」等での勉強を思い出し、参考にして、2年次からゼミナールに所属してどんなことを勉強したいのか、じっくり考えておいてください。

ゼミナールの募集には「1次募集」と「2次募集」とがあります。「1次募集」で希望したゼミナールに合格できなくても落胆せず、「2次募集」をするゼミナールに応募してください。「2次募集」を行うゼミナールのなかにも、みなさんの希望に合うゼミナールがあるでしょう。これに応募して、必ずどこかのゼミナールに所属してください。このようにゼミナールの重要性を説くのは、次のようなわけがあるからです。

ゼミでの付き合いから得られること ゼミナールは勉強と研究だけの場ではありません。他の科目の勉強の仕方や、クラブ活動、アルバイト、就職活動など将来のこと、おおよそ学生生活に関係することについて全てとあってよいほど、ゼミ生の仲間と情報や意見の交換をする場でもあります。また、それらの事柄について教員から助言を受ける場です。そのような内容の濃い付き合いが、長くて2・3・4年次の3年間、短くても3・4年次の2年間続きます。卒業の後もゼミ生や教員との付き合いが続くのも自然といえるでしょう。ゼミナールは生涯の友・生涯の先生を見つけるところ、出会うところですよ。

カリキュラムの中のゼミとゼミ論 経済学部のゼミナールは、2・3・4年次に配当されている「選択科目」(通年科目4単位)です。しかし、実質的には「必修科目」としてよいほど重要な科目です。

また、ゼミ生に自発的に論文を書いてもらうために、「選択科目」の「ゼミナール研究論文」を定時外の科目として設けています。ゼミナールを履修している学生がゼミナールの教員の指導のもとで、2・3・4年次のそれぞれの学年末までに研究論文(通称「ゼミ論」)を執筆し教員に提出して、合格と判定された論文に対して2単位を与えるものです。それぞれの学年で研究論文を執筆して、1年間のゼミナールでの勉強をきちんとまとめておくことは、つぎの研究目標を定めるために必要な作業です。また研究論文を執筆した経験は、卒業後の職業生活の知的な基礎能力となることですよ。

このように、ゼミナールはみなさんの学生生活を充実させる中心部分をなす、非常に重要な科目です。ぜひ、いずれかのゼミナールに所属してください。

2. 学外特別研修（インターンシップ）

みなさんは企業や役所をどのようにとらえていますか。多くのみなさんのご両親の勤務先であり、そこで支払われる給与によって、それぞれの家計が維持されている側面があります。卒業後は、みなさんもそのいずれかに就職するだろうとの見方もあります。あるいは、みなさん自身が事業を起こし、会社を立ち上げることもあります。もちろん、なかには、作家や音楽家のように、独立した個人営業をする場合もあります。

しかし、こうしたさまざまな勤め先・就業形態は、生活維持システムとしての役割だけを担っているわけではありません。現代社会では、(規模の大小を問わずに) 組織や団体などと無関係に、日常の市民生活を営むことは不可能です。日々の衣食住を成立させることさえ想像できません。同時に、大企業だからきっとすごいことを行っているとか、あるいは逆に、悪辣なことをやっているに違いないといった思い込みは、偏見と予断に満ちています。要するに、今日の企業や役所には、きわめて広範で多面的で社会的な意義が存在しています。

にもかかわらず、最近の家庭の多くは核家族化が進み、地域社会とのかかわりが希薄化しています。そのために、人の成長過程で、子供から青年を経て大人になる段階的なプロセスが崩れて、子供時代が過度に長期化したモラトリアムから脱し切れなかったり、社会的関心を高める青年期を経ることなく大人社会への適応を強いられたりするケースが少なくありません。

そうであればこそ、経済・社会現象をそもそもの学問対象としている私たち経済学部としては、学生諸君がこうした社会問題に関心を持ち、積極的・主体的に自らかかわることに意義を見出してもらいたいと考えています。とりわけ現代は、ベンチャービジネスやソーシャルビジネスの勃興、NPO・NGOといった自発的団体の出現、各種協同組合の運動と事業など、社会参加の形態も多様化し、組織の流動性も高まっています。こうした激動の時代だからこそ、時流に惑わされることのない確かな目を、学生時代に身につけることが大事なのです。

学外特別研修（選択科目4単位）は、他の講義科目とはやや異なり、履修者自身の積極性が重要な要素になります。一般の講義科目は、どちらかと言えば担当教員の講義スケジュールにしたがって講義が進められるという意味で、いわば受動的な「座学」です。それに対して、この科目は履修者自身が主体的・能動的に取り組まなくてはなりません。その意味でも、履修者はこの科目によって何かを教えてもらうという態度ではなく、「何事かを表現し、発言する」というつもりで受講してください。

この科目の具体的な進め方は、基本的には、前期授業、夏期休暇中、後期授業の3つのステップに分かれます。前期授業では、日本の政治・社会・経済・産業・雇用・企業・行政などに関する全般的な学修と、代表的な業界・業種の概況を理解すると同時に、受入れ先の団体・企業への認識を若干の予備知識と共に深めます。夏期休暇中は、1～2週間程度の期間で（研修時期は受入れ先との調整で決まります）、正規の就業時間に、専修大学の学生の身分を有したままで勤務します（インターンシップ）。この際、研修内容は基本的に受入れ先の提示するカリキュラムにしたがうと同時に、いわゆるアルバイトとは異なり、報酬の支払いは一切行われません。後期授業では、この夏期休暇中の学外研修の体験・成果を順次発表し、さらに、それを基に研修先ならびに、その業界の調査をそれぞれに進め、問題点や提言をまとめられるようにします。

キャンパス・ライフや家庭生活と異なった一般社会の仕組みを組織のなかで実際に体験することで、多面的な自己表現能力を高める機会にすることがこの科目の最大の狙いです。

3. 留学プログラム

(1) 長期交換留学プログラム・セメスター交換留学プログラム

この留学制度の目的は、教育文化の異なる海外の大学へ留学することによって、本学での学修だけでは得られない貴重な教育体験を得ることです。この制度で留学した場合、留学先大学（国際交流協定校）で修得した科目の単位は本学の経済学部専門科目に振り替えることができます（上限60単位）。2・3年次で留学すれば、本学を4年間で卒業することも可能です。現在、本学には世界18カ国・地域30大学・機関との国際交流協定があり、そのうち16大学への交換留学が可能です。この制度で留学するためには、心身が健康なことはもちろんですが、応募条件として英語圏であれば TOEFL iBT®（英語学力試験）で61点以上または TOEFL ITP® テストで500点以上を取得していること、そして専修大学での学業成績の平均点が70.0点以上であることなどの条件があります。各留学先大学により応募条件が異なりますので、詳細については、気軽に国際交流事務課（9号館5階）に問い合わせてください。興味・関心のある学生は早めに国際交流事務課に相談をし、準備を進め、この貴重な経験にチャレンジしてください。

(2) 中期留学プログラム

前期または後期の授業期間、本学協定校等に約4ヶ月～5ヶ月間留学し、外国人留学生を対象に開講されている集中語学コースに参加するプログラムです。したがって、専修大学での通常の授業の履修は、留学をしない前期または後期のいずれかになります。

本プログラムでは、実践的なコミュニケーション能力の習得に加え、プレゼンテーションやライティング等のアカデミックスキルや、異文化理解について学ぶことができます。また、語学研修後にインターンシップが体験できるコースもあります。

この制度で留学するためには、応募条件として英語圏であれば TOEFL® で一定以上のスコアを取得していること、そして専修大学での学業成績の平均点が70.0点以上であることなどの条件があります。

また、当プログラムは、在学期間に算入され、事前・事後の授業および留学先の成績証明書等に基づいて成績評価を行い、「認定」(N)として単位が授与されます。

中期留学プログラムにおける経済学部としての単位認定対象科目は次のとおりです。

経済学科

〈英語コース〉

() : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	—	外国経済事情(英語)(2)4科目 特殊講義(2)4科目
合 計	16単位	18単位 (上記科目の中から、18単位を選択)

〈中国語コース〉

() : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	—	特殊講義(2)4科目
合 計	16単位	18単位 (上記科目の中から、18単位を選択)

〈フランス語コース〉 () : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	——	外国経済事情(フランス語)(2) 4科目 特殊講義(2) 4科目
合 計	16単位	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

〈ドイツ語コース〉 () : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	——	外国経済事情(ドイツ語)(2) 4科目 特殊講義(2) 4科目
合 計	16単位	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

〈スペイン語コース〉 () : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	——	特殊講義(2) 4科目
合 計	16単位	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

〈コリア語コース〉 () : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	——	特殊講義(2) 4科目
合 計	16単位	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

※半期科目のみ履修可能とし, 通年科目の履修は認められません。

国際経済学科

〈英語コース〉 () : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) 国際コミュニケーション2(2) 国際コミュニケーション3(2) 国際事情1(英語)(2) 国際事情2(英語)(2)	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) Global Economy(2) 国際事情3(英語)(2) 5科目
合 計	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

〈中国語コース〉

() : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) 国際事情1(中国語)(2) 国際事情2(中国語)(2)	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) Global Economy(2) 国際事情3(中国語)(2) 5科目
合 計	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

〈フランス語コース〉

() : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) 国際事情1(フランス語)(2) 国際事情2(フランス語)(2)	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) Global Economy(2) 国際事情3(フランス語)(2) 5科目
合 計	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

〈ドイツ語コース〉

() : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) 国際事情1(ドイツ語)(2) 国際事情2(ドイツ語)(2)	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) Global Economy(2) 国際事情3(ドイツ語)(2) 5科目
合 計	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

〈スペイン語コース〉

() : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修1～8(2)	海外語学中期研修1～8(2)
専 門	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) 国際事情1(スペイン語)(2) 国際事情2(スペイン語)(2)	地域研究特殊講義(2) 2科目 比較研究特殊講義(2) 問題群研究特殊講義(2) Global Economy(2) 国際事情3(スペイン語)(2) 5科目
合 計	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)	18単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

〈韓国語コース〉

() : 単位数

	2 年 次	3 ・ 4 年 次
教 養	海外語学中期研修 1～8 (2)	海外語学中期研修 1～8 (2)
専 門	地域研究特殊講義 (2) 2 科目 比較研究特殊講義 (2) 問題群研究特殊講義 (2) 国際事情 1 (韓国語) (2) 国際事情 2 (韓国語) (2)	地域研究特殊講義 (2) 2 科目 比較研究特殊講義 (2) 問題群研究特殊講義 (2) Global Economy (2) 国際事情 3 (韓国語) (2) 5 科目
合 計	18 単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)	18 単位 (上記科目の中から, 18単位を選択)

※半期科目のみ履修可能とし, 通年科目の履修は認められません。

※ 海外語学短期研修については, p. 52 の項目を参照してください。

4. 海外客員教授による講義

経済学部では、語学力の強化と経済の国際化に対応できる人材を育成するために、経済学の講義を英語で行うクラスを設置しています。主として英語圏の一流大学（主に本学の国際交流協定校）で経済学等を教える教員を、海外客員教授として前期および後期にそれぞれ1人ずつ招いて、経済学科の「特殊講義」、国際経済学科の「経済時事英語」「国際コミュニケーション」「国際事情」、 「地域研究特殊講義」、 「比較研究特殊講義」、 「問題群研究特殊講義」等の授業を行っています。

これらのクラスでは、なるべくやさしい英語を使って講義がなされますが、授業の進め方等は各言語圏の大学のそれに近いものとなり、日本の大学の講義では得られない体験をすることができそうです。授業中や授業後の海外客員教授との討論や会話のなかでは、国際経済や外国地域研究の分野だけでなく、海外客員教授の出身国のさまざまな社会的また文化的側面にも触れることができます（これまで、アメリカ、イギリス、ニュージーランド、アイルランドから海外客員教授を招いています）。これらの授業は選択制ですから意欲を出して受講してみてください。

学生による授業評価

経済学部では、前期と後期の2回、学生による授業評価を実施し、その結果を公表しています。

学生による授業評価は、経済学部が教育改革の一環として実施しているものです。

そのねらいは、学生による授業評価を通じて、教員一人ひとりが自らの授業について学生からどのように受けとめられているのかを知り、教員が全体的により望ましい授業のあり方を模索するというにおかれています。学生にとっても、授業評価を行うことによって自らの現状を振り返り、授業に対する真剣な態度や積極的な意欲を喚起させていくための機会になることも重視しています。

経済学部では教員が、前期、後期の授業で学生による授業評価回答用紙を配付し実施しています。学生による授業評価の結果を受け、教員は授業を改善するよう努力しています。授業をより充実したものとするためにも、引き続き、学生による授業評価を実施していく必要があります。また、良好な環境のもとで良質な授業が行われることは、学生が順調に単位を修得するための前提でもあります。学生のみなさんの率直で真剣な意見をぜひ聞かせてください。

学
修
ガ
イ
ド

転
換
・
導
入
教
育
課
程

教
養
教
育
課
程

経
済
学
科
専
門
教
育
科
目

国
際
経
済
学
科
専
門
科
目
課
程

経
済
学
部
共
通
の
教
育
プ
ロ
グ
ラ
ム

外
国
人
留
学
生
ガ
イ
ド

資
格
課
程
お
よ
び
科
目
等
履
修
生

学
内
施
設

卒
業
後
の
進
路

専
修
大
学
諸
規
程
・
規
則

第 7 外国人留学生ガイド

1. 外国人留学生の特例履修科目

導入教育課程

- ◎ 外国語基礎科目・日本語（必修科目）
 - 日本語文章理解 1 → 日本語文章理解 2 2科目 2単位
 - 日本語音声理解 1 → 日本語音声理解 2 2科目 2単位
 - 日本語口頭表現 1 → 日本語口頭表現 2 2科目 2単位
 - 日本語文章表現 1 → 日本語文章表現 2 2科目 2単位
- ◎ 外国語基礎科目・母語以外の外国語
 - 経済学科 自由選択修得要件単位
 - 国際経済学科 選択必修科目 4科目 4単位

教養教育課程

- ◎ 留学生専修科目（必修科目）
 - 一般日本事情 1・一般日本事情 2 2科目 4単位
- ◎ 外国語系科目（自由選択修得要件単位）
 - 応用日本語理解 1・応用日本語理解 2 2科目 2単位
 - 応用日本語表現 1・応用日本語表現 2 2科目 2単位

注意事項

- ◎ 矢印で結ばれた科目（前期 1 → 後期 2）は、同一曜日・時限、同一担当の科目をセットで履修してください。前期 1 を修得できなかった場合は、後期 2 の履修登録が削除されます。
- ◎ 日本語応用科目の履修には、前年度までに日本語文章理解 1・2，日本語音声理解 1・2，日本語口頭表現 1・2，日本語文章表現 1・2 をすべて修得していなければなりません。
- ◎ 日本語応用科目は、同一年度に同一科目を履修することはできませんが、年度を変えれば、それぞれ 1 で 3 科目 3 単位，2 で 3 科目 3 単位まで履修することができます。
- ◎ 日本語応用科目は、自由選択修得要件単位として卒業要件単位に換算されます。
- ◎ 母語の科目を、外国語基礎科目および外国語系科目（世界の言語と文化，言語文化研究を除く）として履修することはできません。

2. 卒業要件単位

(1) 経済学科 (外国人留学生)

区 分		卒業要件単位数		総 計		
転換・導入教育課程	専修大学基礎科目	専修大学入門科目			9	
		キャリア教育関連科目				
		情報リテラシー関連科目				
		基礎自然科学				
		外国語基礎科目	日本語 母語以外の外国語	8		
		スポーツリテラシー	1			
教養教育課程	教養科目	留学生専修科目		4	13	
		人文科学基礎関連科目		8		
		社会科学基礎関連科目				
		自然科学系科目				
		融合領域科目		1		
		外国語系科目	日本語			海外語学研修
			母語以外の外国語			
保健体育系科目	スポーツウェルネス	スポーツ論群				
	アドバンストスポーツ					
	スポーツ論群					
自由選択修得要件単位				26		
専門教育課程	専門科目	必修科目		8	76	
		選択必修科目	導入科目	4		48
			基礎科目	8		
			共通科目	20		
			コース科目	16		
選択科目	20					

※ 外国語科目として母語を履修することはできません。

(2) 国際経済学科 (外国人留学生)

区 分		卒業要件単位数		総 計		
転換・導入教育課程	専修大学基礎科目	専修大学入門科目			13	
		キャリア教育関連科目				
		情報リテラシー関連科目				
		基礎自然科学				
		外国語基礎科目	日本語 母語以外の外国語	8 4		
		スポーツリテラシー	1			
教養教育課程	教養科目	留学生専修科目		4	13	
		人文科学基礎関連科目		8		
		社会科学基礎関連科目				
		自然科学系科目				
		融合領域科目		1		
		外国語系科目	日本語			海外語学研修
			母語以外の外国語			
保健体育系科目	スポーツウェルネス	スポーツ論群				
	アドバンストスポーツ					
	スポーツ論群					
自由選択修得要件単位				22		
専門教育課程	専門科目	必修科目		16	76	
		選択必修科目	基礎科目	6		34
			基本科目	8		
			地域研究	8		
			比較研究	4		
			問題群研究	4		
地域言語	4					
選択科目	26					

※ 外国語科目として母語を履修することはできません。

【E・外国人留学生】経済学科 平成28年度入学者用 転換・導入教育課程, 教養教育課程科目 総科目一覧

(I)

※科目の後ろの()内の数字は単位数を示す。記載のない科目は2単位。

区分	1年次	2年次	3年次	4年次	卒業要件単位	備考		
転換・導入教育課程	専修大学入門科目	専修大学入門ゼミナール			自由選択 修得要件 単位に算 入する。			
	キャリア教育関連科目	キャリア入門						
	情報リテラシー関連科目	情報入門Ⅰ	情報入門Ⅱ					
	基礎自然科学	あなたと自然科学			8	日本語文章理解・日本語音声理解・日本語口頭表現・日本語文章表現の1が修得できなかった場合、2の履修登録は削除となる。		
	外国語	日本語文章理解1(1) 日本語文章理解2(1) 日本語音声理解1(1) 日本語音声理解2(1) 日本語口頭表現1(1) 日本語口頭表現2(1) 日本語文章表現1(1) 日本語文章表現2(1)						
		母語以外の外国語	A群 Basics of English (RL) 1a(1) または Intermediate English (RL) 1a(1) Basics of English (RL) 1b(1) または Intermediate English (RL) 1b(1) B群 Basics of English (SW) 1a(1) または Intermediate English (SW) 1a(1) Basics of English (SW) 1b(1) または Intermediate English (SW) 1b(1)					
	導入		ドイツ語初級101 a(1)	中国語初級101 a(1)			ロシア語初級101 a(1)	ロシア語初級101 a(1)
		ドイツ語初級101 b(1)	中国語初級101 b(1)	ロシア語初級101 b(1)			ロシア語初級101 b(1)	
	スポーツリテラシー	スポーツリテラシー(1)				1		
	留学生専修科目	一般日本事情1	一般日本事情2			4		
人文科学基礎関連科目	作品を創る1	基礎心理学入門	芸術の歴史1		8	教養テーマゼミナール論文は、教養テーマゼミナールの単位を修得し、次年度以降に同一教員の教養テーマゼミナールを履修する場合に作成(履修)することができる。		
	作品を創る2	応用心理学入門	芸術の歴史2					
社会科学基礎関連科目	日本の文学	哲学入門	異文化理解の人類学		8	教養テーマゼミナール論文は、教養テーマゼミナールの単位を修得し、次年度以降に同一教員の教養テーマゼミナールを履修する場合に作成(履修)することができる。		
	世界の文学を読む	哲学の歴史	異文化の現場から					
自然科学系科目	基礎自然科学実験(1)	生物科学301	化学101	物理学101	数理学101	科学論・科学史101		
	基礎自然科学実験	生物科学302	化学102	物理学102	数理学102	科学論・科学史102		
融合領域科目	学際科目101	学際科目104	学際科目107	学際科目110	学際科目113(4)	学際科目114(4)		
	学際科目102	学際科目105	学際科目108	学際科目111(4)	学際科目114(4)	学際科目115(4)		
外国語	応用日本語理解1(1)	応用日本語理解2(1)	応用日本語表現1(1)	応用日本語表現2(1)	13	前年度までに、外国語基礎科目・日本語の単位をすべて修得していなければ、履修することができない。各科目、同一年度での履修は1単位まで、また、卒業までの修得は3単位まで可能。		
	D群 Basics of English (SW) 2a(1) または Intermediate English (SW) 2a(1) Basics of English (SW) 2b(1) または Intermediate English (SW) 2b(1)							
母語以外の外国語	English Speaking a(1)	Computer Aided Instruction a(1)	Computer Aided Instruction for TOEIC a(1)		8	English Speaking a・b, Advanced English a・b, English Language and Cultures a・bは、各科目、同一年度での履修は4単位まで、また卒業までの修得は4単位まで可能。		
	English Speaking b(1)	Computer Aided Instruction b(1)	Computer Aided Instruction for TOEIC b(1)					
基礎強化	ドイツ語中級201 a(1)	中国語中級201 a(1)	ロシア語中級201 a(1)	ロシア語中級201 a(1)	自由選択 修得要件 単位に算 入する。	各科目、同一年度での履修は1単位まで、また卒業までの修得は2単位まで可能。		
	ドイツ語中級201 b(1)	中国語中級201 b(1)	ロシア語中級201 b(1)	ロシア語中級201 b(1)				
応用	ドイツ語中級202 a(1)	中国語中級202 a(1)	ロシア語中級202 a(1)	ロシア語中級202 a(1)	8	各科目、同一年度での履修は2単位まで、また卒業までの修得は4単位まで可能。		
	ドイツ語中級202 b(1)	中国語中級202 b(1)	ロシア語中級202 b(1)	ロシア語中級202 b(1)				
海外語学研修	海外語学短期研修1(外国語)	海外語学短期研修2(外国語)			1	海外語学短期研修については、p.52参照。 海外語学中期研修については、p.53～54参照。		
	海外語学中期研修1(外国語)	海外語学中期研修2(外国語)	海外語学中期研修4(外国語)	海外語学中期研修7(外国語)				
保健体育系科目	スポーツウェルネス	スポーツウェルネス(1)			1	アドバンススポーツは、スポーツリテラシーとスポーツウェルネスの単位を修得していなければ、履修することができない。また、同一期間での重複履修が可能。		
	アドバンススポーツ	アドバンススポーツ						
自由選択修得要件単位	健康と生涯スポーツ	スポーツと発育発達	オリンピックとスポーツ	スポーツコーチング	26	卒業要件単位数を超えて修得した転換・導入教育課程科目、教養教育課程科目、専門選択科目の単位を指す。また、卒業要件単位以外の転換・導入教育課程科目ならびに教養教育課程科目、全学公開科目、教職に関する科目ならびに司書・司書教諭課程科目(対象となる科目は「教職・司書・司書教諭・学芸員課程学修ガイドブック」参照)も、自由選択修得要件単位に算入される。		
	スポーツ論	健康と生涯スポーツ	オリンピックとスポーツ	スポーツコーチング				

【W・外国人留学生】経済学部国際経済学科 平成28年度入学者用 転換・導入教育課程、教養教育課程科目 総科目一覧

〔Ⅱ〕

※科目の後ろの()内の数字は単位数を示す。記載のない科目は2単位。

Table with columns: 区分, 1年次, 2年次, 3年次, 4年次, 卒業要件単位, 備考. Rows include: 専修大学入門科目, 基礎自然科学, 外国語, 基礎外国語, スポーツリテラシー, 留学生専修科目, 人文科学基礎, 社会科学基礎, 自然科学系科目, 融合領域科目, 日本語, 外国語, 基礎外国語, 海外語学研修, スポーツウェルネス.

自由選択修得要件単位 卒業要件単位数を超えて修得した転換・導入教育課程科目、教養教育課程科目、専門選択科目の単位を指す。また、卒業要件単位以外の転換・導入教育課程科目ならびに教養教育課程科目、全学公開科目、教職に関する科目ならびに司書・司書教諭課程科目(対象となる科目は『教職・司書・司書教諭・学芸員課程学修ガイドブック』参照)も、自由選択修得要件単位に算入される。 22

学
修
ガ
イ
ド

転
換
・
導
入
教
育
課
程

教
養
教
育
課
程

経
済
学
科
専
門
教
育
科
目

国
際
経
済
学
科
専
門
科
目
課
程

経
済
学
部
共
通
の
教
育
プ
ロ
グ
ラ
ム

外
国
人
留
学
生
ガ
イ
ド

資
格
課
程
お
よ
び
科
目
等
履
修
生

学
内
施
設

卒
業
後
の
進
路

専
修
大
学
諸
規
程
・
規
則

第 8 資格課程および科目等履修生

1. 教職課程

(1) 教職課程の概要

本学では、中学校および高等学校の教育職員免許状の取得を希望する学生のために、教職課程を設置しています。

将来、教職に就くために、必要な資格を取得するための課程です。

(2) 教職課程の単位修得方法

本学で教育職員免許状を取得するためには、原則として3年間以上、教職課程の授業科目を履修して、実際に学校（中学校、高等学校）で教育実習を行い、経済学部で必要な卒業要件単位の他に、教職に関する科目と教科に関する科目等の単位を修得しなければなりません。

なお、履修者は受講料として履修初年度に25,000円を納金する必要があります。

(3) 免許状の種類と取得所要資格

教育職員免許状は、決められた「教職ならびに教科に関する科目」の単位を修得し、それを申請すれば、申請者に対し教育委員会より授与されます。経済学部で取得できる免許状は次のとおりです。

※中学校の免許状を取得する場合、7日間の介護等の体験が義務付けられています。詳細については、4月に行われる教職課程ガイダンス時に説明を受けてください。

学 部	学 科	種 類 ・ 教 科	
		中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状	高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状
経 済 学 部	経 済 学 科	社 会	地 理 歴 史, 公 民, 商 業
	国 際 経 済 学 科		

免許法の定めるところにより、上記免許状は、次表に定める基礎資格を有し、かつ大学において次表の所定単位を修得した者に授与されます。

免許状の種類	所要資格	教育職員免許法及び免許法施行規則に定める最低修得単位数						
		基礎資格				専 門 科 目		
		免 許 法 施 行 規 則 第66条の6に定める科目	日 本 国 憲 法	体 育	外 国 語 コ ミ ュ ニ ケー シ ョ ン	情 報 機 器 の 操 作	教 職 に 関 する 科 目	教 科 に 関 する 科 目
中 学 校 教 諭 一 種 免 許 状	学士の学位を有すること	2	2	2	2	31	20	8
高 等 学 校 教 諭 一 種 免 許 状	学士の学位を有すること	2	2	2	2	23	20	16

学科により修得科目、修得単位が異なります。詳しくは「教職・司書・司書教諭・学芸員課程学修ガイドブック」を参照してください。

※改正教育職員免許法（平成19年改正法、以下「新免許法」）の施行に伴う教員免許更新制（免許状更新講習）の実施について。

平成21年4月の新免許法の施行に伴い、免許状には最長10年間の有効期限が設けられ、免許状を失効させないためには免許状取得要件を満たしてから10年ごとに免許状更新講習を受講して、免許状の更新を行うことが義務付けられました。更新講習を受講しなかったり、講習終了時の試験に合格しなかった場合や受講後の更新手続きをしなかった場合は、免許状が失効することになります。

また、免許状更新講習の受講資格は現職教員の他、教壇に立つ予定にある者のみが持ちます。

(4) 教職課程の履修

教職課程の履修方法については、4月に行われる教職課程ガイダンスに出席し、説明を受けてください。また、履修初年度のガイダンス時に、「教職・司書・司書教諭・学芸員課程学修ガイドブック」を配付します。

2. 司書・司書教諭課程

(1) 司書・司書教諭課程の概要

「司書課程」は、公共図書館、大学図書館、研究機関や企業の資料室などで、資料（図書、雑誌、CD、DVD、官公庁出版物、その他）を収集・整理し、これら資料を利用者に対し適切に提供する専門職（司書）を養成することを目的としています。

「司書教諭課程」は、初等・中等教育の基礎をなす学校図書館の専門職員（司書教諭）を養成することを目的としています。したがって、司書教諭課程を履修するときには、併せて教職課程も履修し、教育職員免許状を取得しなければなりません。

単に資格の数を増やすための安易な履修では何の役にも立ちません。各図書館から要求される人材は「実力のある人」や「専門知識に強い人」であり、単なる有資格者はむしろ敬遠されるといっても過言ではありません。

この課程を履修する学生は、旺盛な知識欲と広い読書、それに専門分野についての十分な研鑽が必要になります。なお、最近各図書館の充実・拡大に伴って実力のある有資格者への要求が高まっていることを付言しておきます。

(2) 司書・司書教諭課程の単位修得方法

本学で司書の資格を取得するためには原則として3年間以上、司書課程の授業を履修しなければなりません。また、資格を取得するための単位は、経済学部卒業要件単位の他に、15科目30単位以上、司書教諭については、5科目10単位以上を修得しなければなりません。なお、受講料として司書課程の履修者は、履修初年度に25,000円、司書教諭課程の履修者は、10,000円を納金する必要があります。

(3) 資格取得証明書

司書課程を履修し、本学所定の単位を修得した者は、本学発行の「司書資格取得証明書」が資格証明書となります。

司書教諭については、所定の単位を修得し、さらに教育職員免許状を取得した学生に対して申請により文部科学省から「学校図書館司書教諭講習修了証書」が授与されます。

(4) 司書・司書教諭課程の履修

司書・司書教諭課程の履修方法については、4月に行われる司書・司書教諭課程ガイダンスに出席し、説明を受けてください。また、履修初年度のガイダンス時に「教職・司書・司書教諭・学芸員課程学修ガイドブック」を配付します。

3. 学芸員課程

(1) 学芸員課程の概要

「学芸員課程」は、博物館、美術館、歴史資料館、考古資料館、民俗資料館、民芸館、文学館、文書館、動・植物園、水族館、科学館等に勤務し、その事業の目的を達成するために、資料の収集、保管、展示および調査研究、その他これに関連する事業についての専門的事項を司る専門職員を養成することを目的としています。

学芸員の資格は、博物館法第5条で「学士の学位を有する者で、大学において文部科学省令で定める博物館に関する科目の単位を修得したもの」と規定されています。

本学の学芸員課程は人文系の歴史・考古・民俗・美術史を専門とする学芸員を養成することを特色としていますが、同時に社会教育に対するよき理解と学習意欲をもつ市民の養成もひとつの目的です。

(2) 学芸員課程の単位修得方法

本学で学芸員の資格を取得するためには原則として2年間以上、学芸員課程の授業を履修しなければなりません。また学芸員の資格を取得するための単位は、経済学部の卒業要件単位の他に、13科目27単位以上の単位を修得しなければなりません。

なお、学芸員課程の履修者は受講料として履修初年度に15,000円を納金しなければなりません。

(3) 資格取得証明書

学芸員課程を履修し、本学所定の単位を修得した者は、本学発行の「学芸員資格取得証明書」が資格証明書となります。

(4) 学芸員課程の履修

学芸員課程の履修方法については、4月に行われる学芸員課程ガイダンスに出席して説明を受けてください。また、履修初年度のガイダンス時に「教職・司書・司書教諭・学芸員課程学修ガイドブック」を配付します。

4. 大学院教職課程

大学において教育職員免許法に定める所定単位を修得し、中学校教諭一種免許状・高等学校教諭一種免許状の授与を受けた者が、大学院修士課程で本学所定の単位を修得し修了した場合、中学校教諭専修免許状・高等学校教諭専修免許状を取得することができます。

5. 科目等履修生

在学中の単位不足等により本学卒業後、教職・司書・司書教諭・学芸員課程の履修を希望する者は、科目等履修生として必要単位を修得できる制度があります。ただし、科目等履修生となるためには、前年度の2月下旬～3月上旬に出願し、面接選考のうえ、合格した場合に限り許可されます。

なお、詳細については、二部事務課窓口（神田キャンパス）へお問い合わせください。

学
修
ガ
イ
ド

転
換
・
導
入
教
育
課
程

教
養
教
育
課
程

経
済
学
科
専
門
教
育
科
目

国
際
経
済
学
科
専
門
科
目
課
程

経
済
学
部
共
通
の
教
育
プ
ロ
グ
ラ
ム

外
国
人
留
学
生
ガ
イ
ド

資
格
課
程
お
よ
び
科
目
等
履
修
生

学
内
施
設

卒
業
後
の
進
路

専
修
大
学
諸
規
程
・
規
則

第 9 学 内 施 設

1. 専修大学図書館

図書館の利用について

専修大学図書館は、生田キャンパスに本館と生田分館が、神田キャンパスに神田分館と法科大学院分館があります。本館は9号館3階に入退館ゲートがあり、人文・社会科学を中心に幅広い分野の図書資料を所蔵しています。1号館と正門の間に位置する生田分館は、文庫・新書判図書など気軽に読める図書資料で構成されています。神田分館は、法学・政治学関係の図書資料を多く所蔵し、法科大学院分館は、主に法科大学院学生用の図書資料を所蔵しています。ほとんどの蔵書は開架となっており、書架から直接手にとって利用することができます。

1. 専修大学図書館ホームページ (URL:<http://www.senshu-u.ac.jp/libif/lib.html>)

図書館ホームページには図書館からのお知らせや、開館日時がわかるカレンダーが掲載されています。所蔵資料を検索する「蔵書検索 OPAC (My Library)」だけでなく、授業で利用する各種オンライン・データベースのほとんどが、この図書館ホームページの「オンライン・データベース」の項目からアクセスできます。

読みたい本や論文がオンラインで読める「電子ジャーナル・電子ブックポータル」、専修大学から刊行された論文集に掲載された論文が読める「専修大学学術機関リポジトリ (SI-Box)」など、授業やレポートに必要な情報が充実しています。

さらに、重要文化財に指定されている『長秋詠藻』や『古今和歌集』、ルカ・パチョーリ『算術、幾何、比及び比例総覧』(1494年初版)、アダム・スミス『国富論』(1776年初版)など、専修大学図書館所蔵の貴重書の一部をホームページ「貴重書ギャラリー」で見ることができます。

2. 開館時間・休館日

1) 開館時間

	本館・生田分館	神田分館
授業期間	月～金 9:00～21:00 土 9:00～19:00	月～土 9:00～22:00
夏期休暇期間	月～金 10:00～19:00 土 休館	月～金 10:00～20:00 土 休館
春期休暇期間	月～金 9:00～17:00 土 9:00～12:00	月～金 9:00～20:00

2) 休館日

日曜日、祝日、大学記念日(10月30日)、年末年始の休校日、夏期一斉休暇日、入学式(4月5日)、卒業式(3月22日)

*開館時間の変更および臨時の開館日・休館日は、その都度ホームページや掲示で確認してください。

3) 休日開館

本館と神田分館では試験期間前に休日開館を実施します。開館時間は10時から17時です。実施日については図書館ホームページ等でお知らせします。

3. 入館

入館ゲートに、学生証の磁気を読み込ませて入館します。荷物を持ったまま入館できます。

4. 貸出・返却

1) 貸出

学生証と図書資料をカウンターに提出して貸出手続きをします。学部学生は各館の合計で、10冊まで貸出できます。期間はそれぞれ20日間です。

*参考図書など禁帯出ラベルが貼付してある図書資料や視聴覚資料、雑誌、新聞、マイクロ資料は館内での利用となります。

2) 返却

館外貸出した図書資料は、本学図書館のいずれの館でも返却できます。返却期日までにカウンターに返却してください。休館日や閉館後は、各図書館入口付近にある返却ポストに返却してください。

返却が遅れた場合は、延滞日数に応じて貸出を停止します。

3) 予約・取り寄せ

貸出中の図書資料は予約できます。また、神田キャンパスの図書館から資料を取り寄せることもできます(次項 5. 蔵書検索 OPAC (My Library) を参照)。

5. 蔵書検索 OPAC (My Library)

所蔵資料の検索は館内および図書館ホームページの「蔵書検索 OPAC」から利用できます。OPACでは蔵書の検索に加え、My Library から貸出予約状況の確認や貸出中の図書の予約、本館以外の図書館からの取り寄せができます。

6. オンライン・データベース

オンライン・データベースを使えば新聞、雑誌に掲載された記事を検索したり、辞書や事典を検索したりすることができ、国内外の様々な情報を効率よく集められます。

ほとんどのデータベースは、学内 LAN に接続されたパソコンからアクセスできます。

*詳しくは図書館ホームページの「オンライン・データベース」の項を参照。

経済学部の授業でよく利用されるのは、以下のデータベースです。

新聞記事検索	
日経テレコン	「日本経済新聞」「日経産業新聞」, 「日経流通新聞 (MJ)」等の記事情報や、約3万件の企業情報などを収録。図書館内の指定されたパソコンで利用できます。
企業情報	
eol	上場・非上場企業の有価証券報告書や企業基本情報、株価情報等が収録されています。
雑誌記事検索	
CiNii Articles 機関定額制	先行論文や雑誌記事を、キーワードから簡単に検索ができるデータベースです。本文が収録されている論文もあります。
日経BP 記事検索サービス	日経BP社が発行する『日経ビジネス』『日経サイエンス』など、主要雑誌約50誌の記事が閲覧できます。

他にも多くのデータベースを利用できます。

7. 専修大学学術機関リポジトリ (SI-Box)

専修大学の知的生産物（学術雑誌に掲載された論文、報告書、学位論文）などを電子資料として収集、保管、管理し、広く国内外にインターネットを使って提供するシステムのことです。このシステムにより、本学の先生方が発表した論文などをホームページからダイレクトに読むことができます。

8. 図書館情報検索講習会

前述のオンライン・データベースの利用を中心に、論文や新聞・雑誌記事の探し方について講習会を行っています（年2回程度）。レポートや卒業論文を作成する際の資料集めに、データベースの利用は欠かせません。図書館ホームページ等で日程をお知らせしますので、早めの受講をお勧めします（受講料無料）。

9. 利用相談（レファレンス・サービス）

本館3階レファレンス・カウンターでは、図書館の利用方法に関する相談だけでなく、調査・研究のために必要な図書資料や情報を入手するサポートをします。必要な文献が本学の図書館に所蔵されていない場合は、他大学・他機関への文献複写依頼、図書借用依頼、紹介状の発行等を行います。

10. グループでの共同学習

本館3階のグループ閲覧室（A～C）や、4階アクティブラーニング・プラザでは、グループで話をしながら勉強や打ち合わせをすることができます。可動式の机、貸出用のホワイトボードやノートパソコンを利用できます。

また、神田キャンパスの神田分館内「グループ学習エリア」、神田5号館ラーニング・コモンズでもグループワークを行うことができます。

11. 教員推薦図書

開講科目について、その科目の理解を深めるために教員が推薦した図書です。学部学生対象の教員推薦図書は、本館および神田分館で利用できます。生田キャンパスでは本館の第1開架閲覧室に配架してあります。

12. 注意事項

図書資料の無断持出しや、借りている資料の又貸しは禁止です。また、携帯電話での通話、喫煙、指定された場所以外での飲食は禁止です。館内ではマナーを守り、グループ学習が許可された場所以外では静粛を心がけてください。館内では図書館員の指示に従ってください。

2. 情報科学センター

(1) 情報科学センターの利用について

コンピューターが、さまざまな場面で広く利用されるようになり、コンピューターに関する基礎的な知識を持ち、その利用方法を修得していることは、今や必須となっています。

本学では、教育・研究用として、情報科学センター（以下「センター」という。）において、Windows システムと Linux サーバーシステムを中心としたクライアント・サーバーシステムが稼働し、インターネットに接続されています。

Windows システムでは、ワープロ・表計算・プレゼンテーション等各種ソフトウェアはもちろんのこと、インターネットを利用した電子メールの利用やWWW検索、ホームページの公開等を行うことができます。また、各種電子データやアプリケーションも利用できます。

センターは、本学の学生であれば誰でも利用することができますが、コンピューターの利用方法を修得するには、コンピューターを利用する授業科目を履修するとよいでしょう。1年次においては、「情報入門Ⅰ・Ⅱ」を履修することができます。（履修希望者が多い場合は抽選を行います。）

また、センターで開催される講習会に参加することをお勧めします。

さらに、授業支援システム「Course Power」上でも、Word・Excel についての自己学習機能を兼ね揃えていますので、積極的に活用してください。

無線 LAN の利用については、生田・神田キャンパスにおいて約 220 箇所にアクセスポイントを設置しており、学内の至るところからインターネットに接続することができます。接続方法等の詳細は、センターホームページを参照してください。

(2) センター施設

センター施設は、生田キャンパス 9 号館・10 号館・1 号館および神田キャンパスに設置されています。

詳細については、センターのガイダンスで配付されるパンフレットを参照してください。

(3) 開設時間

センターの端末室サービス時間は、次のとおりです。

	平 日	土 曜 日
生田キャンパス	9 : 00 ~ 21 : 00	9 : 00 ~ 19 : 30
神田キャンパス	9 : 00 ~ 22 : 30	9 : 00 ~ 22 : 30

なお、授業期間以外や保守日等はサービス時間を変更することがあります。また、端末室によってサービス時間が異なりますので注意してください。

(4) 利用手続

センターを利用するためには、ユーザー ID およびパスワードが必要になります。この2つを正しくパソコンに入力しないと、センターの施設を利用できません。ユーザー ID は入学と同時に学籍番号を基に付与されます。また、初期パスワードについても予め入学と同時に決められています。

ただし、パスワードについては定期的に変更するようにし、他人に知られないようにしてください。

(5) 講習会

センターでは、一人でも多くの学生にコンピューターの知識およびその利用技術を修得してもらうため、各種講習会を実施しています。Word・Excel・PowerPoint の基本操作をはじめ、統計処理等の専門的なスキルの修得や、国家資格である IT パスポート試験の対策までサポートします。講習会の内容および開催日時等は、情報科学センター掲示板、センターホームページでお知らせします。

(6) 情報処理技術者試験

情報処理技術者試験は「情報処理の促進に関する法律」に基づく国家試験で、独立行政法人情報処理推進機構によって実施されています。システム・インテグレータ、システム・エンジニアを有する企業では、人材育成の一環として位置づけられるとともに、人事評価制度として取り入れられていたり資格手当の対象となっている場所も少なくありません。

試験制度は平成 21 年度から変更され、現在では 13 区分の試験があります。職業人に共通に求められる基礎知識を範囲とした「IT パスポート試験」や、コンピュータに関する基礎的な知識や技術を範囲とした「基本情報処理技術者試験」から、高度な知識・技術を対象としたものまであります。

(7) その他の資格試験

上記で紹介した情報処理技術者試験以外にも、ソフトウェア企業が独自に行っている認定制度もあります。例としては、マイクロソフトの認定資格である「マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS)」などがあります。このような資格についての案内がセンターに置かれる場合があります。

3. キャリアデザインセンター

キャリアデザインセンターの利用について

キャリアデザインセンターは、みなさんが働くことについて考えることの大切さに気づき、考え、行動するためのお手伝いをしています。キャリアデザインセンターのサポートプログラムを活用しながら、学生生活を送る過程で、自分のキャリアを模索していきましょう。

キャリアとは

「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」(文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」) ⇒ つまり、「長い仕事人生の意味付け」

キャリアデザインとは

自分の働き方、生き方を明確にし、なりたい自分の姿を自分らしく創り上げていくことです。自分の個性や資質、価値観を把握しながら、社会にはどんな仕事や働き方があるのかを知り、その中で自分はどのようにありたいかを考えることが大切です。

窓口について

場 所 生田校舎 4号館2階
(神田校舎で実施されるプログラムやカウンセリングについては専修大学ポータルやWebキャリアノートにてご案内しています)

時 間 【授業期間】
[平日] 9:00～17:00
[土曜] 9:00～12:00

【夏期休暇期間】
[平日] 10:00～16:00 (ただし、12:30～13:30は昼休み)

【春期休暇期間】
[平日] 9:00～17:00
[土曜] 9:00～12:00

センターが提供するプログラム等について

Web キャリアノート (<https://www.career-note.jp/index.php>)

キャリアノートとは？

キャリアノートは、自分に合ったキャリアを見つけ、それに向かって進む過程で確かな成長を促すための専修大学オリジナルのツールです。

自分らしい働き方を探すことは、実はとても創造的なプロセスです。でも、なにから始めていいのか、なにが足りないのか？キャリアノートは、そんなみなさんが目標をもって大学生活を送ることの助けになるものです。

「大学で何を学びたいか？」「自分はどんな人間で、将来どんな仕事をしたいか？」などを書き出すことで、自分の取り組むべき課題や、やりたいことが明らかになってきます。日々考えたことや経験したことを、キャリアノートに書けるところからコツコツ書き込んで、ときどき振り返りながら、少しずつ自分の将来を明らかにしていってほしいと思います。

キャリアデザインセンターが実施するプログラムの申し込みをすることもできます。

キャリアノートの活用方法

- ① 入学から卒業までに、どのように目標を描き、いかにしてそれを達成しようとしてきたか、そこで得た「気づき」や「経験」を記録に書きとどめ、進路選択の際に自分の成長プロセスを自分で評価する。
- ② 書き出した内容について、ゼミナールの先生やキャリアカウンセラーのアドバイスを受け、自分を客観的に見つめる。
- ③ 就職活動において、キャリアノートの記録をエントリーシート（企業が独自に用意している採用試験への応募申込用紙）や面接などに活用する。

各種適性検査・心理検査

みなさんは自分自身のことをよくわかっていますか？

自分自身ことは自分が理解していると思っても、意外と知らなかったり、他者の方がよく知っていたりすることもあると思います。自分を客観的に見つめ、自己理解を深めるために、適性検査や心理検査（いずれも有料）を活用してみましょう！自分の目的に合わせて受検してみてください。

時 期：前期（5月～7月）・後期（10月～12月）に生田・神田両校舎で複数回実施

受 験 料：有料

VRT職業レディネステスト～将来の職業や生き方を考える～

職業興味、職業への興味関心の基礎となる志向性、職務遂行の自信度を測定します。職業に対する準備度（レディネス）を把握することで、各自が職業に関する自分のイメージのチェックや、進路選択への動機付けを促すことができます。

RCC就職レディネスチェック～将来の自分のキャリアと就職の意味を考える～

自分の就職活動への取り組み状況（準備度）を客観的に点検し、今後の活動に活かすことを目的としています。これまで常識だと思っていたことが実は根拠のない「思い込み」だったと気づいたり、自分の人生と職業について考えたりするきっかけになります。

自己理解ワークショップ～MBTI®の実施とフィードバックを通じて～

MBTI®（Myers-Briggs Type Indicator）は、心理学者ユングのタイプ論をベースに開発された国際規格の性格検査です。MBTI®は普段何気なく動いているところのパターンを理解し、自分の強みや自己成長のための座標軸として用いることを最大の目的にしています。

キャリアカウンセリング

キャリアカウンセリングは、みなさんの進路に対する様々な不安や悩みについて、自己理解を深め、行動が取れるよう、カウンセラーが個別に支援するものです。毎年、多くの学生が利用しています。

学生時代に進路について悩むことは当然のことです。それは貴重な「成長するための材料」でもあります。一人で悩まず、気軽に利用してください。

主な相談内容

「卒業後の進路について相談したい」「自分の強みを知りたい」「どんな職業に向いているか知りたい」「目標の立て方について相談したい」「資格や留学について迷っている」

期 間：授業期間（長期休暇期間など授業期間以外は別途ご相談ください）

【生田キャンパス】 毎週 月・水・金	【神田キャンパス】 週1回（詳細はポータルに掲出）
12：25～12：50	12：25～12：50
13：10～13：40	13：10～13：40
14：00～14：30	14：00～14：30
14：50～15：20	14：50～15：20
15：40～16：10	15：40～16：10
	16：30～17：00

※通学校舎にかかわらず、どちらの校舎でも相談可能です。

インターンシップ（就業体験型・課題解決型）

インターンシップとは、「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」です。大学生活の早い時期に実際の仕事をしている現場で就業体験をすることは、自分のキャリアを考える上でとても参考になります。自分の専攻や志望業界に関連した業界はもちろん、今まで触れることのなかった業界で体験することにより、新たな発見につながります。

就業体験型インターンシップ

夏期・春期休暇期間中に1週間～1ヶ月程度の実習を行うプログラムです。

	募集説明会	応募締切	事前学習(マナー研修等)	インターンシップ参加	事後学習	報告書提出
夏期	6月上旬	6月下旬	8月上旬	8～9月	9月	10月
春期	11月上旬	12月上旬	1月下旬	2～3月	3月	4月

課題解決型インターンシップ

地域の企業や団体、商店街が抱える課題に学生が主体的に取り組み、社会人と共に解決策を提案する専修大学独自の長期インターンシップです。取り組み過程では困難もありますが、仲間と協力して乗り越えながら、「コミュニケーション力」「企画力」「プレゼンテーション力」「自分で考え行動する力」を養うことができます。

募集説明会 参加申込	活動開始	事前学習	成果発表会	報告書提出 活動終了
4月初旬	5月	5月中旬～下旬	11月初旬	12月下旬

※ 事前学習では、マナー研修、活動計画書作成トレーニング、チームビルディング研修を実施しています。

リーダーシップ開発プログラム

本プログラムは、プログラム参加者が専修大学を卒業後、組織や社会を牽引する人材として活躍するために必要な「リーダーシップ」能力の基礎を体得するものです。

「リーダーシップ」という言葉を聞くと、上から下への一方的な影響力をイメージするかもしれませんが、「ビジョン（目的）を創造し、それを実現するために周囲を引き込むパワーであり、そうしたパワーを発揮する際に多様な他者を理解する能力」と考えれば、組織の中の誰にでも求められるものだといえます。

本プログラムでは、上記で定義されたリーダーシップを発揮できる人材を育成するため、演習・実行・内省という3つのサイクルを通じて、理論と実践を学びます。講義の他に、メンバーを複数のチームに分け、学内企画や企業への企画提案など、学内外の様々なプログラムにチームとして取り組みます。12月には、最終報告会を開催しプログラムでの学びを発表します。

場 所：生田校舎で実施
募集人数：24名程度（書類・面接選考あり）
受講料：有料

募集説明会	参加申込・選考	プログラム開始	最終報告会	振り返り会 プログラム終了
3月下旬～4月初旬	4月初旬～中旬	4月下旬	12月初旬	12月中旬

こんな方におすすめ！

「ゼミやサークル等でリーダー的役割を担っている、今後担う可能性がある」
「将来、会社経営に携わる予定がある」「リーダーシップ能力を身につけたいと考えている」

キャリア基礎セミナー

キャリア基礎セミナーは、キャリアに関する基礎的な知識を深めるためのセミナーです。「自己理解」・「仕事理解」・「能力開発」をテーマにグループワークを通じて、考えたり、話したり、聴いたりしながら、理解していく参加型のセミナーです。

時 期：前期（5月～7月）、後期（10～12月）
受講料：無料

実務家講座

学内にいながら実務経験！

実務家講座は、実際の仕事の現場で活躍する方を講師として招き、一般的には知ることが難しい業界に関する側面、今後の展望、求められる能力を知ることが目的としています。仕事・業界・企業について様々な視点を持つことにつながります。

時 期：前期（5月～7月）、後期（10～12月）
受講料：各講座で異なります

専大ベンチャービジネスプログラム

「専大ベンチャービジネスコンテスト」や、魅力的な企画書の書き方などを解説する「ベンチャービジネスコンテスト関連講座」（平成27年度 イチから学べる起業プラン）を実施する一連のプログラムです。

専大ベンチャービジネスコンテスト

専大生が考えたビジネスプランを競い合うコンテストです。日常生活や学生生活で思い浮かんだ新しいビジネス、町おこしや商店街活性化のアイデア、社会や地域の課題に対してビジネスに

よる解決を目指す起業など、分野を問わず応募することができます。

コンテストは書類審査とプレゼンテーションで構成され、プレゼンでは企業経営者や起業支援の専門家をはじめとする審査員から直接アドバイスがもらえます。コンテストへの参加により、社会から要請されている「課題発見・解決能力」「想像力」「企画力」などが身につきます。応募の詳細は7月にお知らせしますので、奮ってご応募ください。

ベンチャービジネスコンテスト関連講座（平成27年 イチから学べる起業プラン）

作品の募集に先立ち、起業の面白さ・企画の大切さ・魅力的な企画書の書き方などを解説する講座を開催します。

場 所：生田校舎

受 講 料：有料

講座実施	作品募集	第一次（書類）審査	最終（プレゼン）審査
7月～10月	7月～10月	10月中旬	11月中旬

学
修
ガ
イ
ド

転
換
・
導
入
教
育
課
程

教
養
教
育
課
程

経
済
学
科
専
門
教
育
科
目

国
際
経
済
学
科
専
門
科
目
課
程

経
済
学
部
共
通
の
教
育
プ
ロ
グ
ラ
ム

外
国
人
留
学
生
ガ
イ
ド

資
格
課
程
お
よ
び
科
目
等
履
修
生

学
内
施
設

卒
業
後
の
進
路

専
修
大
学
諸
規
程
・
規
則

第 10 卒業後の進路

1. 就職について

就職活動に関する、新入生へのメッセージ —— 学生の「進むべき道」へと導くために支援します！ ——

就職指導委員会・就職部

入学おめでとう。大学生になったばかりの諸君は現在、希望と夢に胸が膨らんでいることでしょう。あるいは、少しばかりの虚脱感かもしれません。しかし、現在の、この入り混じった気持ちの初々しさを、大事にしてください。若者にとって最後にものを言うのは、なんととっても、みずみずしい感性なのです。

20世紀後半から21世紀初頭の日本は、本当に大変な時代を迎えています。職場・雇用環境にしても、当初は、業績不振に対応した採用減・人員削減でしたが、いまや、雇用システム、賃金体系、定年制、業務内容にまで、見直し・改革のメスが入っています。しかも、企業も、国家も、個人も、グローバルな（地球規模大の）競争の時代を進まなくてはならないのです。だからこそ、一人一人の実力と個性を磨かなくてはならないのです。

大学4年間は、こうした自己鍛練の、いわば最終段階です。就職活動は、これを仕上げるプロセスだと考えてください。就職（求職）活動とは、就職に就く、ないしは会社や役所などに勤める契機ですが、言うまでもなく、それ自体が目的ではありません。それ以降の50年、60年におよぶ人生を意味のあるものとするための、重要な生活基盤の確保なのです。つまり、人生選択の重要な節目の活動なのです。けれども、そうした就職活動を目的に大学生活のすべてを充てるなどという考えは、しないでください。くれぐれも慎重に取り組んでください。おそらく、採用時点でもっとも問われるのは、単に表面的な点数・結果ではなく、どのように（**学業のみならず、課外活動などでも**）大学生活に取り組んできたか、そのことで、人間的に成長しているかどうか、という全人格の大きさではないでしょうか。

企業の採用活動は、日本経済団体連合会による「採用選考に関する指針」に基づき、3年次の3月から開始されることになりました。これに伴い、これまでの就職活動の早期化・長期化には一定の歯止めがかかったように見えますが、一方で対象年次を限定しないインターンシップを導入する企業が増えるなど、早い段階から社会に出る準備が求められているとも言えるようになってきました。学生諸君の就職活動も、実態的には3年次前期から様々な就職支援プログラムが始まり、3年次の3月に備えなければなりません。したがってこの流れを無視することはできませんが、いたずらにあわてたり自分ひとりであせる必要はありません。

本学の就職支援体制は、長年にわたって、就職指導委員会（教員）と就職部（職員）が一体的に行っています。その成果については、すでに学内外で高い評価を得ています。したがって、諸君は、目標を持って、積極的に本学の就職支援プログラムを活用し、決して自らを過小評価することなく、就職活動に臨んでください。個々の諸君が、実り多い学生生活を送ることによって、3年次からの就職活動は成功するものと確信しています。

※ 就職状況の最新情報は、専修大学就職課ホームページを参照してください。

専修大学就職課ホームページアドレス

<http://www.senshu-u.ac.jp/support/emp.html>

2. 大学院への進学に向けて

(1) 「全員生涯学習」時代の幕開け

1996年にパリで開かれたOECDの教育相会議は「全ての者にとっての生涯学習」(lifelong learning for all)を提唱しました。わが国においても大学の学部のレベルの高等教育はマス段階からユニヴァーサル段階への移行がほぼ完成し、今後は従来より多くの人々が学部教育レベルの上にさらに大学院教育をめざすようになると予想されています。生涯学習社会をめざすこうした世界的動向の背後に働いている要因は単純ではありません。グローバル化が進み、国際的な経済競争が熾烈化している背景のもとで、技術革新(とくに情報通信技術の発達)が急速化し、これまでの産業社会は新しい情報知識社会に席を譲り渡しています。そのため、職場だけでなく日常の私生活のあり方まで大きく変わろうとしています。こうした動向のなかで、個人個人が自分自身の能力(技能)や適性を不断に見つめ、再教育・再学習を志向する個人的動機と社会的要請が強まっています。

しかし他方では、価値観が多様化し、とりわけ価値観の脱物質化が一つの大きなうねりを形作っています。人々は所得や資産などの経済的価値志向を相対化しつつ、豊かな自然環境や深い社会的共感を求めて自己のアイデンティティを確立するとともに、新しい社会的連帯を築き上げるために改めて学習しようと思いつき始めています。こうして、多様な人々の多彩な学習動機が多面的な学習の場と教育の機会を求め始め、その有力な場として大学院にたいする真摯なニーズが発生してきているのです。

(2) ユーザーに開かれた大学院をめざして

専修大学大学院経済学研究科は、こうした多様なニーズに積極的に応えるためにさまざまな改革に着手し、大きく変わってきています。狙いは大学院を学習意欲をもつ人々にとってできるだけ身近なものにすることです。これまで大学院は学者・研究者を養成する機関としてそれ以外の志望をもつ人々にたいして事実上門戸を閉ざしていました。しかし、今日では様々な人々がさまざまな動機から大学院で学びたいという希望を抱いています。大学院はこれまでのようにエリートのためだけのものではなく、学習意欲をもつ多様な人々のための学習の場に生まれ変わってきています。

専修大学大学院経済学研究科は、①学部レベルでの勉強に満足できずもっと深く専門的な知識を身につけたいと考える学生諸君、②いったん社会に出て企業に就職したが、自分の位置と役割に納得できず、さらに高度な専門的・職業的知識を身につけたいと考えている社会人、③子育て、その他の家庭の責任から解放されて、新しい社会参加と自己実現のためにさまざまな知識や問題解決能力を獲得したいと希望する女性や母親、④長期間、会社人間として働き通してきた人生の意味を問い直しつつ、世界と歴史をみる眼と力を養い、広く教養を高めたいと願う人々、その他のさまざまな社会層の意欲ある人にたいして広く門戸を開こうと決意しました。

(3) 広い研究分野と多彩な教授陣

経済学研究科は、専修大学が新制大学として発足した直後の1952(昭和27)年に設置されたので、すでに60年を超える歴史を持っています。この間、授業科目の充実、担当教員の拡充、研究・教育体制の整備によって、多くの優れた研究者を育ててきました。その中には現在、専修大学

や他の大学で教授・准教授として活躍している研究者が多くいます。

現在、経済学研究科修士課程では、経済学のほとんどすべての分野にわたって授業科目が展開され、約60名の専任教員と約15名の客員教授・非常勤講師がこれらを担当しています（そのうち50名程の教授・准教授が博士後期課程も担当しています）。

その特徴の第1は、マルクス経済学と近代経済学（マクロ経済学とミクロ経済学）を経済学の基礎理論の二本柱として、多様な見地に立つ理論研究者が担当していることです。

第2の特徴は、現実の経済の各分野の研究が充実し、経済政策をはじめ、財政学、金融論、社会政策、農業政策、環境経済論にまで及ぶ広い範囲にわたって、多彩な専門分野の経済学者が担当していることです。

第3の特徴は、国際経済論に重きを置いていることです。ここでは、多数の言語圏にわたる研究者が国際経済の理論的研究と世界各地域（アメリカ、ヨーロッパ、アジア、アフリカ、中南米）の分析に従事しています。

第4の特徴は、歴史（日本経済史・西洋経済史）の研究が、これら理論研究ならびに現状分析と密接な関係を持つものとして置かれ、経済史家が担当していることです。

そして、最後に特筆されることは、これらの広い分野にわたる担当教員として、教育経験豊かなベテランの教授から新進気鋭の若手教員に至るまで多彩な人材を揃えていることです。

こうして、経済学のさまざまな分野について、学びたいと願う学生諸君の希望に応えられる陣容を整えています。

（4）経済学研究科のコース制について

経済学研究科修士課程では2000年度（平成12）より生田キャンパスでの昼間開講だけではなく、神田キャンパスでも土曜日と平日夜間に開講し、両キャンパスの授業を自由に選択して学修することができる昼夜間開講制をとっています。

2016年度（平成28）より、神田キャンパスに「エコノミックリサーチコース」を開設し、生田キャンパスの「社会経済コース」と「国際経済コース」、神田キャンパスの「プロフェSSIONALコース」と合わせ4コースとしています。

昼間開講の生田キャンパスの「社会経済コース」と「国際経済コース」の2つのコースでは、教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員その他の研究者の育成はもとより、最近の大学院に対する社会の多様なニーズに応えるため、高度専門職業人の育成、社会人の生涯教育、大学の学部を超える高度専門教育を行い、経済理論や国際経済を含む種々の分野の経済学の学修を行っています。

「社会経済コース」は、経済学の理論から統計学、財政学、金融論、さらに経済史、社会政策までを幅広く学べるコースです。

「国際経済コース」は、欧米アジアを始めとして、世界の経済社会や地域研究、国際協力などを学べるコースです。

社会経済コースと国際経済コースに設置された「長期在学プログラム」は「社会人に対する高度な生涯教育」の充実のため、大学卒業後、長期にわたり教育・研究から遠ざかっていた方や、職業に従事しながら高度な知識・能力等を修得することを希望する方など、多様な大学院教育のニーズに応えるため、4年間の履修計画により、修士論文作成に向けて研究の深化を図ることができるプログラムです。また授業料を長期的に分割納入ができるため、1年間の経済的な負担が少

なくなります。

平日夜間と土曜日（昼間・夜間）に開講している神田キャンパスの「プロフェッショナルコース」と「エコノミックリサーチコース」の2つのコースでは、高度専門職業人の養成を狙いとしています。高度専門職業人は激しい変化に的確に対応し、さまざまな問題の発見能力と解決能力とを身につけなければなりません。そのためには職業生活の中で培った経験や知識をより広い見地から学習し直し、体系だった知識と理論を習得することが必要とされます。このコースはビジネスの現場で活躍中の社会人はもとより、学部学生にも門戸を開くものです。

「プロフェッショナルコース」は、経済政策や国際経済論、財政学・租税政策などの科目から、企業・産業や総合政策、財政・税制を研究することができるコースです。

「エコノミックリサーチコース」は、スタンダードとアドバンスの2つのプログラムに分かれており、経済理論や計量経済学を用いて、企業・産業・マクロ経済動向や政策に関する経済調査・経済分析の手法を学べるコースです。

両コースとも本学教員に加え、実務家教員による講義も取り入れており、理論と実践を学ぶことができるコースです。

(5) 本学学部4年+大学院1年で修了を目指す「経済学特修プログラム」

大学院経済学研究科では、従来から学部4年次生の大学院授業履修制度があり、10単位まで大学院の開講科目の履修が認められ、そこで取得できた単位は、本学の大学院に進学した場合に限り、本人が希望すれば大学院の取得単位として認定されていました。ただ、この制度のみでは大学院に2年間在学する必要がありました。

学部教育との連携をより強化するため、学部4年次生の大学院授業履修制度を活用して、学部4年次生から大学院教育をスタートさせ、大学院修士課程を1年で修了することをめざすための「経済学特修プログラム」を2010年度（平成22）入試より実施しています。

対象者は経済学部在学者で、学部3年終了時にこのプログラムでの進学を希望する者の中から選抜されます。

選抜された学生は、学部4年次在学中に学部卒業に必要な単位を履修すると同時に大学院修士課程授業科目の中から所定の科目を上限10単位まで履修します。学部卒業で学士の学位を取得し、さらに次年度大学院入学後は各コースの修了要件を満たすよう履修し、修士論文を執筆することになります。

大学院科目の所定の単位を修得し、修士論文の最終試験に合格した学生には学部卒業後1年で修士課程修了を認定し、修士の学位が授与されます。

(6) 多様な入学試験制度

経済学研究科は、意欲のある人々に門戸を広げるため、入学試験において多様な制度や方式を行っています。

入試制度では、本学の学部学生を対象とする「学内選考入試」、新卒者などを対象とする「一般入試」、27歳以上を出願資格とする「社会人入試」、留学生対象の「外国人留学生入試」の4つのカテゴリーに分けられます（学内選考入試は7月、一般・社会人・外国人留学生入試は修士第Ⅰ期が9月、修士第Ⅱ期および博士後期が2月または3月に実施されます）。

また、修士課程では多様な試験の方式を設けており、A方式は「英語と専門科目を各1科目」の

筆記試験と口述試験，B方式は「専門科目1科目」の筆記試験と口述試験，C方式は研究計画書にもとづく書類選考と口述試験，資格により筆記試験を免除するD方式からなり，受験生が自由に選択できます。

詳細を知りたい方や過去問題の入手を希望される方は大学院事務課までご相談ください。

(7) ゼミナールの先生に相談したり，大学院事務課に問い合わせてください

以上，主として現在変貌を遂げつつある本学の大学院経済学研究科の新しい動きについて紹介してきました。大学院がどんなところか，あるいは，大学院に進学するためには学部学生の時からどんな心構えで勉強に励んだらよいかなどの個別的な問題については遠慮なくゼミの先生や大学院事務課にご相談ください。また入試の時期（7月，9月，2月または3月）や試験科目，その他大学院で開講されている科目などについての詳細は，大学院事務課（生田キャンパス6号館1階または神田キャンパス7号館4階）窓口へお問い合わせください。

学
修
ガ
イ
ド

転
換
・
導
入
教
育
課
程

教
養
教
育
課
程

経
済
学
科
専
門
教
育
科
目

国
際
経
済
学
科
専
門
科
目
課
程

経
済
学
部
共
通
の
教
育
プ
ロ
グ
ラ
ム

外
国
人
留
学
生
ガ
イ
ド

資
格
課
程
お
よ
び
科
目
等
履
修
生

学
内
施
設

卒
業
後
の
進
路

専
修
大
学
諸
規
程
・
規
則

第 11 専修大学諸規程・規則

1. 専修大学定期試験規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、専修大学学則第17条の規定に基づき実施する試験に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定 義)

第1条の2 この規定において「試験」とは、学事暦により期間を定めて実施する定期試験をいう。

(種 類)

第2条 試験の種類は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 前期試験 前期で終了する授業科目について実施する試験をいう。
- (2) 後期試験 後期で終了する授業科目及び通年で終了する授業科目について実施する試験をいう。
- (3) 前期追試験 第1号の試験を受験できなかった者に対し、当該授業科目について実施する試験をいう。
- (4) 後期追試験 第2号の試験を受験できなかった者に対し、当該授業科目について実施する試験をいう。

(時 期)

第3条 試験の実施の時期は、次の各号に定めるとおりとする。ただし、実施の時期を変更することがある。

- (1) 前期試験 7月～8月
- (2) 後期試験 1月～2月
- (3) 前期追試験 8月
- (4) 後期追試験 2月～3月

(試験方法)

第4条 試験は、筆記、口述又は実技によるものとする。ただし、レポートをもってこれに替えることができる。

(試験時間)

第5条 試験時間は、原則として60分とする。

(試験監督)

第6条 試験監督は、当該授業科目担当教員が行う。ただし、必要に応じて補助者を加えることがある。

2 試験監督者は、試験場において試験を厳正かつ円滑に実施する義務とこれに伴う権限を有する。

(試験委員)

第7条 試験の実施に際し、試験委員を置く。

- 2 試験委員は、試験の実施を統轄する義務と権限を有する。
- 3 試験委員は、教授会の承認を得て、学長に委嘱する。
- 4 試験委員は、試験の実施結果を学長に報告しなければならない。

(受験資格の取得)

第8条 受験資格は、次の各号の所定の手続を完了することにより取得する。

- (1) 履修科目登録の手続
- (2) 学費の納入手続
- (3) その他所定の手続

2 前項の規定にかかわらず、試験時において休学又は停学中の者は、受験資格を有しない。

(受験資格の喪失)

第9条 次の各号の一に該当する者は、当該授業科目の受験資格を失う。ただし、第4号については、別に定める「定期試験における不正行為者処分規程」による。

- (1) 学生証を携帯していない者
- (2) 試験開始後20分を超えて、遅刻した者
- (3) 試験監督者の指示に従わない者
- (4) 試験において不正行為を行った者

2 前項第1号に該当する者に対して、当日のみ有効とする臨時学生証による受験を認める。

3 臨時学生証の交付を受けようとする者は、当該試験開始時刻までに、一部の試験については教務課窓口、二部の試験については二部事務課窓口に申し出なければならない。

4 前項の規定にかかわらず、同項の規定による申出をしなかった場合であっても、その者が試験教室において、当該試験開始時刻までに試験監督者に対し、学生証不携帯の旨を申し出たときは、臨時学生証の交付を認めることができる。

5 臨時学生証の交付に際しては、所定の交付手数料を徴収するものとする。

(受験手続)

第10条 第2条第1号及び第2号による受験者は、試験前に公示する「定期試験実施要領」により、所定の手続を完了しなければならない。

2 第2条第3号及び第4号による受験者は、所定の期日までに追試験受験願及び次の各号に定める試験欠席理由を証明する書類を提出し、受験許可を得なければならない。

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| (1) 教育実習 | 教育実習参加を証明するもの |
| (2) 就職試験 | 就職試験受験を証明するもの |
| (3) 業務命令による出張又は超過勤務 | 所属長による証明書 |
| (4) 公式試合 | 公式試合参加を証明するもの |
| (5) 天災その他の災害 | 被災を証明するもの |
| (6) 二親等以内の危篤又は死亡 | 危篤又は死亡を証明するもの |
| (7) 本人の病気又は怪我 | 医師の診断書 |
| (8) 交通機関の事故 | 遅延又は事故を証明するもの |
| (9) その他当該学部長がやむを得ない理由と認めた事項 | 学部長の承認を得た本人記載の理由書 |

(成績評価)

第11条 成績評価は、100点を満点とし、60点以上を合格、59点以下を不合格とする。

2 前項の場合において、成績評価の区分は、90点以上をS、85点以上90点未満をA+、80点以上85点未満をA、75点以上80点未満をB+、70点以上75点未満をB、65点以上70点未満をC+、60点以上65点未満をC、60点未満をFとする。

3 前項の成績評価の区分に応じてグレード・ポイントを付与し、グレード・ポイント・アベレージ（GPA）を算出する。この場合において、グレード・ポイントは、Sを4.0、A+を3.5、Aを3.0、B+を2.5、Bを2.0、C+を1.5、Cを1.0、Fを0.0とする。

（成績発表）

第12条 試験の成績結果は、9月及び3月に本人に通知する。

（受験者の義務）

第13条 受験者は、次の各号に定める事項を厳守しなければならない。

- (1) 試験場においては、試験監督者の指示に従うこと。
- (2) 試験開始後20分以内の遅刻者は、試験監督者の入室許可を得ること。
- (3) 学生証を机上に提示すること。
- (4) 解答にさきだって、学籍番号及び氏名を記入すること。
- (5) 学籍番号及び氏名の記入は、ペン又はボールペンを使用すること。
- (6) 試験開始後30分以内は、退場しないこと。
- (7) 配付された答案用紙は、必ず提出すること。
- (8) 試験場においては、物品の貸借をしないこと。

（無効答案）

第14条 次の各号の一に該当する答案は、無効とする。

- (1) 第8条に定める受験資格を有していない者の答案
- (2) 第9条に該当する者の答案
- (3) 学籍番号及び氏名が記入されていない答案
- (4) 不正行為に該当する者の答案
- (5) 授業科目の担当者、曜日又は時限を間違えて受験した者の答案

（不正行為）

第15条 試験における不正行為とは、次の各号の一に該当する場合をいう。

- (1) 代人が受験したとき。（依頼した者・受験した者）
- (2) 答案を交換したとき。
- (3) カンニングペーパーを廻したとき。
- (4) カンニングペーパーを使用したとき。
- (5) 所持品（電子機器を含む。）その他へ事前に書込みをして、それを使用したとき。
- (6) 他人の答案を写したとき。（見た者・見せた者）
- (7) 言語・動作・電子機器等で連絡したとき。（連絡した者・連絡を受けた者）
- (8) 使用が許可されていない参考書・電子機器その他の物品を使用したとき。
- (9) 他人の学生証で受験したとき。（貸した者・借りた者）
- (10) 偽名答案を提出したとき又は氏名を抹消して提出したとき。
- (11) 故意による答案無記名のとき。
- (12) 答案を提出しなかったとき。
- (13) 使用が許可された参考書等の貸借をしたとき。
- (14) その他試験監督者及び試験委員が不正行為と認めたとき。

（不正行為の確認）

第16条 試験監督者は、不正行為を発見した場合、その受験者の受験を直ちに中止させ、本人を

同行して試験委員に報告するものとする。

2 試験委員は、学生部委員の立ち合いのもとに、不正行為の事実確認を行う。

3 試験委員は、不正行為が確認された場合、本人に始末書を提出させ、速やかに当該学部長に報告しなければならない。

(不正行為者の処分)

第17条 不正行為者の処分は、別に定める「定期試験における不正行為者処分規程」による。

(規程の改廃)

第18条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が決定する。

附 則

この規程は、昭和54年7月10日から施行する。

[中 略]

附 則

この規程は、平成13年7月25日から施行し、平成13年7月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月15日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規程による改正後の第11条の規定は、平成27年度以後の入学者について適用し、平成26年度以前の入学者については、なお従前の例による。

2. 定期試験における不正行為者処分規程

第1条 この規程は、専修大学定期試験規程第17条の規定に基づき、定期試験（以下「試験」という。）における不正行為者の処分に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2条 不正行為者の処分は、学部長が行う。

第3条 不正行為者の処分は、次の基準による。

- | | |
|---|--|
| (1) 代人受験（依頼した者・受験した者） | 2ヵ月の停学処分とし、当該科目履修期間における定期試験実施科目を無効とする。 |
| (2) 答案交換 | 第1号に同じ |
| (3) カンニングペーパー廻し | けん責処分とし、当該科目履修期間における定期試験実施科目を無効とする。 |
| (4) カンニングペーパーの使用 | 第3号に同じ |
| (5) 当該試験に関する事項の書込み（所持品・電子機器・身体・机・壁等） | 第3号に同じ |
| (6) 答案を写す（見た者・見せた者） | 第3号に同じ |
| (7) 言語・動作・電子機器等により連絡する行為（連絡した者・連絡を受けた者） | 第3号に同じ |
| (8) 使用が許可されていない参考書・電子機器その他の物品の使用 | 第3号に同じ |
| (9) 他人の学生証を利用した受験（貸した者・借りた者） | 第3号に同じ |
| (10) 偽名又は氏名抹消 | 第3号に同じ |
| (11) 故意による無記名 | 第3号に同じ |
| (12) 答案不提出 | 第3号に同じ |
| (13) 使用が許可された参考書等の貸借（貸した者・借りた者） | けん責処分とし、当該受験科目を無効とする。 |
| (14) その他試験監督者及び試験委員が不正行為と認めた場合 | 第1号から第13号に準じて処分する。 |

2 学部長は、前項の処分について速やかに学長及び教授会に報告しなければならない。

第4条 前条により処分を受けた者が、再度不正行為をした場合は、前条の規定にかかわらず教授会の議を経て2ヵ月以上1年以下の停学とし、当該不正行為が行われた学期における定期試験実施科目を無効とする。

第5条 試験終了後に不正行為が発覚した場合においても、第3条及び第4条により処分する。

第6条 処分の起算日は、処分決定日とする。

第7条 不正行為者の氏名及び処分は、速やかに掲示し、本人及び保証人に通知する。

第8条 処分事項は、学籍簿に記載するものとする。

第9条 不正行為者が本学奨学生制度による奨学生であるときは、直ちにその資格を失う。

第10条 停学処分中の者は、当該学部長の指導に従わなければならない。

第11条 不正行為者処分に関する事務取扱いは、教務課又は二部事務課が行う。

第12条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が決定する。

附 則

- 1 この規程は、昭和54年7月10日から施行する。
- 2 この規程の制定に伴い「試験における不正行為者処分内規(昭和36年9月12日制定)」、「試験における不正行為者処分の特例(昭和37年9月24日制定)」及び「試験における不正行為により処分を受けた者の事後の取扱規程(昭和36年9月12日制定)」は、廃止する。

附 則

この規程は、平成13年7月25日から施行し、平成13年7月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

3. 専修大学経済学部学期末卒業に関する取扱内規

第1条 この内規は、専修大学学則第18条第3項に基づき、経済学部学期末卒業（以下「学期末卒業」という。）に関する取扱いについて定める。

第2条 学期末卒業とは、卒業に必要な所定の単位を修得できず、修業年限を超えて在学する者が、卒業を希望する年度の前期において卒業要件を満たし、所定の学費を納め、かつ、所定の手続を行うことにより卒業することをいう。

第3条 学期末卒業を希望する者は、当該年度の6月30日までに保証人と連署のうえ、学期末卒業願書によって申請しなければならない。

第4条 学期末卒業の許可は、経済学部教授会の議を経て学長が行う。なお、卒業発表日前に教授会の開催ができない場合には、経済学部長、経済学科カリキュラム委員長及び国際経済学科カリキュラム委員長の確認により、卒業発表を行うことができるものとする。この場合の卒業許可については、直近の教授会において追認を得なければならない。

第5条 学期末卒業を申請した者が申請の取下げをする場合は、当該年度の7月31日までに保証人と連署のうえ、学期末卒業申請取下げ書によって申請しなければならない。

第6条 学期末卒業の時期は、9月20日とする。

第7条 この内規の改廃は、経済学部教授会の議を経て学長が行う。

附 則

1 この内規は、平成25年4月1日から施行する。

〔後 略〕

